

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

令和5年度 財務書類に関する情報①

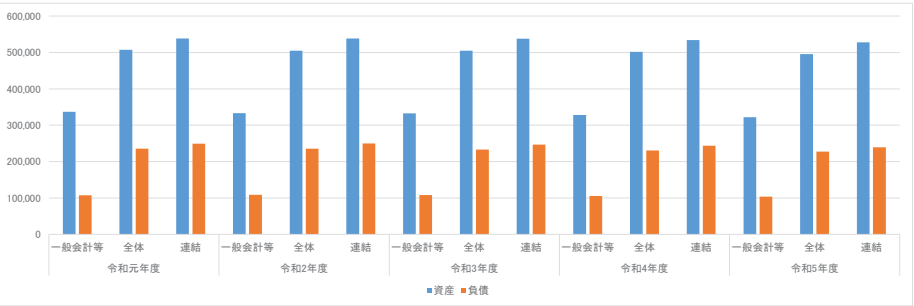
団体名 佐賀県佐賀市
団体コード 412015

人口	228,042 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,491 人
面積	431.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,033.669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

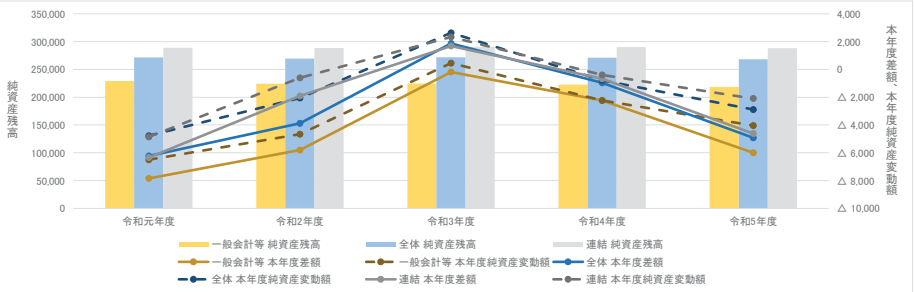
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	336,711	333,277	332,775	328,247	322,246
	負債	107,736	108,958	108,001	105,709	103,753
全体	資産	507,144	504,664	504,740	501,699	495,595
	負債	235,843	235,421	232,863	230,607	227,388
連結	資産	538,393	538,409	537,571	534,138	527,614
	負債	249,428	250,047	246,877	243,841	239,415



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から6,001百万円の減(△1.8%)となっており、その要因は、事業用資産(建物)やインフラ資産(工作物)の減価償却が進んだためである。また、負債総額は前年度から1,956百万円の減(△1.9%)となっており、その要因は、小中学校の前置補強や庁舎改修等で過去に借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことや、臨時財政対策債の発行額の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

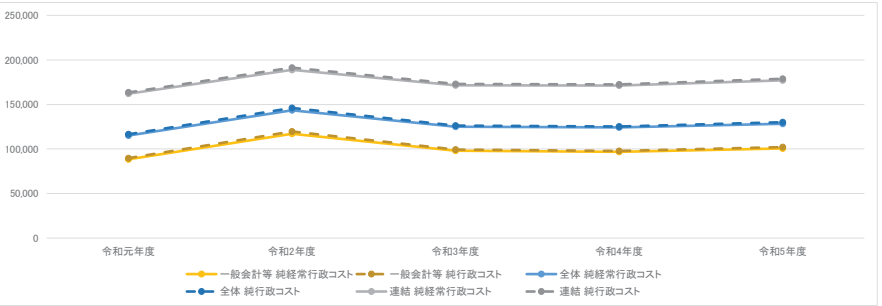
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,843	△ 5,794	△ 189	△ 2,236	△ 5,989
	本年度純資産変動額	△ 6,496	△ 4,656	454	△ 2,235	△ 4,046
全体	純資産残高	228,976	224,319	224,774	222,539	218,493
	本年度差額	△ 6,227	△ 3,881	1,868	△ 966	△ 4,926
連結	純資産残高	271,301	269,243	271,876	271,092	268,206
	本年度差額	△ 6,342	△ 1,910	1,679	△ 679	△ 4,616
連結	本年度純資産変動額	△ 4,855	△ 603	2,332	△ 397	△ 2,098
	純資産残高	288,965	288,361	290,694	290,297	288,199



分析:
一般会計等において、収収等の財源(96,249百万円)が純行政コスト(102,238百万円)を下回っており、本年度差額は△5,989百万円となっており、純行政コストの増加が大きな要因となっている。財源は前年度から741百万円増となっており、そのうち国県等補助金については前年同額程度となっている。なお、収収等は前年度から741百万円の増となり、その要因として、給与所得及び譲渡所得における所得割額の増に加え、土地における負担調整措置による増となっている。今後市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

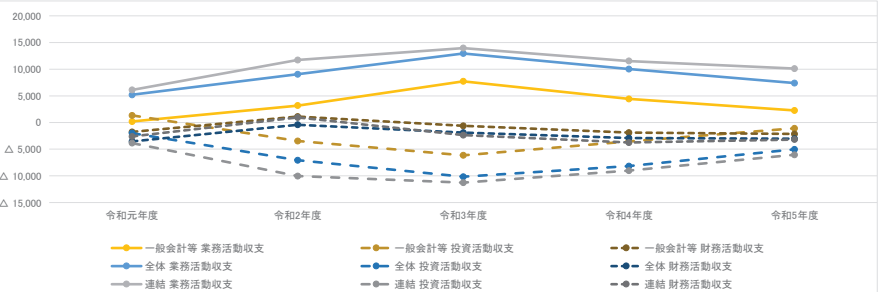
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	88,426	117,078	98,118	96,719	100,611
	純行政コスト	89,768	119,693	99,437	97,744	102,238
全体	純経常行政コスト	115,106	143,447	124,885	124,116	128,296
	純行政コスト	116,488	146,097	126,328	125,254	130,002
連結	純経常行政コスト	162,043	188,868	171,392	171,242	177,051
	純行政コスト	163,480	191,359	172,966	172,390	178,804



分析:
一般会計等において、純行政コストは102,238百万円で前年度から4,494百万円の増(4.6%)となった。内訳で最も変動が大きいものは移転費用(補助金等)の増で、その要因は物価高騰対策の住民税非課税世帯等に対する給付金の増などによるものである。行政コストは高い状況であるため、事業の見直しや公共施設の適正化などにより経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	199	3,176	7,717	4,423	2,277
	投資活動収支	1,337	△ 3,466	△ 6,152	△ 3,527	△ 1,089
全体	財務活動収支	△ 1,776	1,116	△ 624	△ 1,905	△ 2,140
	業務活動収支	5,206	9,059	12,940	10,011	7,381
連結	投資活動収支	△ 1,998	△ 7,081	△ 10,158	△ 8,152	△ 5,034
	財務活動収支	△ 3,546	△ 428	△ 1,873	△ 2,917	△ 3,051
連結	業務活動収支	6,105	11,712	13,948	11,535	10,114
	投資活動収支	△ 3,860	△ 10,041	△ 11,268	△ 9,012	△ 6,065
連結	財務活動収支	△ 2,612	954	△ 2,345	△ 3,743	△ 3,187

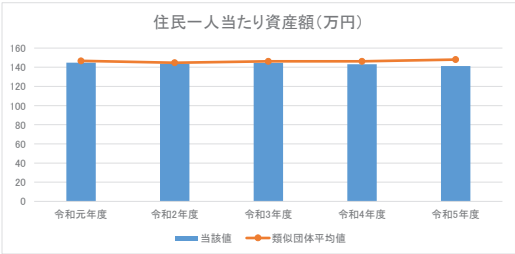


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,277百万円となり、前年度から2,146百万円の減少となっている。この要因としては業務支出が前年度から3,172百万円の増加となっており、これは住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業(物価高騰対応分)などの補助金等支出が大きく増となったことによるものである。投資活動収支は△1,089百万円となっており、前年度から2,438百万円の増加となっている。主な要因は国民スポーツ大会開催に伴う基金取崩収入が増加したことによる。財務活動収支は地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回っているため、単年度の支出としてみれば赤字であるが、地方債の現在高自体は減となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

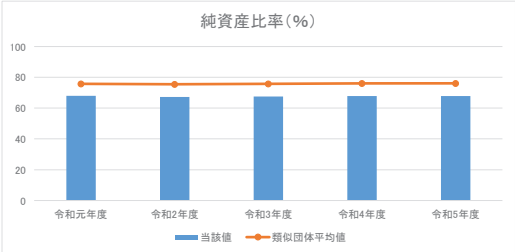
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,671.149	33,327.720	33,277.503	32,824.739	32,224.647
人口	232,476	231,648	230,316	229,427	228,042
当該値	144.8	143.9	144.5	143.1	141.3
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

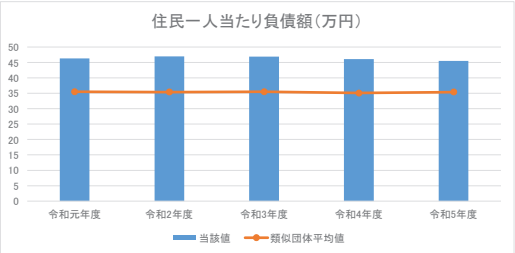
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	228,976	224,319	224,774	222,539	218,493
資産合計	336,711	333,277	332,775	328,247	322,246
当該値	68.0	67.3	67.5	67.8	67.8
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

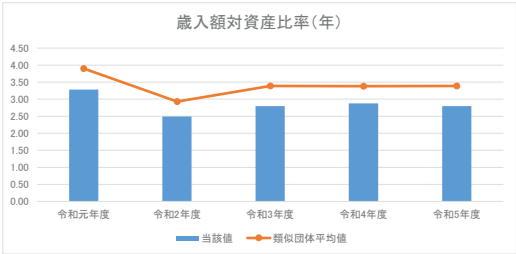
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,773.555	10,895.774	10,800.132	10,570.856	10,375.331
人口	232,476	231,648	230,316	229,427	228,042
当該値	46.3	47.0	46.9	46.1	45.5
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

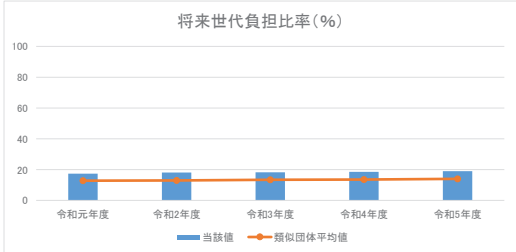
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	336,711	333,277	332,775	328,247	322,246
歳入総額	102,511	133,969	118,727	113,882	115,056
当該値	3.28	2.49	2.80	2.88	2.80
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	52,535	54,576	54,685	54,761	55,402
有形・無形固定資産合計	303,873	301,302	298,011	294,081	290,839
当該値	17.3	18.1	18.3	18.6	19.0
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

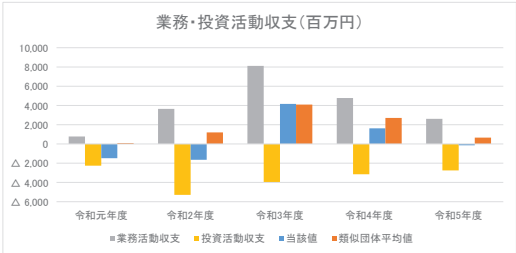
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	780	3,639	8,111	4,769	2,606
投資活動収支 ※2	△ 2,260	△ 5,282	△ 3,945	△ 3,145	△ 2,747
当該値	△ 1,480	△ 1,643	4,166	1,624	△ 141
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

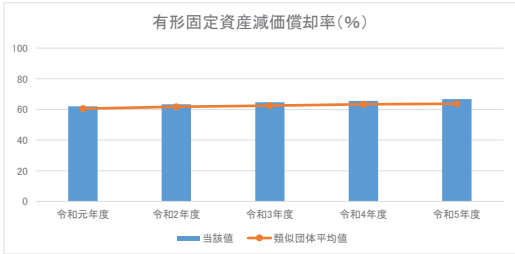
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	284,101	292,768	301,218	309,852	316,022
有形固定資産 ※1	458,178	462,024	466,604	472,148	472,833
当該値	62.0	63.4	64.6	65.6	66.8
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

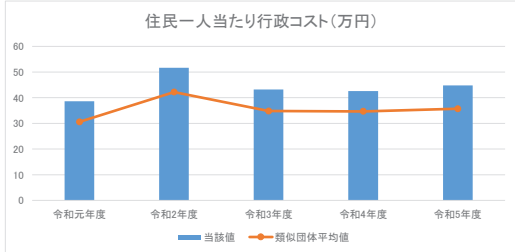
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

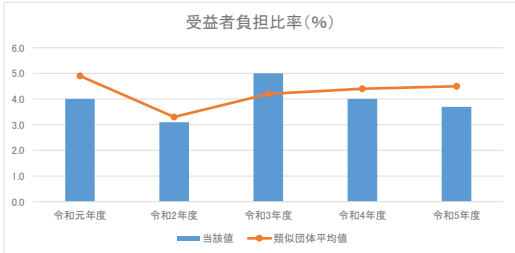
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,976,826	11,969,259	9,943,690	9,774,397	10,223,812
人口	232,476	231,648	230,316	229,427	228,042
当該値	38.6	51.7	43.2	42.6	44.8
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,726	3,751	5,149	4,079	3,905
経常費用	92,153	120,829	103,267	100,797	104,517
当該値	4.0	3.1	5.0	4.0	3.7
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.8万円減少した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており前年度と比べて0.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和5年度は、令和3年度から実施している住民税非課税世帯等への給付金や社会保障給付が増となった。今後この傾向が続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の繰入収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△141百万円となっている。業務活動収支の黒字が縮小した主な理由は、住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業等の増による行政支出の増である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市立認定こども園や公民館の建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的負担の割合は比較的低くはなっている。経常費用は扶助費等の増などの影響により増加した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

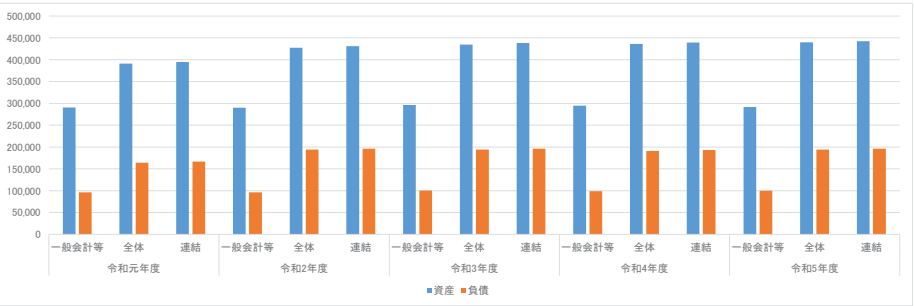
団体名 佐賀県唐津市
団体コード 412023

人口	115,475 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,158 人
面積	487.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,670.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	111.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

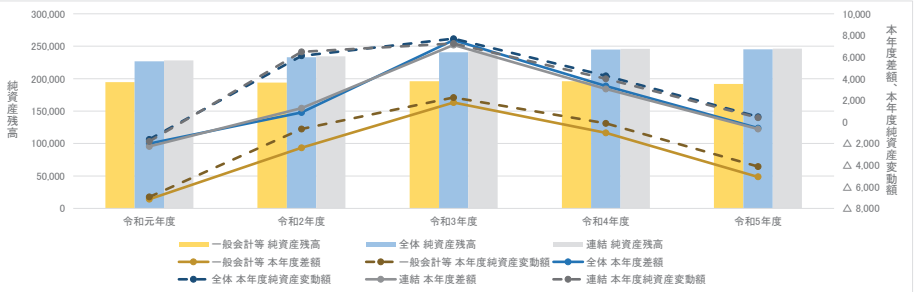
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	290,859	290,298	296,526	294,735	291,630
全体	資産	391,143	427,155	434,769	436,083	439,729
	負債	164,375	194,271	194,183	191,225	194,394
連結	資産	394,790	430,919	438,089	439,133	442,658
	負債	166,705	196,343	196,259	193,314	196,447



分析:
唐津市は、令和5年度末までに一般会計等では291,630百万円、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では439,729百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では442,658百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では191,887百万円、全体では245,335百万円、連結では246,211百万円である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では89%、全体では84%、連結では83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

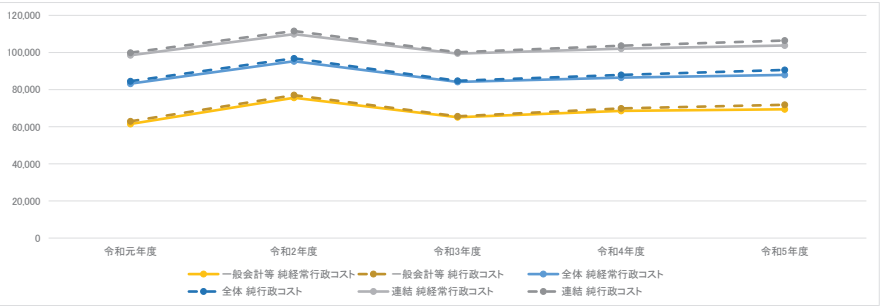
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 7,149	△ 2,391	1,795	△ 1,009	△ 5,080
全体	本年度差額	△ 6,941	△ 662	2,259	△ 128	△ 4,133
	本年度純資産変動額	194,550	193,888	196,147	196,019	191,887
連結	本年度差額	△ 2,004	875	7,565	3,331	△ 571
	本年度純資産変動額	△ 1,610	6,117	7,702	4,272	477
全体	本年度差額	△ 2,263	1,272	7,117	3,053	△ 649
	本年度純資産変動額	△ 1,799	6,491	7,253	3,989	392
連結	本年度差額	228,085	234,576	241,830	245,819	246,211
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金などの財源(66,743百万円)が純行政コスト(71,822百万円)を下回ったことで本年度差額は▲5,080百万円となり、純資産残高は4,133百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,986百万円多くなっており、本年度差額は▲571百万円となり、純資産残高は477百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

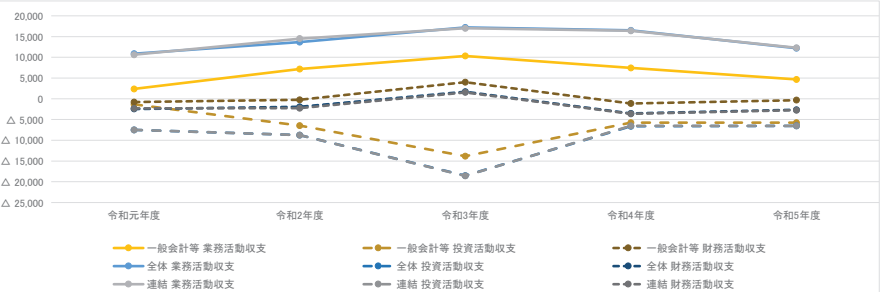
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	61,479	75,599	65,080	68,526	69,351
全体	純経常行政コスト	83,213	95,277	84,102	86,446	87,927
	純行政コスト	84,535	96,858	84,726	87,918	90,558
連結	純経常行政コスト	98,507	109,879	99,437	102,071	103,761
	純行政コスト	99,915	111,566	100,159	103,596	106,476



分析:
一般会計等においては、経常費用は72,011百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,880百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,956百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(18,854百万円、前年度比▲155百万円)、次いで補助金等(14,228百万円、前年度比▲99百万円)であり、それぞれ純行政コストの26%、20%を占めている。
今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,386	7,181	10,322	7,470	4,680
全体	投資活動収支	△ 1,338	△ 6,434	△ 13,834	△ 5,729	△ 5,725
	財務活動収支	△ 796	△ 239	4,005	△ 1,132	△ 321
全体	業務活動収支	10,869	13,666	17,207	16,525	12,213
	投資活動収支	△ 7,484	△ 8,768	△ 18,521	△ 6,625	△ 6,529
連結	業務活動収支	△ 2,446	△ 1,949	1,699	△ 3,527	△ 2,637
	投資活動収支	10,626	14,513	17,013	16,417	12,325
連結	業務活動収支	△ 7,497	△ 8,736	△ 18,584	△ 6,533	△ 6,529
	財務活動収支	△ 2,334	△ 2,276	1,532	△ 3,622	△ 2,769

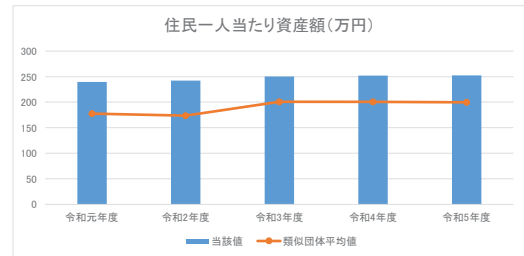


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,680百万円であったが、投資活動収支は学校施設、新庁舎、防災設備などの整備を行ったことから、▲5,725百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲321百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から1,366百万円減少し、1,402百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

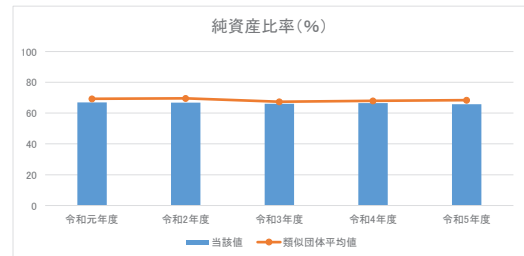
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,085,913	29,029,799	29,652,598	29,473,460	29,162,969
人口	121,278	119,869	118,400	116,972	115,475
当該値	239.8	242.2	250.4	252.0	252.5
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

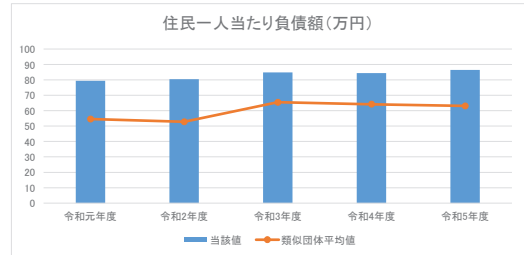
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	194,550	193,888	196,147	196,019	191,887
資産合計	290,859	290,298	296,526	294,735	291,630
当該値	66.9	66.8	66.1	66.5	65.8
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

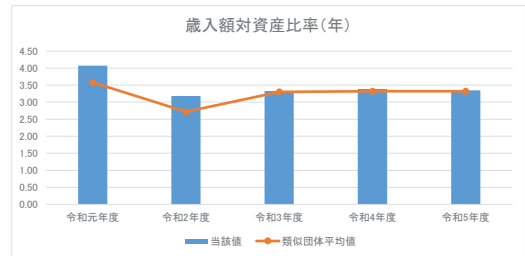
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,630,875	9,640,949	10,037,858	9,871,525	9,974,315
人口	121,278	119,869	118,400	116,972	115,475
当該値	79.4	80.4	84.8	84.4	86.4
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



②歳入額対資産比率(年)

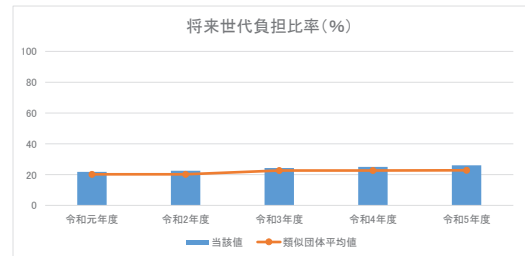
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	290,859	290,298	296,526	294,735	291,630
歳入総額	71,504	91,335	89,063	86,927	86,930
当該値	4.07	3.18	3.33	3.39	3.35
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	59,471	60,300	65,496	66,305	68,015
有形・無形固定資産合計	272,281	268,282	270,915	265,142	260,915
当該値	21.8	22.5	24.2	25.0	26.1
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

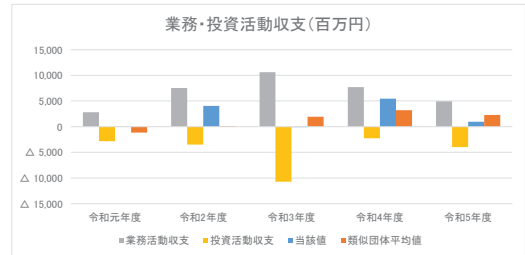
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,804	7,530	10,608	7,725	4,925
投資活動収支 ※2	△ 2,828	△ 3,468	△ 10,707	△ 2,250	△ 3,966
当該値	△ 24	4,062	△ 99	5,475	959
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

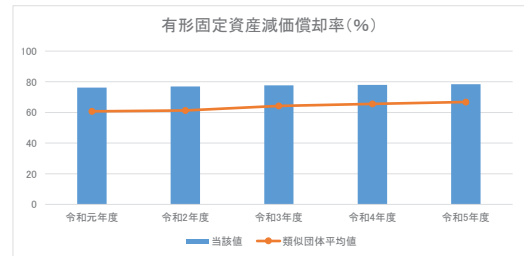
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	474,145	485,658	493,893	502,429	509,508
有形固定資産 ※1	622,120	631,161	636,181	644,853	649,973
当該値	76.2	76.9	77.6	77.9	78.4
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

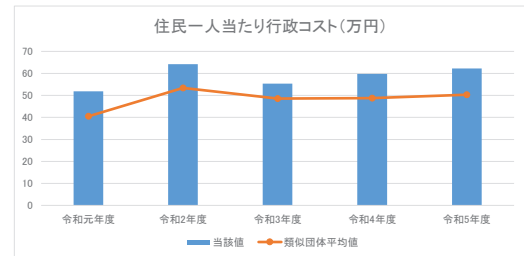
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

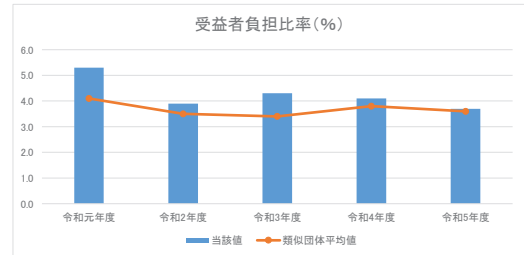
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,291,075	7,700,690	6,565,171	6,989,779	7,182,218
人口	121,278	119,869	118,400	116,972	115,475
当該値	51.9	64.2	55.4	59.8	62.2
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,416	3,044	2,944	2,929	2,660
経常費用	64,895	78,643	68,024	71,455	72,011
当該値	5.3	3.9	4.3	4.1	3.7
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率も、昨年度から0.7%減少している。純資産率の減少は、将来世代への負担の増加を意味することから、今後も引き続き財政計画に基づく徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち39%を占める物件費等や15%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「唐津市行政財政改革2021」に基づく行政財政改革の取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特例債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。
令和5年度における業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、959百万円となったが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設、新庁舎、防災設備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少し、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化による維持補修費のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

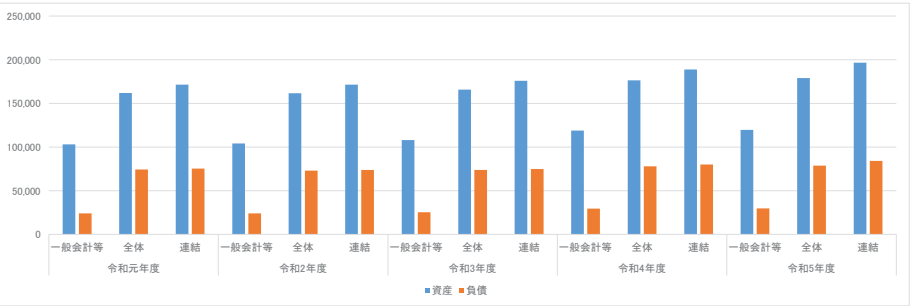
団体名 佐賀県鳥栖市
団体コード 412031

人口	74,492 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	71.72 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	16,752,802 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	0.6 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

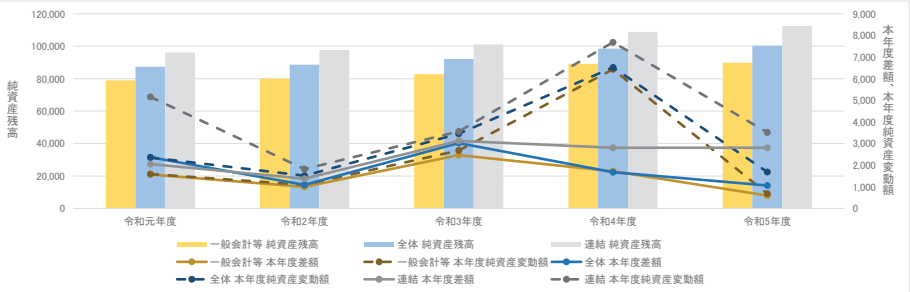
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		103,033	104,110	108,025	118,837	119,558
一般会計等	資産					
	負債	24,024	24,012	25,248	29,628	29,667
全体	資産	161,814	161,569	165,768	176,503	179,058
	負債	74,420	72,968	73,713	77,928	78,795
連結	資産	171,373	171,442	175,926	188,942	196,616
	負債	75,243	73,801	74,730	80,062	84,219



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から721百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因として、事業用資産が挙げられる。新庁舎整備事業等による取得額(+3,716百万円)が減価償却による資産の減少(△2,704百万円)を上回った等から1,012百万円増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.1%を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額においては、地方債残高が増加しているものの、土地開発公社に対する損失補償が順調に減少していること等により、前年度末から39百万円の増(+0.1%)となった。
全体でも、新庁舎整備事業の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額は2,555百万円の増加(+1.4%)、負債総額は867百万円の増加(+1.1%)となった。
連結では、全体会計の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額は7,674百万円の増加(+4.1%)、負債総額は4,157百万円の増加(+5.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

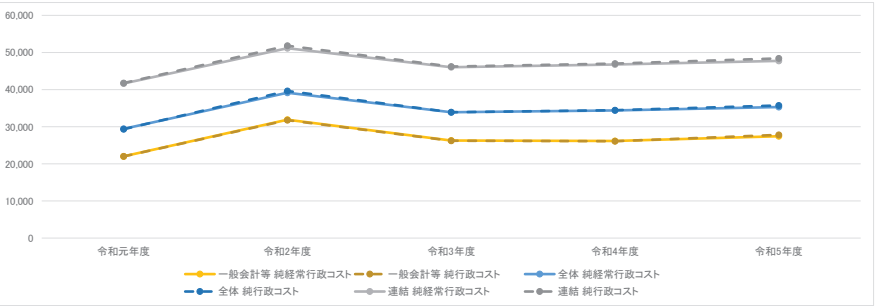
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,575	991	2,465	1,717	596
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	1,590	1,089	2,679	6,432	682
全体	純資産残高	79,008	80,098	82,777	89,209	89,891
	本年度差額	2,367	1,088	3,021	1,675	1,060
連結	純資産残高	87,394	88,601	92,055	98,576	100,263
	本年度差額	2,049	1,374	3,123	2,803	2,801
連結	本年度純資産変動額	5,162	1,819	3,558	7,683	3,518
	純資産残高	96,130	97,641	101,196	108,879	112,397



分析:
一般会計等においては、収収等は増(+487百万円)となったものの、収収等の財源(28,415百万円)が純行政コスト(27,818百万円)を上回ったことから、本年度差額は597百万円(前年度比△1,120百万円)となった。なお、財源のうち国県等補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(605百万円)の影響により、財源全体で110百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,262百万円多くなっている。本年度差額は1,060百万円となり、純資産残高は1,887百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,740百万円多くなっている。本年度差額は2,801百万円となり、純資産残高は3,518百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

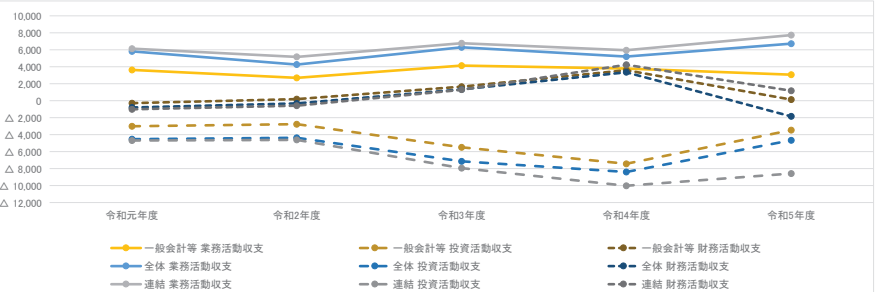
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,024	31,887	26,285	26,137	27,430
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	22,002	31,767	26,197	26,101	27,818
全体	純経常行政コスト	29,428	39,159	33,912	34,394	35,302
	純行政コスト	29,330	39,633	33,880	34,420	35,723
連結	純経常行政コスト	41,652	51,150	46,047	46,782	47,733
	純行政コスト	41,762	51,826	46,215	47,008	48,413



分析:
一般会計等においては、低所得世帯支援給付金の増(+781百万円)等の影響が大きく、純経常行政コストは1,292百万円の増加(+4.9%)、純行政コストは1,717百万円の増加(+4.6%)となった。経常費用も28,916百万円となり、前年度比1,556百万円の増加(+5.7%)となった。内訳として、業務費用は13,578百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,337百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(8,203百万円、前年度比+305百万円)、次いで社会保障給付(5,766百万円、前年度比+250百万円)であり、純行政コストの48.3%を占めている。
また、社会保障給付は年々増加傾向にあり、子育て支援の充実や今後の高齢化の進展などにより、更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、低所得世帯支援給付金の増などの影響により、純経常行政コストは908百万円の増加(+2.6%)、純行政コストは1,303百万円の増加(+3.8%)となった。
連結でも、低所得世帯支援給付金の増などの影響により、純経常行政コストは951百万円の増加(+2.0%)、純行政コストは1,405百万円の増加(+3.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,618	2,691	4,138	3,795	3,073
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,025	△ 2,765	△ 5,487	△ 7,432	△ 3,471
全体	財務活動収支	△ 298	194	1,647	3,592	126
	業務活動収支	5,821	4,254	6,300	5,193	6,722
連結	投資活動収支	△ 4,532	△ 4,371	△ 7,148	△ 8,397	△ 4,672
	財務活動収支	△ 803	△ 331	1,330	3,345	△ 1,851
連結	業務活動収支	6,140	5,158	6,775	5,949	7,729
	投資活動収支	△ 4,702	△ 4,620	△ 7,952	△ 10,023	△ 8,578
連結	財務活動収支	△ 1,016	△ 580	1,293	4,233	1,165

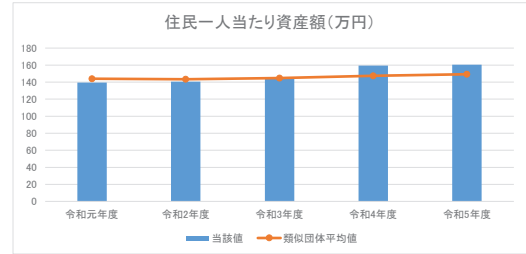


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,073百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や各種公共施設の老朽化改修事業等を行ったことから、△3,471百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、126百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、1,219百万円となった。今後、新庁舎建設等の大型事業の地方債を発行したため、償還額の増加が見込まれる。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,649百万円多い6,722百万円となっている。投資活動収支は、上下水道施設の老朽化対策の実施などにより、△4,672百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,851百万円となり、本年度末資金残高は前年度から174百万円増加し、4,904百万円となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合における次期ごみ処理施設建設事業等による公共施設等整備費支出などにより、△8,578百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,165百万円となり、本年度末資金残高は前年度から288百万円増加し、5,543百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

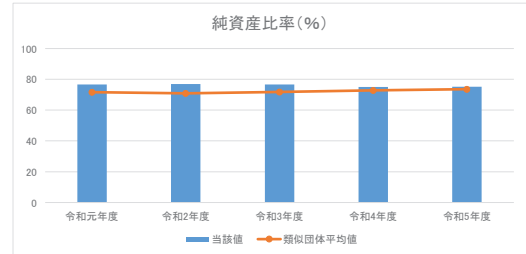
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,303,250	10,411,013	10,802,549	11,883,722	11,955,842
人口	73,918	73,983	74,037	74,537	74,492
当該値	139.4	140.7	145.9	159.4	160.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

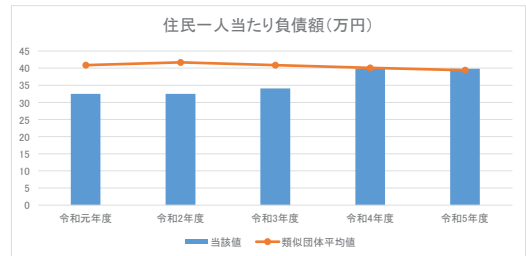
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	79,008	80,098	82,777	89,209	89,891
資産合計	103,033	104,110	108,025	118,837	119,558
当該値	76.7	76.9	76.6	75.1	75.2
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

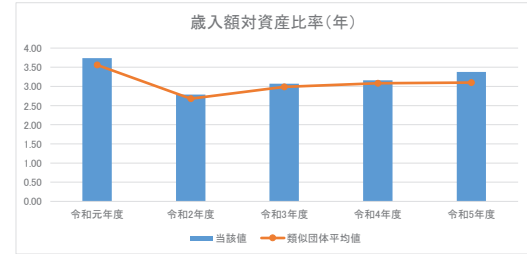
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,402,406	2,401,234	2,524,827	2,962,847	2,966,747
人口	73,918	73,983	74,037	74,537	74,492
当該値	32.5	32.5	34.1	39.8	39.8
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

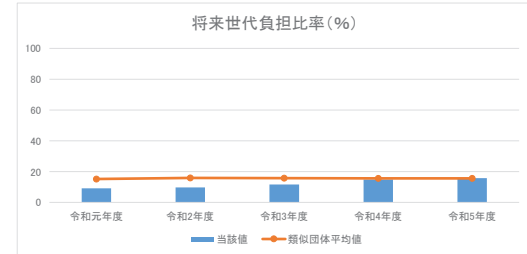
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	103,033	104,110	108,025	118,837	119,558
歳入総額	27,559	37,380	35,171	37,632	35,424
当該値	3.74	2.79	3.07	3.16	3.38
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,923	8,508	10,338	14,775	15,684
有形・無形固定資産合計	87,257	87,608	89,333	99,019	99,723
当該値	9.1	9.7	11.6	14.9	15.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

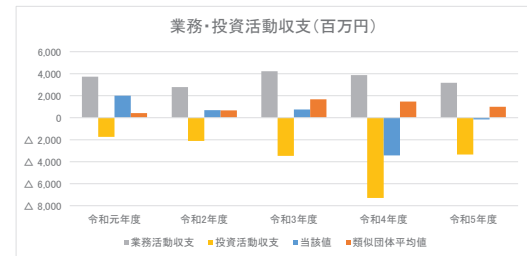
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,732	2,786	4,215	3,869	3,184
投資活動収支 ※2	△ 1,733	△ 2,103	△ 3,478	△ 7,289	△ 3,340
当該値	1,999	683	737	△ 3,420	△ 156
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

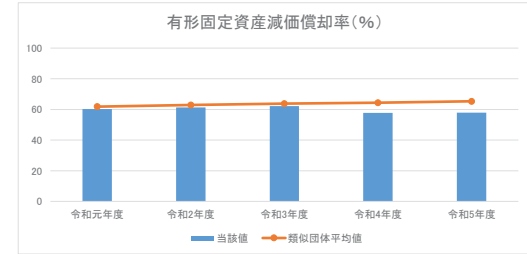
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	82,199	84,854	87,437	86,048	88,698
有形固定資産 ※1	136,471	138,621	140,826	149,247	153,117
当該値	60.2	61.2	62.1	57.7	57.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

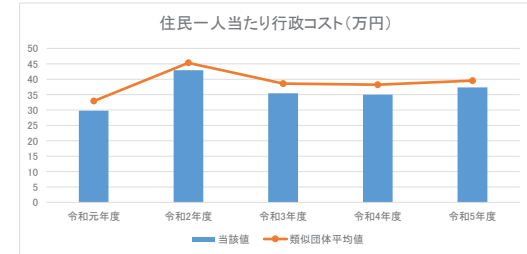
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

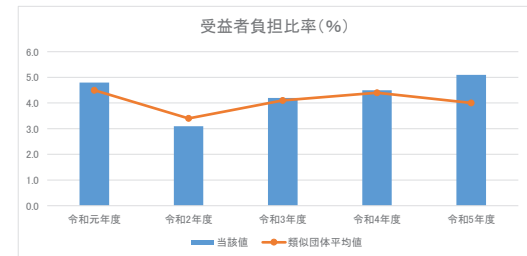
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,200,182	3,176,732	2,619,691	2,610,092	2,781,815
人口	73,918	73,983	74,037	74,537	74,492
当該値	29.8	42.9	35.4	35.0	37.3
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,116	1,020	1,152	1,222	1,486
経常費用	23,139	32,907	27,437	27,359	28,916
当該値	4.8	3.1	4.2	4.5	5.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新庁舎整備事業による事業用資産の増加の影響などにより、前年度から1.1ポイント増加した結果、160.5万円となり、類似団体平均値と比べ11.2ポイント高い水準となった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ0.28ポイント高い水準となった。前年度と比較すると、繰入金や市債発行等により歳入総額は増となっているものの、資産についても上記の理由により増となっているため、歳入額対資産比率は0.22ポイント増加となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を7.4ポイント下回っており、前年度から0.2ポイント増加して57.9%となっている。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.1%増加している。今後も、収収等の確保に努めていく。

将来世代負担比率は、平成29年度から年々増加しており、類似団体平均を0.1ポイント上回り、前年度と比較して0.8ポイント増加している。新庁舎整備事業等の大型事業の進捗に伴い、今後も地方債残高や償還額の増加が見込まれるため、将来世代の負担を考慮し、地方債の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を2.2ポイント下回っている。純行政コストを前年度と比較すると171百万円増加しているが、主な要因は、低所得世帯支援給付金事業などの増等によるものである。今後も、子育て支援の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が続くと見込まれるため、それに対応できるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から変動がなかったが、類似団体平均を0.4ポイント上回った。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となり、人件費、物件費、社会保障関連費などの業務支出が、収収等収入などの業務収入で賄えている状況にあるが、投資活動収支が新庁舎建設事業や各種公共施設の老朽化改修事業等を基金からの繰入金や市債を財源として行ったこと等から、大幅な赤字となったため、マイナスとなった。令和5年度で新庁舎建設事業がほぼ完了しているため、基礎的財政収支は今後改善される見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.6%増加し、類似団体平均を1.1ポイント上回った。増加の主な要因は、低所得世帯支援給付金給付事業の増等により経常費用が増加(5.7%)したこと、公共施設使用料等を含む経常収益がコロナ禍前の状況に回復したことや、学校給食費の公会計化によるものである。今後もより一層各種施策を講じて、経常収益の確保及び経常費用の抑制に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

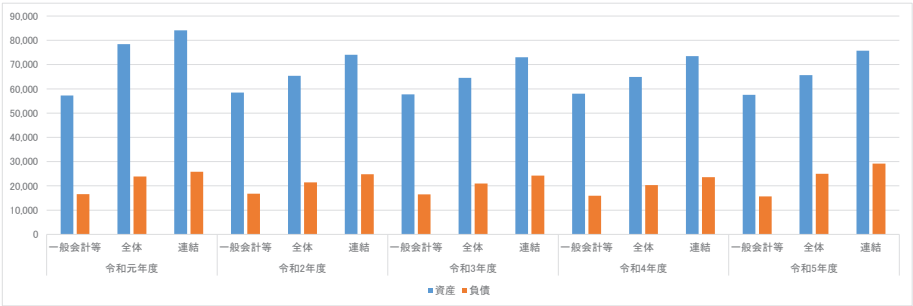
団体名 佐賀県多久市
団体コード 412040

人口	17,988 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	96.56 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	6,476,197 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

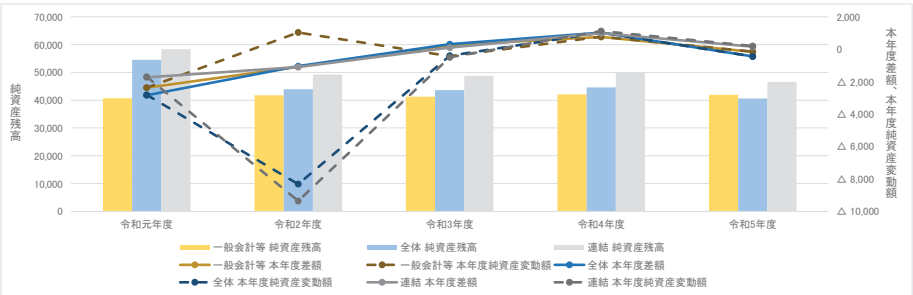
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,249	58,478	57,758	58,017	57,534
	負債	16,549	16,747	16,462	15,955	15,626
全体	資産	78,469	65,388	64,561	64,935	65,602
	負債	23,895	21,395	20,971	20,317	24,945
連結	資産	84,141	74,034	72,989	73,508	75,750
	負債	25,821	24,757	24,206	23,605	29,164



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から483百万円減少し、負債総額が前年度末から329百万円減少した。負債総額のうち地方債(11,939百万円)が76.4%を占めている。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から667百万円増加したが、負債総額が4,628百万円増加した。資産総額は下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,068百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から9,319百万円多くなっている。
後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,242百万円増加し、負債総額も5,559百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

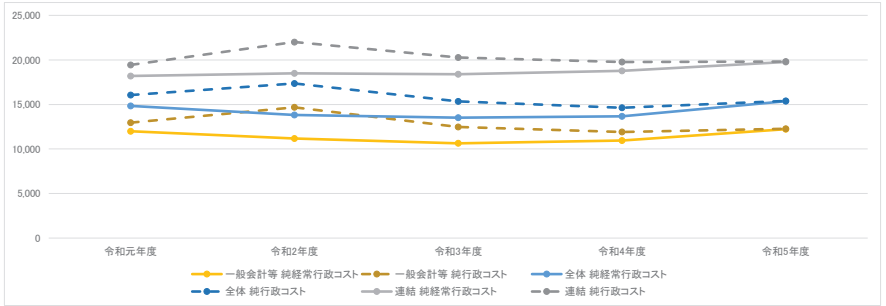
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,373	△ 1,081	254	760	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 2,372	1,031	△ 435	765	△ 154
	純資産残高	40,700	41,731	41,296	42,062	41,907
全体	本年度差額	△ 2,838	△ 1,045	315	1,024	△ 448
	本年度純資産変動額	△ 2,820	△ 8,318	△ 403	1,028	△ 441
	純資産残高	54,574	43,993	43,590	44,618	40,657
連結	本年度差額	△ 1,736	△ 1,104	102	990	153
	本年度純資産変動額	△ 1,704	△ 9,352	△ 493	1,120	203
	純資産残高	58,319	49,277	48,784	49,903	46,586



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,101百万円)が純行政コスト(12,262百万円)を下回っており、本年度差額は△160百万円となった。今後も、地方税の徴収業務等の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が2,857百万円多くなっているが、下水道事業会計や市立病院等により純行政コストが2,780百万円増加したことから、本年度差額は△448百万円となり、純資産残高は前年度より3,961百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により純行政コストが一般会計等と比べて7,556百万円多くなったが、本年度差額は153百万円となり、純資産残高は前年度より3,317百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

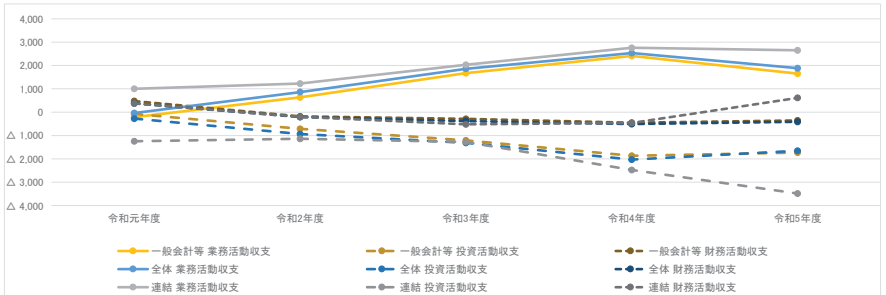
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,994	11,175	10,634	10,942	12,225
	純行政コスト	12,950	14,675	12,466	11,909	12,262
全体	純経常行政コスト	14,827	13,818	13,516	13,661	15,364
	純行政コスト	16,065	17,357	15,345	14,628	15,406
連結	純経常行政コスト	18,199	18,488	18,404	18,782	19,767
	純行政コスト	19,438	22,011	20,265	19,757	19,818



分析:
一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,932百万円、人件費等の業務費用が6,860百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,612百万円)は、純行政コストの37.6%を占めている。施設の老朽化や利用状況等を十分把握し、施設数量の縮減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,113百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が2,305百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて3,144百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて7,556百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 215	637	1,673	2,410	1,649
	投資活動収支	△ 73	△ 713	△ 1,207	△ 1,868	△ 1,727
	財務活動収支	476	△ 179	△ 285	△ 451	△ 350
全体	業務活動収支	△ 37	863	1,861	2,534	1,886
	投資活動収支	△ 274	△ 935	△ 1,316	△ 2,032	△ 1,849
	財務活動収支	380	△ 205	△ 378	△ 508	△ 409
連結	業務活動収支	1,002	1,226	2,034	2,761	2,655
	投資活動収支	△ 1,242	△ 1,139	△ 1,271	△ 2,475	△ 3,485
	財務活動収支	375	△ 201	△ 520	△ 457	612



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,649百万円となり、投資活動収支については、北多久公民館建設事業を行ったことから△1,727百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△350百万円となっており、本年度末残高は前年度から428百万円減少し、394百万円となった。
全体では、後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い1,886百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業などを実施したことなどから△1,849百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△409百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少して1,054百万円となった。
連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、一般会計等より1,006百万円多い2,655百万円となっている。投資活動収支では、△3,485百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから612百万円となり、本年度末資金残高は前年度から219百万円減少し、2,141百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,724,910	5,847,847	5,775,785	5,801,743	5,753,388
人口	19,030	18,721	18,569	18,285	17,988
当該値	300.8	312.4	311.0	317.3	319.8
類似団体平均値	203.5	215.2	274.2	276.4	280.4

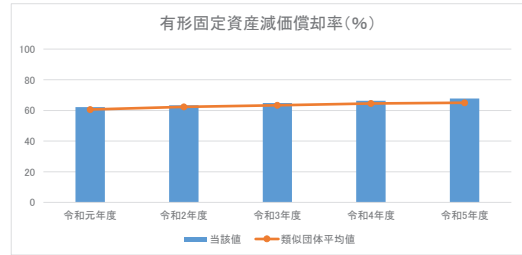
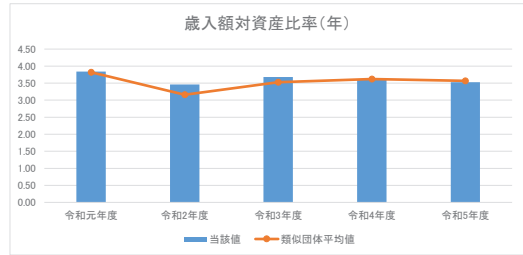
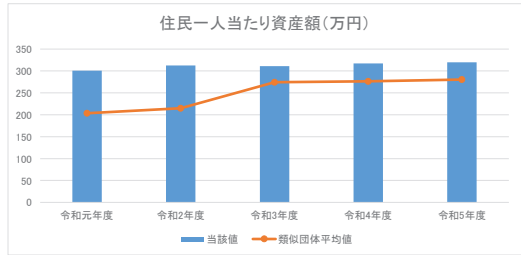
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,249	58,478	57,758	58,017	57,534
歳入総額	14,912	16,905	15,674	16,100	16,296
当該値	3.84	3.46	3.68	3.60	3.53
類似団体平均値	3.82	3.16	3.53	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,048	56,817	58,001	59,875	61,729
有形固定資産 ※1	88,713	89,551	89,545	90,293	91,109
当該値	62.1	63.4	64.8	66.3	67.8
類似団体平均値	60.6	62.3	63.3	64.5	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

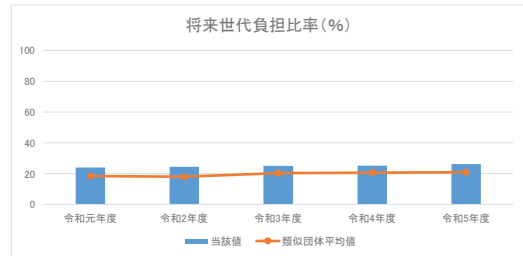
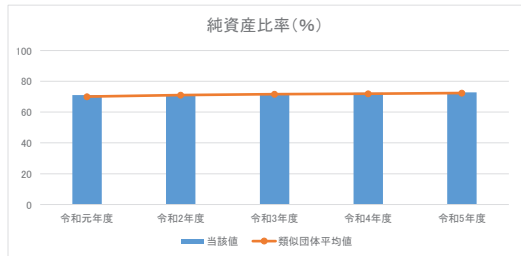
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,700	41,731	41,296	42,062	41,907
資産合計	57,249	58,478	57,758	58,017	57,534
当該値	71.1	71.4	71.5	72.5	72.8
類似団体平均値	70.1	71.1	71.6	72.0	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,756	10,738	10,581	10,466	10,492
有形・無形固定資産合計	44,775	43,919	42,386	41,482	40,107
当該値	24.0	24.4	25.0	25.2	26.2
類似団体平均値	18.4	18.0	20.3	20.6	20.9

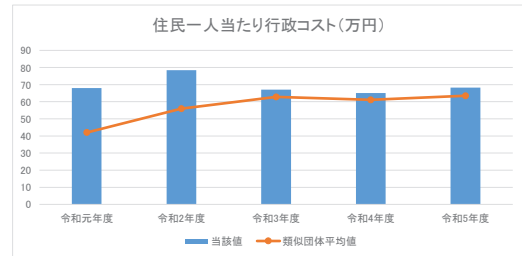
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,294,962	1,467,505	1,246,617	1,190,920	1,226,228
人口	19,030	18,721	18,569	18,285	17,988
当該値	68.0	78.4	67.1	65.1	68.2
類似団体平均値	42.0	56.0	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

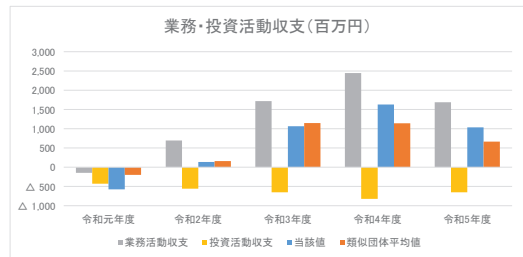
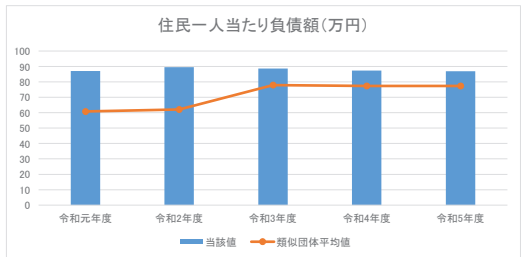
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,654,878	1,674,715	1,646,161	1,595,541	1,562,646
人口	19,030	18,721	18,569	18,285	17,988
当該値	87.0	89.5	88.7	87.3	86.9
類似団体平均値	60.8	62.1	77.9	77.4	77.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 145	693	1,719	2,448	1,686
投資活動収支 ※2	△ 430	△ 557	△ 653	△ 821	△ 652
当該値	△ 575	136	1,066	1,627	1,034
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,148.5	1,137.9	662.0

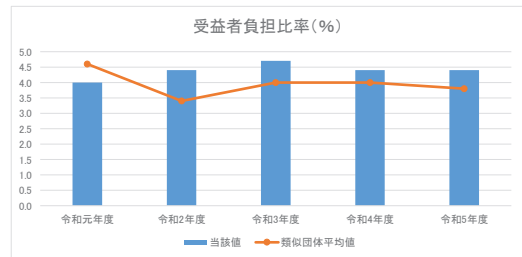
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	497	513	523	504	567
経常費用	12,490	11,688	11,157	11,447	12,792
当該値	4.0	4.4	4.7	4.4	4.4
類似団体平均値	4.6	3.4	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地跡施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備事業などの大型事業が増加したため、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体と同程度となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、各施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、税金等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度差額は△160百万円となり、前年度末純資産残高から155百万円減少している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人口に対して高齢化率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、臨時損失の災害復旧事業費については、令和元年度や令和3年度に発生した災害により大きく増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額15,626百万円のうち、76.4%を占める地方債(11,939百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の毎年の積み重ねが原因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和元年度は類似団体平均を下回ったが、令和2年度以降は類似団体平均を上回っている。しかし、経常費用のうち業務費用である物件費等が36.1%を占めていることから、今後も公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

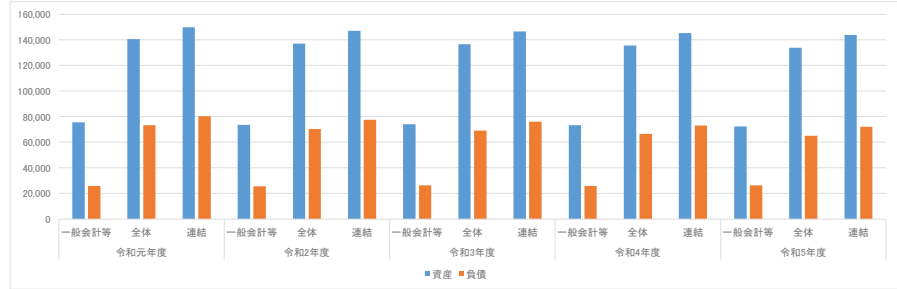
団体名 佐賀県伊万里市
団体コード 412058

人口	52,279 人(R6.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	255.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,000.249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	29.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

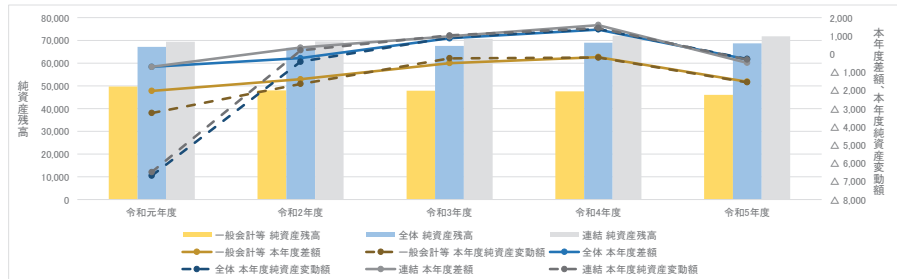
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	75,524	73,699	74,096	73,457	72,451
	負債	25,827	25,645	26,282	25,836	26,383
全体	資産	140,565	136,996	136,678	135,515	133,942
	負債	73,430	70,283	69,059	66,522	65,218
連結	資産	149,825	147,156	146,707	145,289	143,777
	負債	80,427	77,561	76,090	73,243	72,037



分析:
一般会計等: 令和5年度の資産総額は、前年度末から1,006百万円減少(△1.4%)する結果となり、主な要因はインフラ資産の減少(△2,319百万円、△7.5%)、や基金の増加(+697百万円、+25.3%)などである。
また、負債総額については、前年度末に比べて547百万円増加(+2.1%)しており、主な要因は地方債の増加(+277百万円、+1.4%)などである。
全体会計: 資産総額が1,573百万円の減少(△1.2%)となり、負債総額が1,304百万円の減少(△2.0%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多くなっている。
連結会計: 資産総額が1,512百万円の減少(△1.0%)となり、負債総額が1,206百万円の減少(△1.6%)となった。そのうち、金額の変動が大きいものは固定負債(△1,455百万円、△2.2%)であり、主に地方債(△1,392百万円、△3.2%)で、工業用水道事業等の企業会計において、借入額を償還額が上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

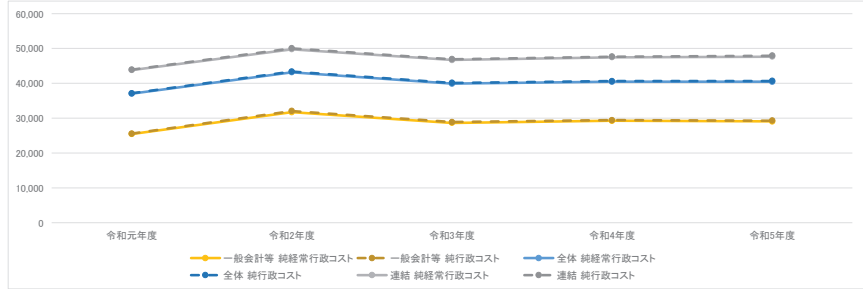
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,030	△ 1,391	△ 507	△ 173	△ 1,527
	本年度純資産変動額	△ 3,247	△ 1,844	△ 239	△ 194	△ 1,552
全体	本年度差額	49,697	48,053	47,814	47,621	46,069
	本年度純資産変動額	△ 706	△ 227	860	1,340	△ 300
連結	本年度差額	△ 6,689	△ 422	906	1,374	△ 269
	本年度純資産変動額	67,135	66,713	67,619	68,993	68,724
連結	本年度差額	△ 705	350	964	1,586	△ 486
	本年度純資産変動額	△ 6,490	197	1,022	1,429	△ 306
連結	本年度差額	69,398	69,595	70,617	72,046	71,740



分析:
一般会計等: 令和5年度は、収収等の財源(27,771百万円、前年度比△5.0%)が純行政コスト(29,298百万円、前年度比△0.4%)を下回ったことで、本年度差額は△1,527百万円となり、純資産残高は前年度末から1,552百万円減少(△3.3%)する結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。
全体会計: 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険料・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,466百万円多くなっており、本年度差額は△300百万円、純資産残高は前年度末から269百万円の減少(△0.4%)となった。
連結会計: 後期高齢者医療広域連合の収入が国庫等補助金に計上されていることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が12,092百万円多くっており、本年度差額は△486百万円で、純資産残高は前年度末から306百万円の減少(△0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

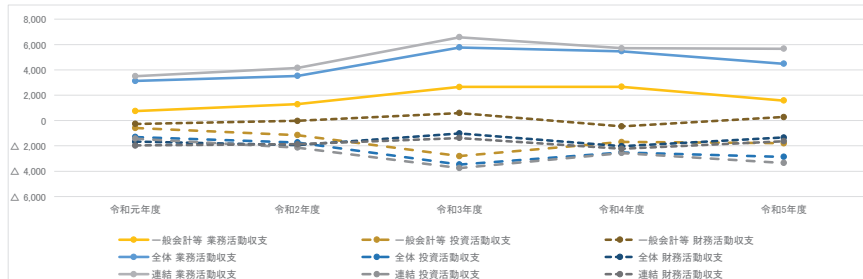
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,449	31,738	28,677	29,258	29,074
	純行政コスト	25,581	32,044	28,895	29,418	29,298
全体	純経常行政コスト	37,039	43,171	39,917	40,443	40,459
	純行政コスト	37,157	43,386	40,148	40,642	40,696
連結	純経常行政コスト	43,802	49,763	46,694	47,474	47,687
	純行政コスト	43,929	50,037	46,931	47,657	47,946



分析:
一般会計等: 令和5年度の経常費用は29,806百万円となり、前年度比405百万円の減少(△1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,613百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,193百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(7,119百万円、前年度比△709百万円)であり、次いで社会保障給付(4,554百万円、前年度比+8百万円)の金額が大きく、この2つで純行政コストの39.8%を占めている。
全体会計: 経常費用が43,568百万円となり、前年度比209百万円の減少(△0.5%)となった。全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が2,378百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,589百万円多くなり、純行政コストは11,398百万円多くなっている。
連結会計: 経常費用が52,878百万円となり、前年度比250百万円の減少(△0.5%)となった。一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,460百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	744	1,280	2,646	2,659	1,571
	投資活動収支	△ 589	△ 1,150	△ 2,805	△ 1,898	△ 1,796
全体	業務活動収支	△ 267	△ 28	586	△ 462	272
	投資活動収支	3,124	3,512	5,760	5,470	4,485
連結	業務活動収支	△ 1,306	△ 1,737	△ 3,476	△ 2,519	△ 2,874
	投資活動収支	△ 1,670	△ 1,936	△ 1,020	△ 2,026	△ 1,346
連結	業務活動収支	3,496	4,152	6,566	5,701	5,659
	投資活動収支	△ 1,435	△ 2,146	△ 3,754	△ 2,575	△ 3,346
連結	業務活動収支	△ 1,973	△ 1,869	△ 1,385	△ 2,229	△ 1,628



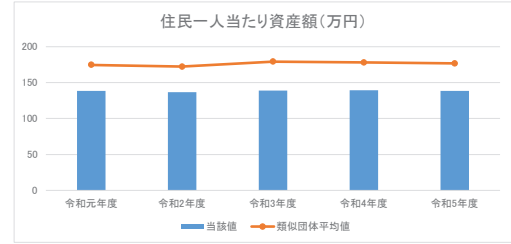
分析:
一般会計等: 令和5年度の業務活動収支は1,571百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加(前年度比+507百万円)や基金積立金の減少(前年度比△84百万円)などにより、△1,796百万円(前年度比△98百万円)となっている。
また、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから+272百万円となり、本年度末資金残高は1,316百万円(前年度比+48百万円)となった。
全体会計: 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険料・料が収収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,914百万円多い4,485百万円となっている。また、投資活動収支では、特別会計において上水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため△2,874百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△1,346百万円となり、本年度末資金残高は6,467百万円(前年度比+265百万円)となった。
連結会計: 連結では、業務活動収支(前年度比△42百万円)と投資活動収支(前年度比△771百万円)が減少しているが、財務活動収支(前年度比+601百万円)は増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

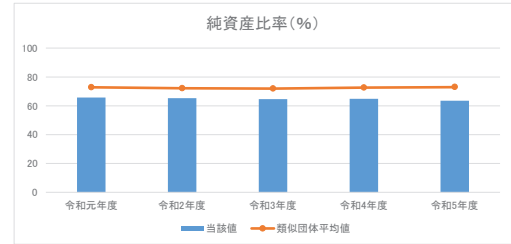
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,552,352	7,369,878	7,409,603	7,345,652	7,245,101
人口	54,580	53,948	53,336	52,721	52,279
当該値	138.4	136.6	138.9	139.3	138.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

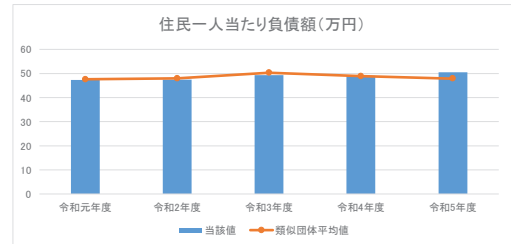
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,697	48,053	47,814	47,621	46,069
資産合計	75,524	73,699	74,096	73,457	72,451
当該値	65.8	65.2	64.5	64.8	63.6
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

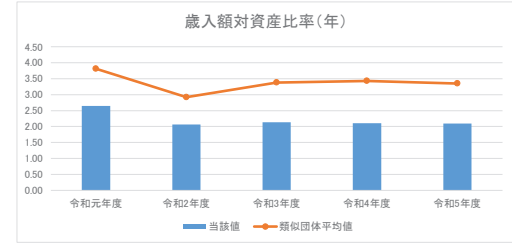
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,582,687	2,564,544	2,628,183	2,583,596	2,638,251
人口	54,580	53,948	53,336	52,721	52,279
当該値	47.3	47.5	49.3	49.0	50.5
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

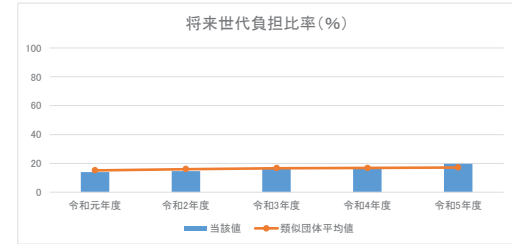
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	75,524	73,699	74,096	73,457	72,451
歳入総額	28,502	35,695	34,741	34,911	34,596
当該値	2.65	2.06	2.13	2.10	2.09
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,680	9,796	10,639	10,894	11,963
有形・無形固定資産合計	69,363	66,996	65,351	62,794	60,628
当該値	14.0	14.6	16.3	17.3	19.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

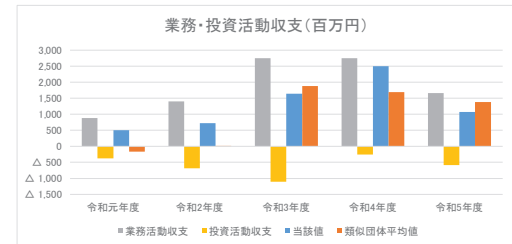


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	882	1,399	2,746	2,751	1,663
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 681	△ 1,100	△ 252	△ 586
当該値	505	718	1,646	2,499	1,077
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

※1 支払利息支出を除く。

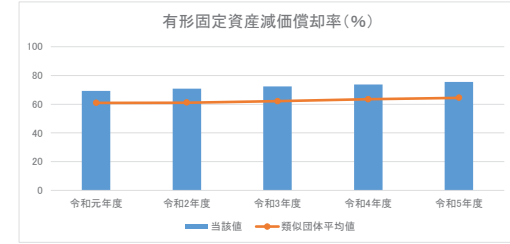
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,796	111,617	114,378	116,927	119,536
有形固定資産 ※1	157,190	157,692	157,895	158,558	158,231
当該値	69.2	70.8	72.4	73.7	75.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

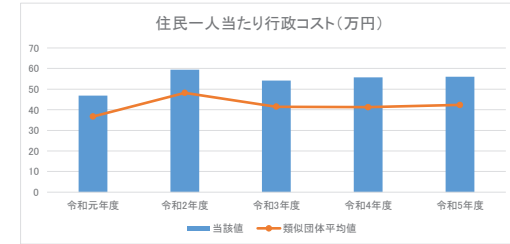
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

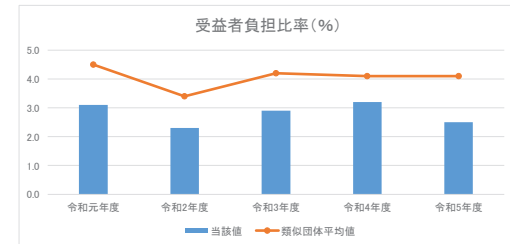
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	2,558,106	3,204,384	2,889,477	2,941,753	2,929,772
人口	54,580	53,948	53,336	52,721	52,279
当該値	46.9	59.4	54.2	55.8	56.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	809	753	864	953	732
経常費用	26,258	32,491	29,541	30,211	29,806
当該値	3.1	2.3	2.9	3.2	2.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数が多く、老朽化している施設も多いことから、資産合計が減少したことにより、前年度に比べて0.7万円の減少(△0.5%)となった。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.01ポイント減少した。理由としては、歳入総額は315百万円減少(△0.9%)したことに対し、減価償却累計額の増加に伴い資産合計が1,006百万円減少(△1.4%)したためである。

③有形固定資産減価償却率
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,609百万円増加(前年度比+2.2%)したことで、1.6ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

前年度に比べて1.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことや減価償却により、純資産、資産合計ともに減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
地方債残高の増加と固定資産合計の減少により類似団体平均を上回っている。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入れを抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

前年度に比べて0.2万円上昇し、類似団体平均を上回っている。
今後も、行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

前年度末に比べて負債額が54,655万円増加したことにより、住民一人当たり負債額も1.5万円増加し、類似団体平均を上回っている。
負債の大半を占める地方債が、前年度末から277百万円増加しており、今後も繰上り償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めていく。

⑧基礎的財政収支

投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

前年度に比べて0.7ポイント減少しており、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。
今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

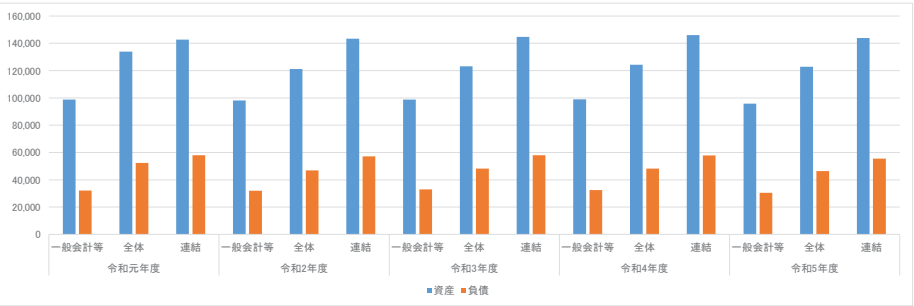
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	佐賀県武雄市	人口	47,472 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
		面積	195.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,943.373 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.5 %
				将来負担比率	10.5 %
団体コード	412066				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		98,878	98,182	98,811	98,923	95,861
一般会計等	資産					
	負債	32,111	31,936	32,940	32,507	30,496
全体	資産	133,925	121,214	123,195	124,320	122,886
	負債	52,442	46,969	48,303	48,192	46,394
連結	資産	142,816	143,442	144,799	146,026	143,898
	負債	57,951	57,142	58,021	57,858	55,556



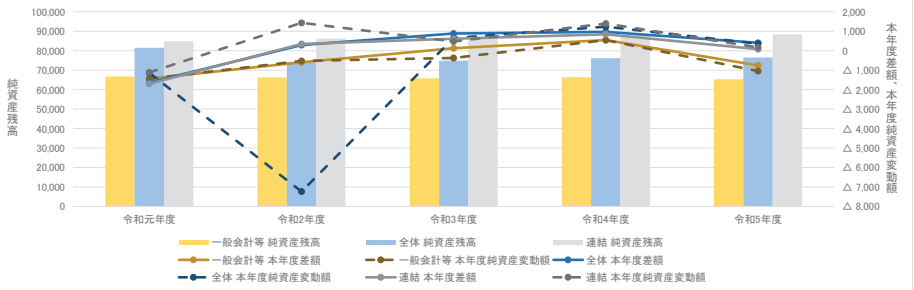
分析:

資産は一般会計等ベースで令和4年度より3,062百万円減少し、95,861百万円となった。このうち固定資産は3,107百万円の減少、流動資産は44百万円の増加となっている。固定資産の減少は主に減価償却が要因となっており、過年度まで行われていた武雄市民体育館整備等の大型事業が完了したことで減価償却が資産整備による増加を上回り、事業用資産が1,160百万円、インフラ資産が1,500百万円、物品が175百万円の減少となった。その他の減少としてふるさと市町村基金出資金の清算、基金の取崩等で投資及び出資金が181百万円減少している。また、流動資産の主な変動要因は現金預金の増加(22百万円)、基金の増加(62百万円)、未収金の減少(△40百万円)となっている。

負債は一般会計等ベースで令和4年度より2,011百万円減少し、30,496百万円となった。負債の主な変動要因は国道34号用地先行取得事業債等の地方債発行額(966百万円)よりも償還額(△3,053百万円)が上回ったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△1,439	△598	130	548	△753
一般会計等	本年度純資産変動額	△1,439	△521	△375	545	△1,052
	純資産残高	66,767	66,246	65,871	66,416	65,365
全体	本年度純資産変動額	△1,628	291	883	970	403
	純資産残高	81,483	74,246	74,892	76,128	76,492
連結	本年度純資産変動額	△1,695	344	620	844	77
	純資産残高	84,866	86,300	86,778	88,168	88,341

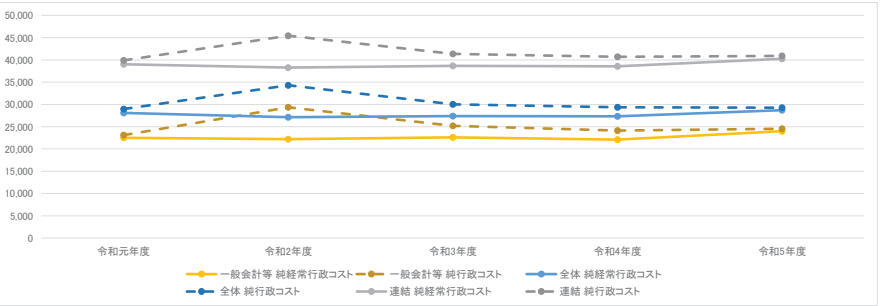


分析:

純資産残高は一般会計等ベースで令和4年度より1,051百万円減少の65,365百万円となった。純資産の増減要因として、純行政コストが増加(387百万円)したことに加え、武雄市民体育館整備事業に対する補助金収入がなくなったこと等によって財源が減少(△913百万円)し、本年度末残高は減少となった。なお、全体会計の令和2年度において純資産変動額が大きなマイナスとなっている要因は、下水道事業特別会計が保有していた資産・負債を佐賀西部広域水道企業団へ譲渡したことによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,523	22,188	22,603	22,106	24,002
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	23,110	29,356	25,226	24,144	24,531
全体	純経常行政コスト	28,089	27,140	27,408	27,331	28,717
	純行政コスト	28,971	34,309	30,044	29,381	29,257
連結	純経常行政コスト	39,003	38,279	38,669	38,581	40,257
	純行政コスト	39,892	45,440	41,364	40,680	40,898

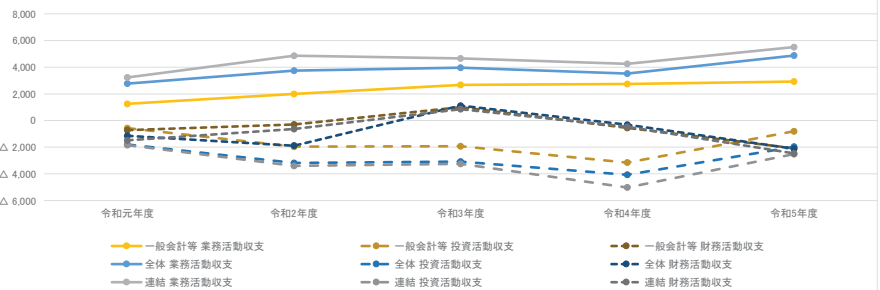


分析:

純行政コストは一般会計等ベースで24,531百万円であり、令和4年度より387百万円増加した。また、純経常行政コストは一般会計等ベースで24,002百万円であり、令和4年度より1,896百万円増加した。純行政コストの主な変動要因は防災重点農業用ため池緊急整備調査業務委託料などの物件費等の増加(711百万円)、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの補助金等の増加(841百万円)、建物災害共済金等のその他(経常収益)の減少(△170百万円)、災害復旧事業費の減少(△565百万円)となっている。物件費等の増加や、物価上昇に伴う補助金の支出、雑入の減少などが純行政コスト増加の主な要因となった。なお、純経常行政コストの増加については昨年度までその他(臨時損失)に振り替えていた新型コロナウイルス感染症対策関連経費を令和5年度より経常費用として処理していることが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,251	1,994	2,671	2,740	2,921
一般会計等	業務活動収支	△570	△1,956	△1,822	△3,157	△807
	財務活動収支	△724	△296	1,000	△549	△2,084
全体	業務活動収支	2,766	3,737	3,956	3,513	4,870
	投資活動収支	△1,798	△3,181	△3,085	△4,069	△1,969
連結	業務活動収支	△1,151	△1,884	1,117	△319	△2,115
	投資活動収支	3,228	4,861	4,654	4,241	5,506
連結	投資活動収支	△1,843	△3,405	△3,255	△5,023	△2,515
	財務活動収支	△1,481	△645	849	△474	△2,464



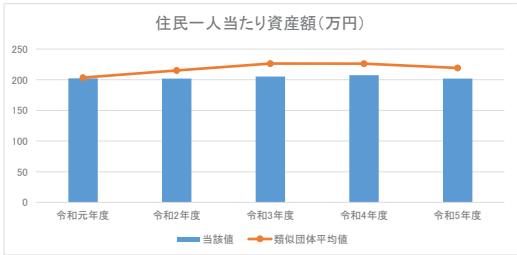
分析:

業務活動収支は一般会計等ベースで令和4年度より181百万円増加の2,921百万円となった。投資活動収支は令和4年度より2,350百万円増加の△807百万円となっている。このうち支出については、公共施設等整備費支出が3,050百万円の減少の1,416百万円、基金積立金支出が337百万円減少の321百万円となっている。また、収入については国県等補助金収入が1,206百万円減少の405百万円、基金取崩収入が40百万円減少の334百万円となっている。財務活動収支は主に地方債の償還と発行であり、令和5年度は△2,084百万円となっている。これは市債を償還した金額が市債を発行した金額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。令和5年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスとなっていることから、収収等の財源及び基金の取崩等によって公共施設の整備を行いつつ、地方債の償還を行っている状態であると判断できる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

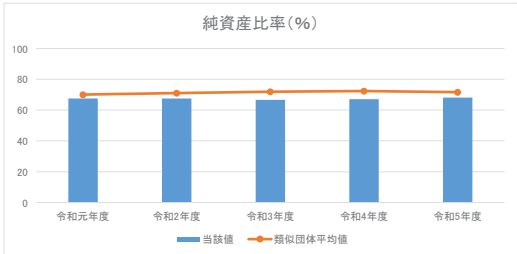
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,887,763	9,818,221	9,881,129	9,892,317	9,586,053
人口	48,854	48,637	48,151	47,705	47,472
当該値	202.4	201.9	205.2	207.4	201.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

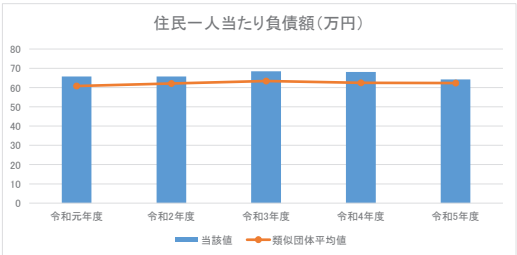
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,767	66,246	65,871	66,416	65,365
資産合計	98,878	98,182	98,811	98,923	95,861
当該値	67.5	67.5	66.7	67.1	68.2
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

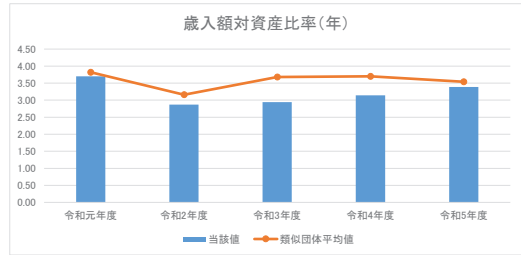
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,211,079	3,193,631	3,294,017	3,250,685	3,049,591
人口	48,854	48,637	48,151	47,705	47,472
当該値	65.7	65.7	68.4	68.1	64.2
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

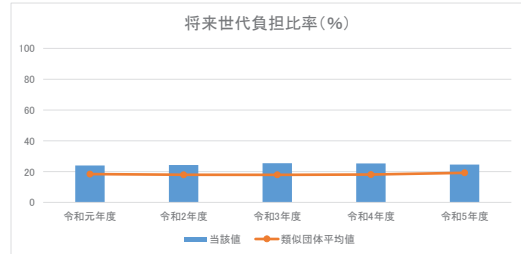
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	98,878	98,182	98,811	98,923	95,861
歳入総額	26,700	34,181	33,569	31,525	28,281
当該値	3.70	2.87	2.94	3.14	3.39
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,436	19,408	20,497	20,594	19,269
有形・無形固定資産合計	81,079	80,274	80,530	81,241	78,406
当該値	24.0	24.2	25.5	25.3	24.6
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

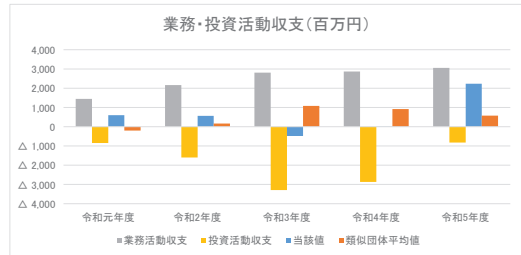
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,446	2,159	2,811	2,869	3,051
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 1,597	△ 3,291	△ 2,874	△ 820
当該値	601	562	△ 480	△ 5	2,231
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

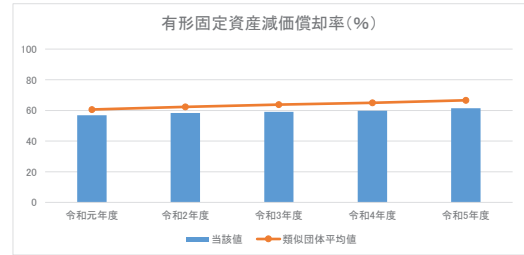
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	91,272	94,484	97,289	100,761	103,935
有形固定資産 ※1	160,442	162,156	164,729	168,607	169,337
当該値	56.9	58.3	59.1	59.8	61.4
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

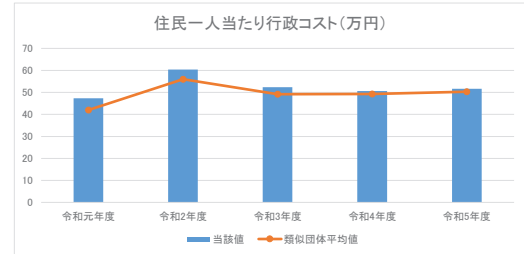
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

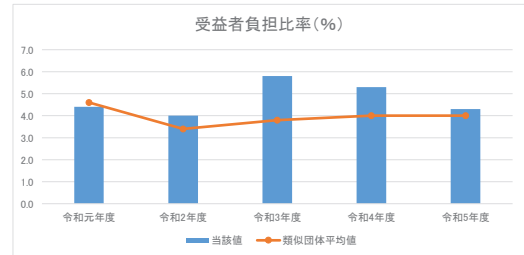
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,311,049	2,935,648	2,522,581	2,414,399	2,453,149
人口	48,854	48,637	48,151	47,705	47,472
当該値	47.3	60.4	52.4	50.6	51.7
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,027	922	1,397	1,240	1,073
経常費用	23,550	23,110	24,000	23,346	25,076
当該値	4.4	4.0	5.8	5.3	4.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について令和5年度は類似団体平均値を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

過去5年間に於いて、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率においても類似団体平均値を上回っている。そのため、将来世代に係る負担は類似団体よりも大きくならないといえる。
一方で、有形固定資産減価償却率が平均値を下回っていることを考慮すると、他団体よりも新しい資産が多いと考えられるため、将来世代への投資として地方債を財源とした資産の整備を行っていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは物件費等の増加や、物価上昇に伴う補助金の支出等により前年度より1.1万円の増加となっている。
主に豪雨被害に伴う災害復旧費によって令和3年度までは類似団体平均値を上回っていたが、復興の進行により令和4年度には類似団体平均と近い値となった。令和5年度においても同様に推移し、類似団体平均値と同程度となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は過去5年間に於いて、類似団体平均値を上回っている。
令和5年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たりの負債額は前年度から3.9万円の減少となった。また、業務・投資活動収支については市民体育館の整備が完了したことで投資活動支出が減少し、収支は2,236百万円増加の2,231百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度では類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
令和2年度では類似団体平均値が大きく減少したため、類似団体平均値を上回っている。
令和3年度及び令和4年度は新幹線関連事業受託事業収入等による経常収益の増加によって大きく増加している。
令和5年度は新幹線関連事業受託事業収入等の繰入が減少したこと等によって前年度から1.0%の減少となったが、類似団体平均値は上回る事となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

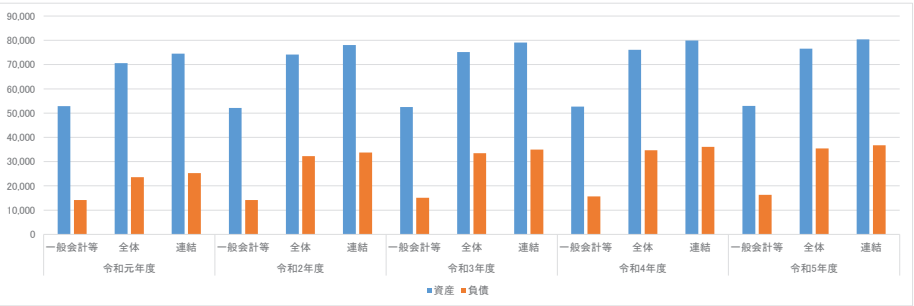
団体名 佐賀県鹿島市
団体コード 412074

人口	27,596 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	112.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,463,642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	101.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

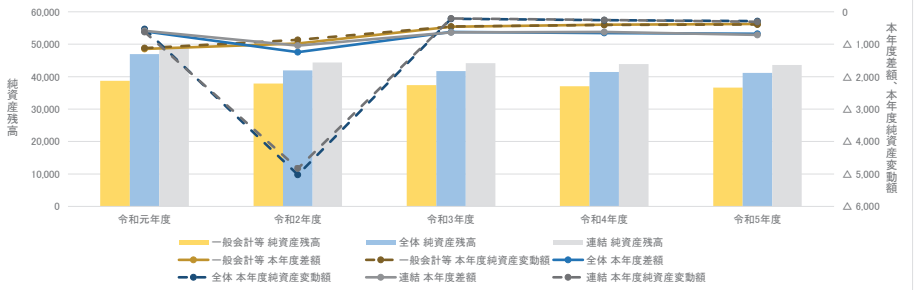
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,884	52,081	52,515	52,662	52,971
	負債	14,144	14,206	15,095	15,645	16,344
全体	資産	70,593	74,176	75,172	76,117	76,601
	負債	23,622	32,229	33,441	34,646	35,418
連結	資産	74,471	78,083	79,103	79,954	80,338
	負債	25,290	33,732	34,957	36,061	36,750



分析:
一般会計等において、資産は前年度比 309百万円増(+0.6%)となっている。有形固定資産が335百万円増となったことが主な要因である。
一般会計等において、負債は前年度比 699百万円増(+4.5%)となっている。地方債については950百万円を償還したものの、新市民会館建設などに伴い1,672百万円を借り入れたことにより、722百万円増となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

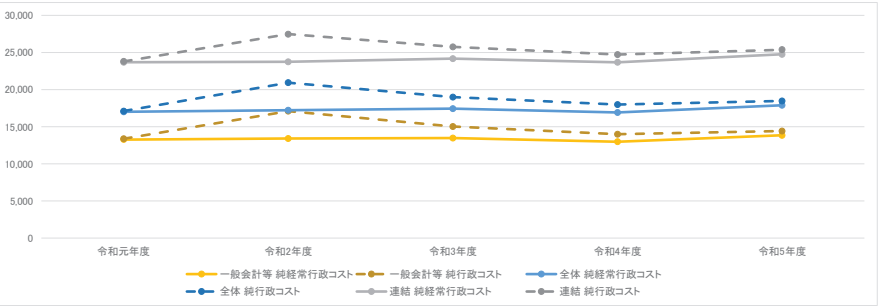
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,145	△ 977	△ 459	△ 395	△ 375
	本年度純資産変動額	△ 1,120	△ 865	△ 454	△ 403	△ 391
	純資産残高	38,740	37,874	37,420	37,017	36,626
全体	本年度差額	△ 602	△ 1,244	△ 621	△ 653	△ 675
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 5,024	△ 215	△ 259	△ 289
	純資産残高	46,971	41,946	41,731	41,472	41,183
連結	本年度差額	△ 587	△ 1,043	△ 634	△ 622	△ 710
	本年度純資産変動額	△ 620	△ 4,830	△ 205	△ 253	△ 305
	純資産残高	49,181	44,351	44,146	43,893	43,588



分析:
一般会計等において、本年度差額△375百万円は、純行政コスト14,425百万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金が14,050百万円であったことによるものである。純資産変動額は△391百万円で、純資産残高は36,626百万円(前年度比 △1.1%)となり、近年連続している。コスト削減とともに財源確保の取組も重要になっている。

2. 行政コストの状況

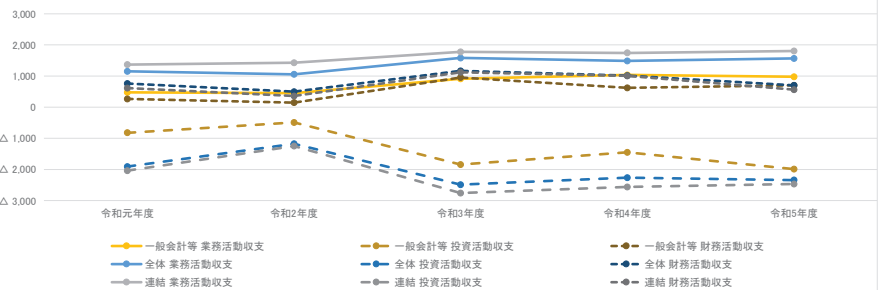
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,278	13,423	13,472	12,976	13,851
	純行政コスト	13,378	17,098	15,030	14,007	14,425
全体	純経常行政コスト	17,210	17,210	17,438	16,921	17,891
	純行政コスト	17,114	20,930	19,001	17,974	18,475
連結	純経常行政コスト	23,685	23,760	24,187	23,675	24,762
	純行政コスト	23,793	27,480	25,750	24,735	25,378



分析:
一般会計等において、業務費用と移転費用を合計した経常費用は14,336百万円で、前年度比 826百万円増(6.1%)となっている。経常費用のうち補助金等の移転費用は626百万円増、人件費等の業務費用は199百万円増となった。経常収益は485百万円で前年度比 50百万円の減(△9.3%)となり、経常費用を加えた純経常行政コストは前年度比 875百万円の増(6.7%)となっている。
また、臨時損失が前年度比 470百万円の減(△45.0%)となり、純行政コストは前年度比 418百万円の増(3.0%)となった。
少子高齢化が進展し、また行政需要が多様化する中、今後はとも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	475	451	914	1,038	977
	投資活動収支	△ 822	△ 490	△ 1,843	△ 1,450	△ 1,990
	財務活動収支	265	146	953	621	704
全体	業務活動収支	1,154	1,055	1,584	1,488	1,565
	投資活動収支	△ 1,908	△ 1,177	△ 2,489	△ 2,287	△ 2,341
	財務活動収支	758	500	1,168	1,013	701
連結	業務活動収支	1,368	1,429	1,780	1,745	1,805
	投資活動収支	△ 2,042	△ 1,250	△ 2,759	△ 2,561	△ 2,467
	財務活動収支	615	360	1,121	1,006	561

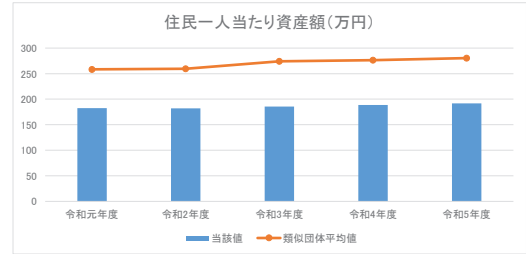


分析:
一般会計等において、業務活動収支は977百万円であったが、投資活動収支における新市民会館建設などの投資活動支出(3,222百万円)が投資活動収入(1,232百万円)を上回ったことから△1,990百万円となり、財務活動収支は市債発行額が市債償還額より多かったことから704百万円となった。
本年度末資金残高は、前年度末資金残高(641百万円)から3つの収支の計である309百万円減の332百万円となっている。
近年、基金残高の減速傾向、また地方債借入による投資活動を行う中、行財政運営プランの着実な実施、投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行財政運営を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

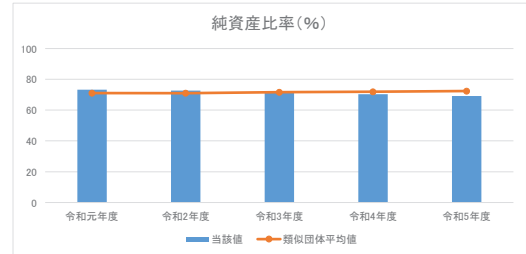
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,288,390	5,208,064	5,251,507	5,266,245	5,297,056
人口	28,964	28,606	28,258	27,914	27,596
当該値	182.6	182.1	185.8	188.7	192.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

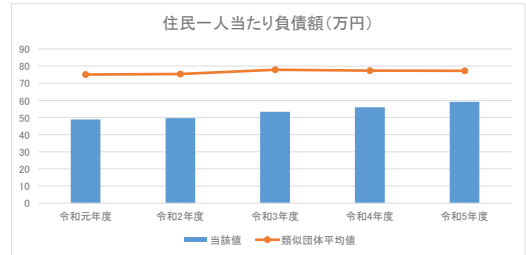
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,740	37,874	37,420	37,017	36,626
資産合計	52,884	52,081	52,515	52,662	52,971
当該値	73.3	72.7	71.3	70.3	69.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

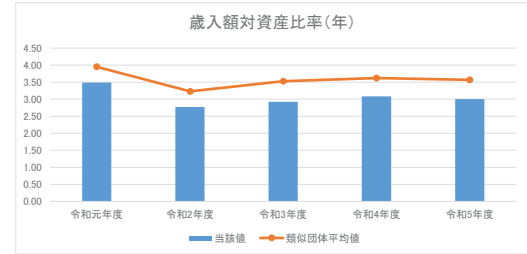
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,414,428	1,420,637	1,509,469	1,564,526	1,634,423
人口	28,964	28,606	28,258	27,914	27,596
当該値	48.8	49.7	53.4	56.0	59.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

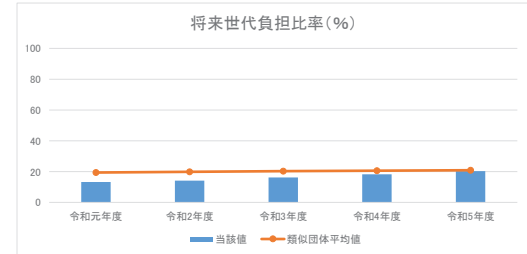
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,884	52,081	52,515	52,662	52,971
歳入総額	15,161	18,772	17,992	17,081	17,629
当該値	3.49	2.77	2.92	3.08	3.00
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,334	6,578	7,563	8,502	9,575
有形・無形固定資産合計	47,611	46,696	46,665	46,739	47,072
当該値	13.3	14.1	16.2	18.2	20.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

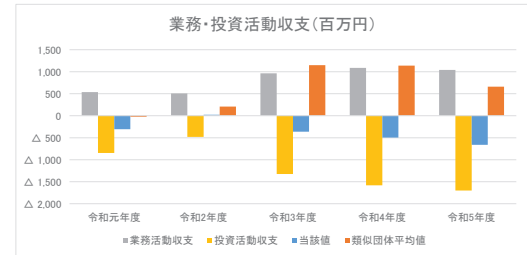
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	536	505	961	1,086	1,040
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 481	△ 1,327	△ 1,584	△ 1,700
当該値	△ 309	24	△ 366	△ 498	△ 660
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

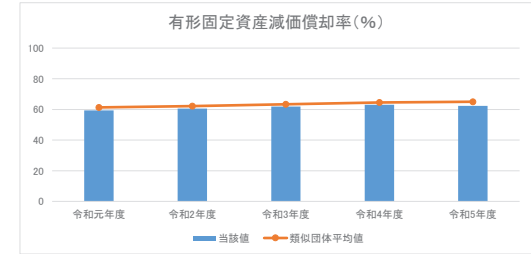
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,780	54,434	55,915	57,598	59,291
有形固定資産 ※1	88,921	89,793	90,387	91,343	95,196
当該値	59.4	60.6	61.9	63.1	62.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

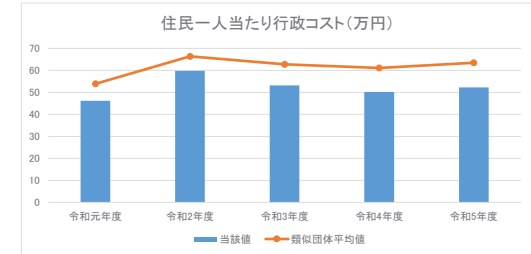
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

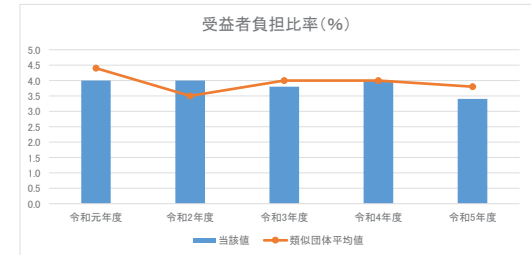
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,337,760	1,709,849	1,503,003	1,400,726	1,442,485
人口	28,964	28,606	28,258	27,914	27,596
当該値	46.2	59.8	53.2	50.2	52.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	547	561	527	535	485
経常費用	13,824	13,984	13,999	13,511	14,336
当該値	4.0	4.0	3.8	4.0	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは施設の老朽化や道路、河川敷地のうち取得価額不明なもの(備忘価額1円)が多いことなどによる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均より下回っており、前年度比で資産が+0.6%、歳入が+3.2%となり、3.00年(前年度3.08年)となっている。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っているが、年々老朽化が進んでいる状況である。公共施設管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化を図っており、今後も適増する見込みである。

2. 資産と負債の比率

・令和3年度以降、純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度比で資産計が+0.6%、純資産が△1.1%と、純資産の減少率が大きいことから、行政コストの削減が重要な課題となっている。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているものの、対前年度比+2.1ポイントで近年連増傾向にある。将来世代への過度な負担にならないよう注視し、減価基金の計画的な取り崩しの検討も含め、今後も行政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より下回っているが、近年、連増傾向にある。今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討が必要になってくる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。しかしながら、近年実施した大型投資事業により負債額が増加しており、一人当たりの負債額も前年度比+3.2万円となっている。今後も行政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,700百万円であったが、業務活動収支は+1,040百万円で、△660百万となった。類似団体平均より下回っており、特に投資活動における投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行政運営を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、その開きが縮まり令和4年度において類似団体と同率となったが、令和5年度は下回った。今後とも経常費用の削減、また受益者負担のあり方の検討などを行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

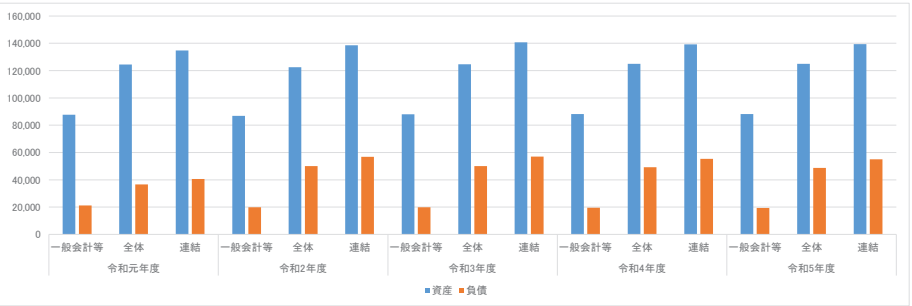
団体名 佐賀県小城市
団体コード 412082

人口	44,259 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	95.81 km ²	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	12,393.376 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	9.3 Ⅲ
		将来負担比率	- Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

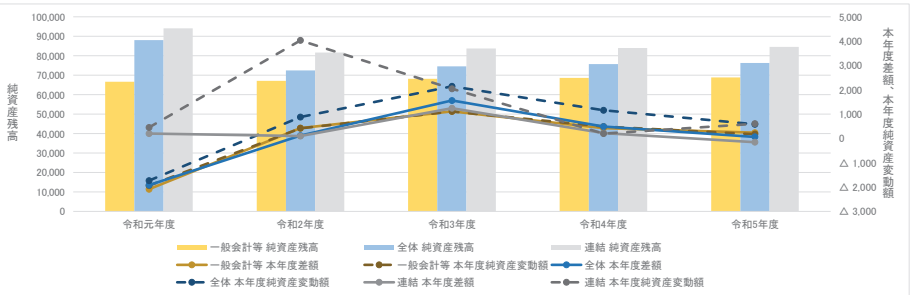
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	87,758	86,885	88,061	88,182	88,139
	負債	21,129	19,838	19,907	19,541	19,322
全体	資産	124,554	122,454	124,658	124,931	124,979
	負債	36,542	50,021	50,083	49,202	48,665
連結	資産	134,785	138,529	140,746	139,277	139,490
	負債	40,685	56,860	57,035	55,367	54,975



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比43百万円減少となった。主な要因としてはインフラ資産(減価償却)及び基金の減額となった点が挙げられる。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度比219百万円の減額となった。主な要因としては、借入額より償還額が多くなったことにより地方債が減額となった点が挙げられる。
全体においては、資産総額が前年度比48百万円の増加となり、負債総額は537百万円の減額となった。資産総額は上水道、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べると36,840百万円多くになっている。また、負債総額は29,343百万円多くになっている。今後の課題について、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要があるため、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

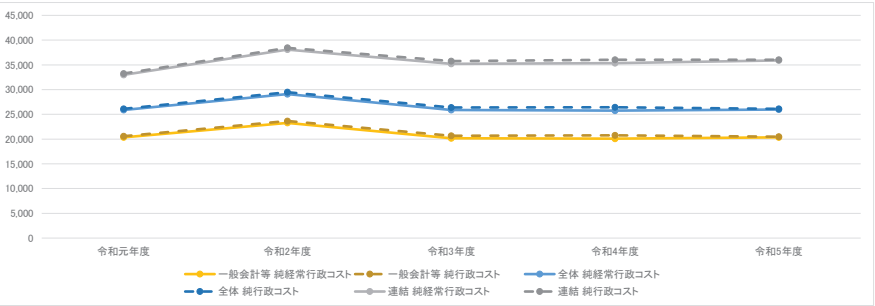
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,087	419	1,112	422	233
	本年度純資産変動額	△ 1,940	418	1,107	487	176
	純資産残高	66,629	67,047	68,154	68,641	68,817
	本年度差額	△ 1,919	117	1,561	491	65
全体	本年度純資産変動額	△ 1,734	878	2,142	1,155	584
	純資産残高	88,012	72,433	74,575	75,730	76,314
	本年度差額	196	100	1,242	216	△ 155
	本年度純資産変動額	452	4,027	2,042	199	604
連結	純資産残高	94,100	81,669	83,711	83,910	84,515



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源20,718百万円が純行政コスト20,486百万円を上回ったことから、本年度差額は233百万円となり、純資産残高は68,817百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,428百万円多くっており、本年度差額は65百万円となり、純資産総額は584百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

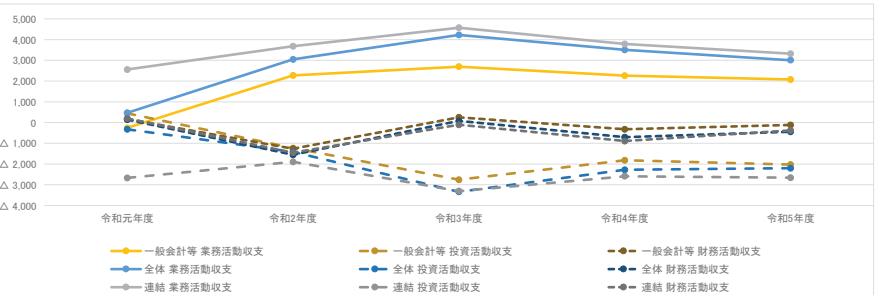
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,337	23,271	20,157	20,092	20,360
	純行政コスト	20,582	23,660	20,650	20,756	20,486
全体	純経常行政コスト	25,873	29,099	25,885	25,754	25,963
	純行政コスト	26,119	29,473	26,392	26,413	26,112
連結	純経常行政コスト	32,982	38,083	35,207	35,346	35,880
	純行政コスト	33,246	38,434	35,764	36,022	36,042



分析:
一般会計等において、経常費用は21,097百万円となり、前年度比335百万円増額となった。R5年度の人件費などの業務費用が9,895百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が11,201百万円であり、移転費用の方が、業務費用よりも多くなっている。内訳でもっとも変動が大きいものは、移転費用(社会保障給付)の増で、その要因は、物価高騰による給付金などの増加によるものである。また、業務費用の中で金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,371百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が一般会計等より3,896百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 254	2,273	2,693	2,262	2,072
	投資活動収支	445	△ 1,228	△ 2,753	△ 1,819	△ 2,026
	財務活動収支	165	△ 1,261	252	△ 323	△ 118
	業務活動収支	470	3,045	4,223	3,507	3,008
全体	投資活動収支	△ 328	△ 1,409	△ 3,340	△ 2,274	△ 2,199
	財務活動収支	143	△ 1,552	84	△ 703	△ 448
連結	業務活動収支	2,559	3,682	4,570	3,790	3,319
	投資活動収支	△ 2,867	△ 1,892	△ 3,307	△ 2,587	△ 2,661
	財務活動収支	199	△ 1,451	△ 103	△ 894	△ 380



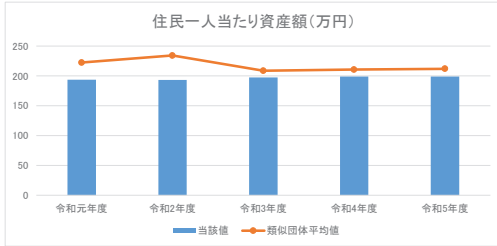
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,072百万円であったが、投資活動収支は、学校給食センターなどの整備を行ったことから、△2,026百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1,118百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から73百万円減額し、791百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により936百万円多い3,008百万円となった。投資活動収支は、下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったことで△2,199百万円となった。財務活動収支は△448百万円となり、本年度資金残高は前年度比362百万円増加し、5,434百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

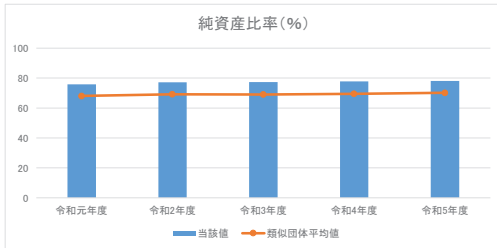
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,775,805	8,688,477	8,806,070	8,818,249	8,813,916
人口	45,327	44,953	44,639	44,365	44,259
当該値	193.6	193.3	197.3	198.8	199.1
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

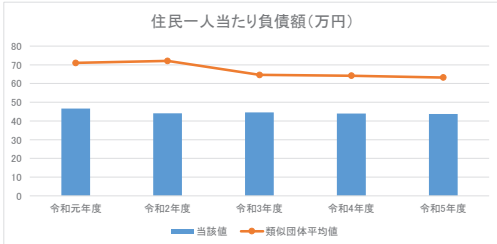
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,629	67,047	68,154	68,641	68,817
資産合計	87,758	86,885	88,061	88,182	88,139
当該値	75.9	77.2	77.4	77.8	78.1
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

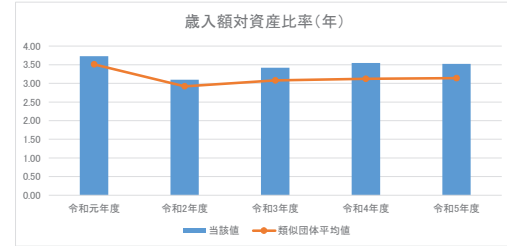
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,112,931	1,983,785	1,990,671	1,954,125	1,932,224
人口	45,327	44,953	44,639	44,365	44,259
当該値	46.6	44.1	44.6	44.0	43.7
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

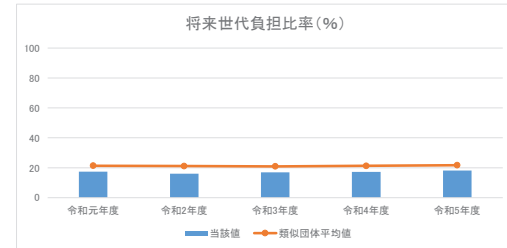
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,758	86,885	88,061	88,182	88,139
歳入総額	23,515	28,023	25,741	24,806	25,064
当該値	3.73	3.10	3.42	3.55	3.52
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,385	10,396	11,002	11,246	11,773
有形・無形固定資産合計	65,457	64,509	65,108	64,856	65,042
当該値	17.4	16.1	16.9	17.3	18.1
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

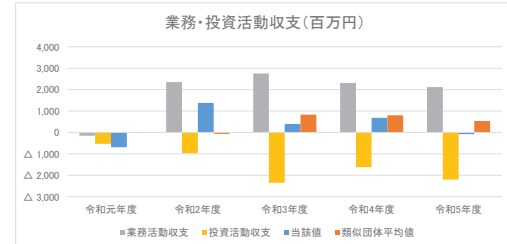
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 157	2,348	2,749	2,312	2,122
投資活動収支 ※2	△ 538	△ 968	△ 2,353	△ 1,627	△ 2,200
当該値	△ 695	1,380	396	685	△ 78
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

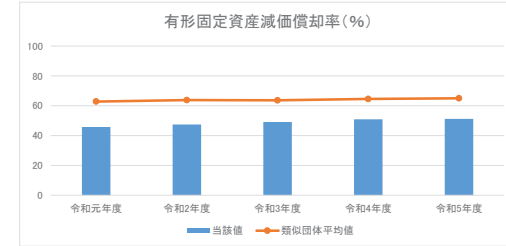
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,822	48,062	50,119	52,441	54,723
有形固定資産 ※1	100,076	101,192	102,038	102,983	106,894
当該値	45.8	47.5	49.1	50.9	51.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

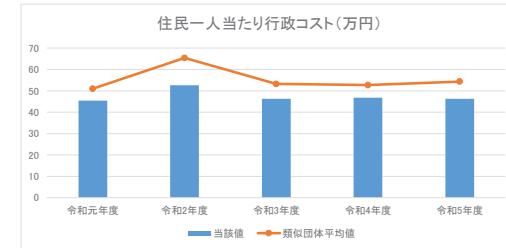
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

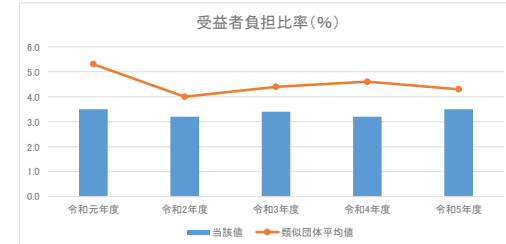
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	2,058,160	2,366,024	2,065,000	2,075,594	2,048,567
人口	45,327	44,953	44,639	44,365	44,259
当該値	45.4	52.6	46.3	46.8	46.3
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	748	763	700	670	737
経常費用	21,085	24,033	20,857	20,762	21,097
当該値	3.5	3.2	3.4	3.2	3.5
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると年数が高くなっている。社会資本の整備が進んでいると言える半面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いることも予想される。そのことにより公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度数値より0.3%増加し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後は行政コストを抑えられるように経費の削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.8%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0.3万円の減額となっている。今後は地方債残高の縮小に努めていく必要がある。業務・投資活動収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入除く)の赤字分を下回ったため、△78百万円となっている。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税金を基本とした業務収支を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務を見直すことや、事業の優先度をつけるなど、支出の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0.3万円の減額となっている。今後は地方債残高の縮小に努めていく必要がある。業務・投資活動収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入除く)の赤字分を下回ったため、△78百万円となっている。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税金を基本とした業務収支を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務を見直すことや、事業の優先度をつけるなど、支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低い。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行う事により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

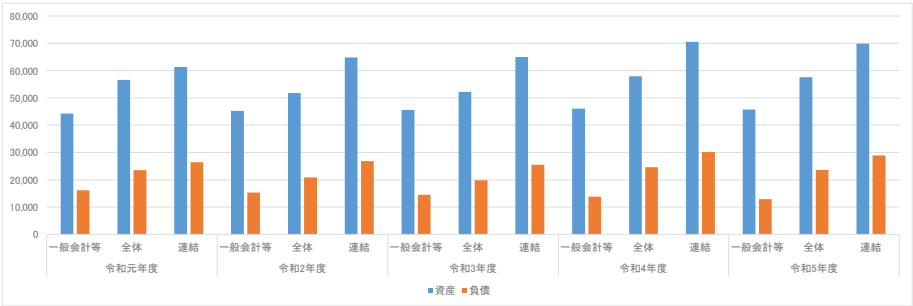
団体名 佐賀県嬉野市
団体コード 412091

人口	24,760 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,984,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

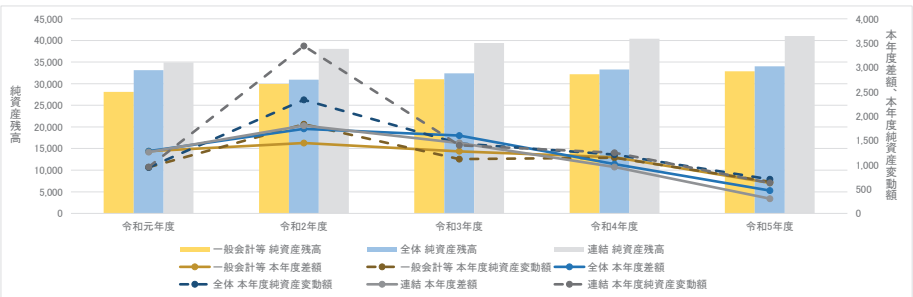
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,259	45,262	45,568	46,049	45,766
	負債	16,162	15,333	14,521	13,859	12,925
全体	資産	56,639	51,825	52,205	57,944	57,646
	負債	23,540	20,887	19,831	24,642	23,643
連結	資産	61,356	64,823	64,947	70,523	69,893
	負債	26,434	26,809	25,534	30,146	28,889



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から283百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産・インフラ資産(▲482百万円)である。事業用資産・インフラ資産については、小・中学校や学校給食センターの改修、嬉野温泉駅の整備等を行っているが、減価償却費が取得額を上回ったことで、前年度より約400百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.0%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき施設の統合・除却を含め、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額については、934百万円の減少となった。地方債残高は前年度から781百万円減少しており、今後も発行額と償還額のバランスに留意していく。下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から298百万円減少し、負債総額も999百万円減少した。嬉野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から630百万円減少し、負債総額も1,257百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上することにより、一般会計等より15,964百万円多くとなっている。負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことなどにより、一般会計等より15,964百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

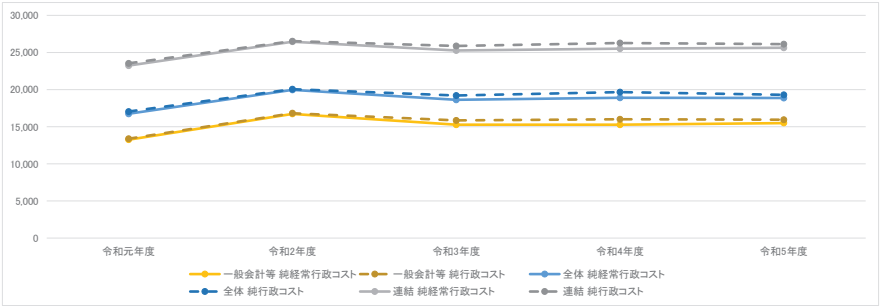
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,279	1,447	1,277	1,152	628
	本年度純資産変動額	947	1,832	1,117	1,143	651
	純資産残高	28,097	29,929	31,046	32,190	32,841
全体	本年度差額	1,280	1,738	1,598	1,012	470
	本年度純資産変動額	946	2,334	1,436	1,210	701
	純資産残高	33,099	30,939	32,375	33,302	34,003
連結	本年度差額	1,260	1,806	1,449	954	304
	本年度純資産変動額	955	3,442	1,399	1,248	626
	純資産残高	34,922	38,014	39,413	40,376	41,004



分析:
一般会計等においては、収収等の財源16,559百万円が純行政コスト15,930百万円を上回っており、本年度差額は628百万円となり、純資産残高は651百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が725百万円多くっており、本年度差額は470百万円となり、昨年度と比べ純資産残高は701百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,868百万円多くっており、本年度差額は304百万円となり、昨年度と比べ純資産残高は626百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

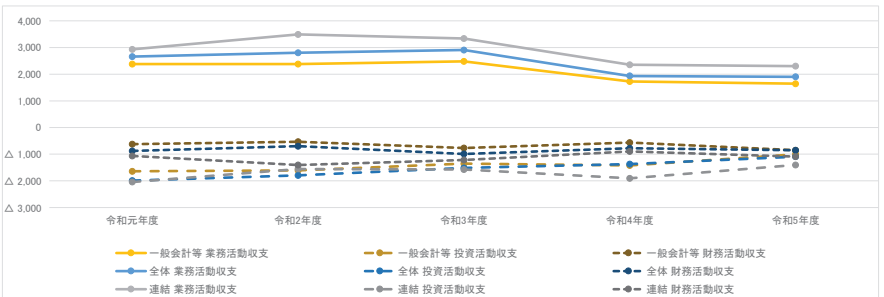
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,253	16,722	15,278	15,260	15,503
	純行政コスト	13,384	16,815	15,856	16,012	15,930
全体	純経常行政コスト	16,747	19,964	18,629	18,898	18,857
	純行政コスト	17,048	20,057	19,206	19,654	19,285
連結	純経常行政コスト	23,239	26,446	25,261	25,511	25,647
	純行政コスト	23,543	26,533	25,873	26,286	26,123



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,262百万円となり、前年度から345百万円増加した。そのうち、人件費等の業務費用は8,413百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,849百万円であり、補助金等が367百万円増加した。
全体では、一般会計等と比べて下水道事業会計等における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が196百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出が主な原因で、移転費用が2,647百万円多くなり、純経常行政コストは3,354百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,155百万円多くなり、純経常行政コストは10,144百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,382	2,375	2,480	1,725	1,644
	投資活動収支	△ 1,640	△ 1,609	△ 1,353	△ 1,419	△ 1,006
	財務活動収支	△ 627	△ 534	△ 768	△ 566	△ 850
全体	業務活動収支	2,657	2,802	2,907	1,933	1,900
	投資活動収支	△ 1,990	△ 1,795	△ 1,517	△ 1,368	△ 1,095
	財務活動収支	△ 876	△ 698	△ 982	△ 777	△ 851
連結	業務活動収支	2,927	3,491	3,334	2,352	2,301
	投資活動収支	△ 2,044	△ 1,553	△ 1,575	△ 1,908	△ 1,404
	財務活動収支	△ 1,067	△ 1,406	△ 1,221	△ 897	△ 1,090

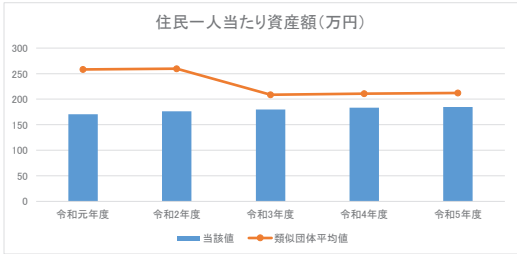


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,644百万円であったが、投資活動収支においては、認定こども園等整備事業、農村地域防災減災事業等を行ったことから、▲1,006百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲850百万円となった。本年度末資金残高は前年度から212百万円減少し、757百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い1,900百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の老朽化対策事業等を実施しているため、▲1,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、1,143百万円となった。
連結では、佐賀県西部広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より657百万円多い2,301百万円となっている。投資活動収支は、▲1,404百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,090百万円となった。本年度末資金残高は前年度から194百万円減少し、2,708百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

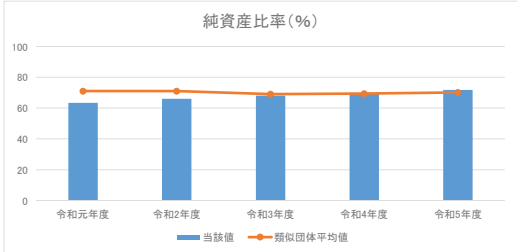
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,425,940	4,526,200	4,556,800	4,604,900	4,576,607
人口	25,945	25,677	25,323	25,090	24,760
当該値	170.6	176.3	179.9	183.5	184.8
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

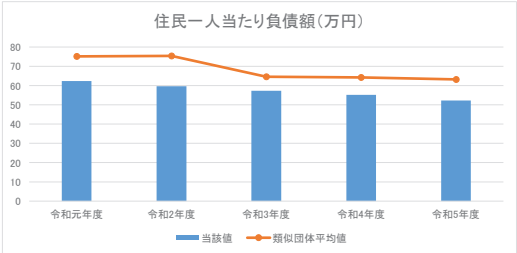
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,097	29,929	31,046	32,190	32,841
資産合計	44,259	45,262	45,568	46,049	45,766
当該値	63.5	66.1	68.1	69.9	71.8
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

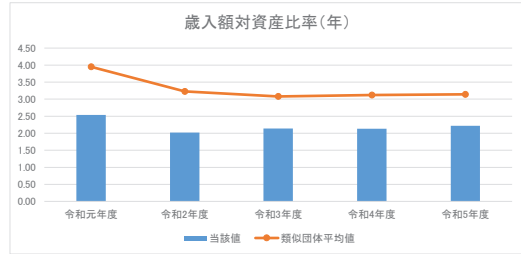
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,616,239	1,533,300	1,452,100	1,385,900	1,292,524
人口	25,945	25,677	25,323	25,090	24,760
当該値	62.3	59.7	57.3	55.2	52.2
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

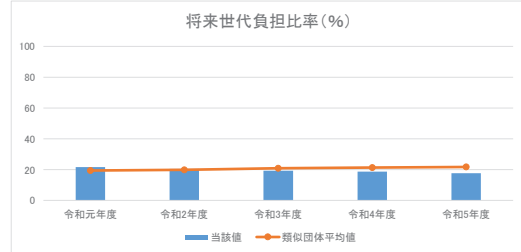
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,259	45,262	45,568	46,049	45,766
歳入総額	17,445	22,444	21,313	21,619	20,590
当該値	2.54	2.02	2.14	2.13	2.22
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,071	6,723	6,174	5,996	5,592
有形・無形固定資産合計	32,513	32,844	31,913	32,093	31,629
当該値	21.7	20.5	19.3	18.7	17.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

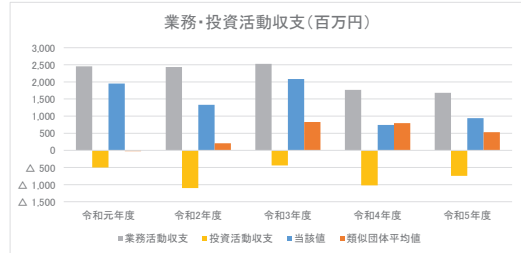
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,456	2,436	2,528	1,766	1,682
投資活動収支 ※2	△ 503	△ 1,103	△ 440	△ 1,020	△ 743
当該値	1,953	1,333	2,088	746	939
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

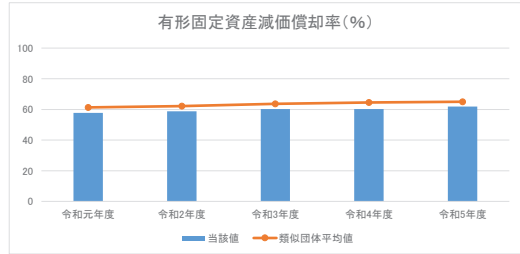
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,334	32,456	33,079	33,511	34,822
有形固定資産 ※1	54,297	55,158	54,941	55,590	56,306
当該値	57.7	58.8	60.2	60.3	61.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

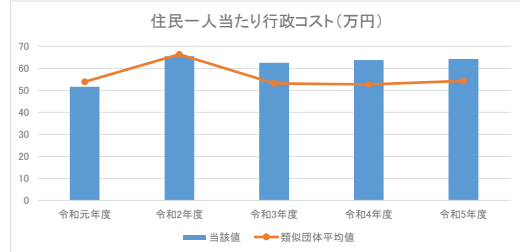
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

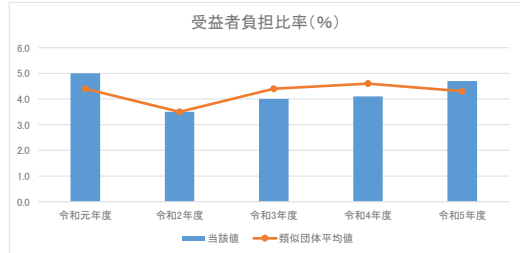
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,338,432	1,681,500	1,585,600	1,601,200	1,593,029
人口	25,945	25,677	25,323	25,090	24,760
当該値	51.6	65.5	62.6	63.8	64.3
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	698	611	639	657	759
経常費用	13,952	17,333	15,917	15,917	16,262
当該値	5.0	3.5	4.0	4.1	4.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、埴野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。歳入総額は前年度を1029百万円減少し、資産合計も283百万円減少し、比率は微増した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。埴野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、このうち約5割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均を上回った。純資産は増加し、資産は減少したため微増した。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めていく。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債残高の減少等により減少傾向にある。地方債発行は財政運営にとって重要であり、過度な発行は財政健全性を損なう可能性がある。将来の負担(元利償還金)を見込み、財政の健全性が保てる範囲での発行を行う。交付税措置率の高い地方債を発行するとともに、発行時期や金利状況も見極める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年比では微増し、類似団体平均も上回っている。純行政コストの減少の主な要因は、経常費用は強い農業づくり総合支援事業等により増加したが、経常費用の増加及び臨時損失の災害復旧事業費が減少したことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計が前年度から934百万円減少している。負債が減少した要因は地方債残高が前年度から781百万円減少したこと等による。今後も地方債の償還額と発行額のバランスに留意していく。基礎的財政収支は、投資活動収支が▲743百万円の赤字となったものの、業務活動収支が1,682百万円の黒字となったため類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年は類似団体平均を下回っていたが、今年度は類似団体平均を上回った。昨年に比べて負担比率が上昇した要因は、経常費用の補助金等の増加率に対し、経常収益である使用料及び手数料等の増加率が上回ったことによる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

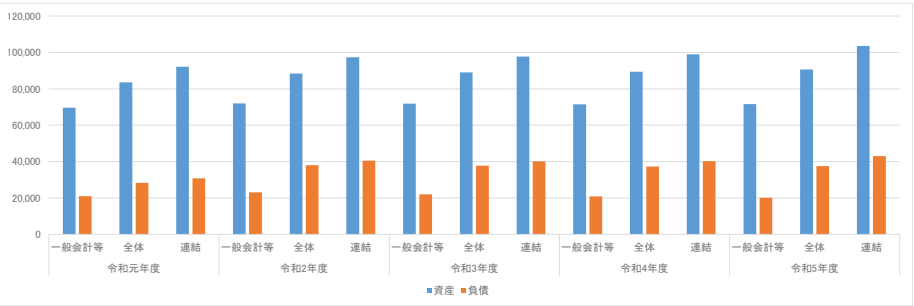
団体名 佐賀県神埼市
団体コード 412104

人口	30,438 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	125.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,549.002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	37.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

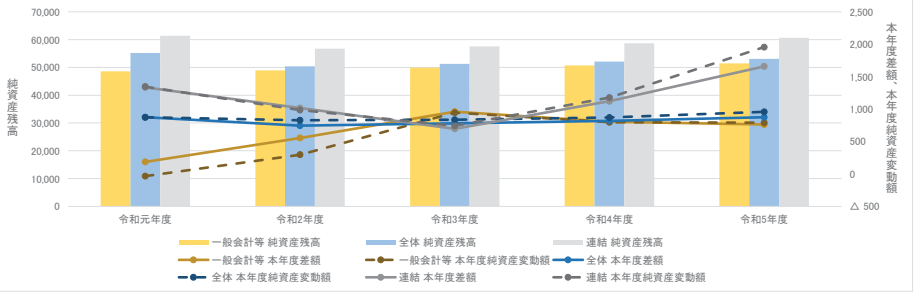
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	69,622	71,991	71,872	71,506	71,636
	負債	20,990	23,062	21,998	20,834	20,172
全体	資産	83,553	88,404	88,991	89,414	90,615
	負債	28,363	37,998	37,749	37,300	37,543
連結	資産	92,166	97,313	97,685	98,960	103,595
	負債	30,774	40,548	40,178	40,276	42,955



分析:
【資産】一般会計等ベースで資産が対前年度比約130百万円増加した。主な要因として、ふるさと寄附金基金や減債基金等の基金の増加が挙げられる。資産のうち、95.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約8,887百万円所有しており、資産のうち12.4%を占めている。
【負債】将来世代が負担すべき負債は約20,172百万円となっており、資産に対して28.2%となっている。その大半は地方債で、約18,313百万円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して71.8%となっている。このなかで、余剰分(不足分)が約△19,454百万円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

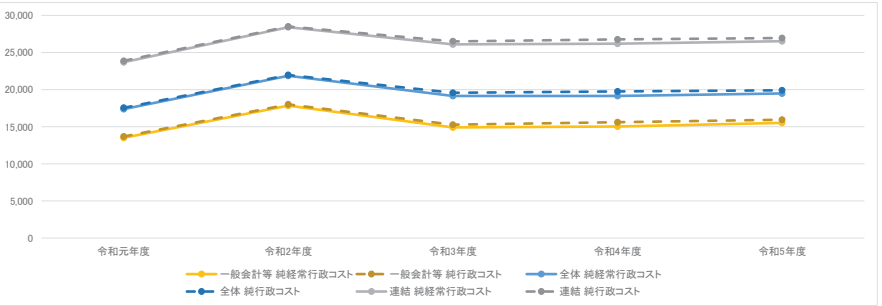
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	186	555	960	806	764
	本年度純資産変動額	△ 33	297	945	797	792
	純資産残高	48,632	48,929	49,875	50,672	51,464
全体	本年度差額	875	745	780	820	874
	本年度純資産変動額	875	828	837	820	958
	純資産残高	55,189	50,405	51,242	52,114	53,072
連結	本年度差額	1,335	1,017	696	1,121	1,658
	本年度純資産変動額	1,347	985	742	1,177	1,956
	純資産残高	61,391	56,765	57,507	58,684	60,640



分析:
一般会計等ベースでは、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約15,948百万円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金等で税収等は約12,225百万円、国や県からの補助金が約4,487百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約764百万円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約792百万円となっており、一年間の行政活動を通じて将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。

2. 行政コストの状況

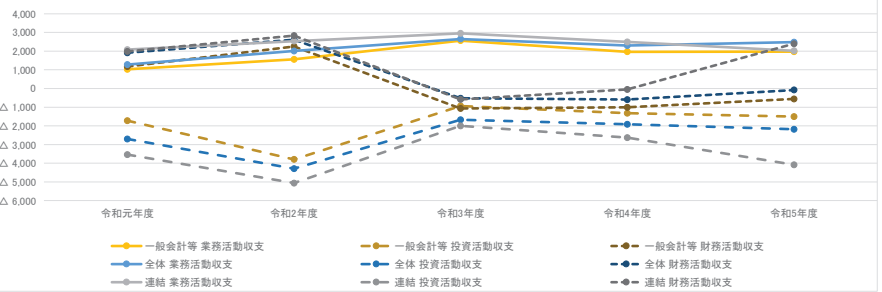
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,508	17,842	14,918	15,023	15,525
	純行政コスト	13,681	18,003	15,260	15,618	15,948
全体	純経常行政コスト	17,374	21,862	19,159	19,147	19,485
	純行政コスト	17,546	21,967	19,559	19,743	19,909
連結	純経常行政コスト	23,694	28,404	26,082	26,183	26,528
	純行政コスト	23,879	28,503	26,505	26,779	26,958



分析:
一般会計等ベースで、令和5年度の純経常行政コストは約15,525百万円で対前年度比約502百万円の増加となっている。また、純行政コストは約15,948百万円で対前年度比約330百万円の増加となっている。人件費や物件費などの業務費用が約8,015百万円で経常費用のうち49.6%、対前年度比では約42百万円増加している。増加の要因については、給料や職員手当費などの人件費が挙げられる。補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は約8,145百万円で経常費用のうち50.4%となっており、対前年度比で約385百万円増加している。増加の要因については、補助金等のうち、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や就学前教育・保育施設整備補助金などが挙げられる。有形・無形固定資産の一年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,777百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約634百万円となっており、経常費用に対して3.9%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,029	1,564	2,563	1,969	1,974
	投資活動収支	△ 1,717	△ 3,799	△ 939	△ 1,317	△ 1,508
	財務活動収支	1,170	2,250	△ 1,069	△ 1,006	△ 558
全体	業務活動収支	1,281	2,012	2,648	2,305	2,479
	投資活動収支	△ 2,700	△ 4,292	△ 1,673	△ 1,912	△ 2,187
	財務活動収支	1,918	2,613	△ 524	△ 590	△ 79
連結	業務活動収支	2,086	2,538	2,954	2,493	2,019
	投資活動収支	△ 3,542	△ 5,062	△ 1,999	△ 2,632	△ 4,082
	財務活動収支	1,982	2,832	△ 586	△ 45	2,400

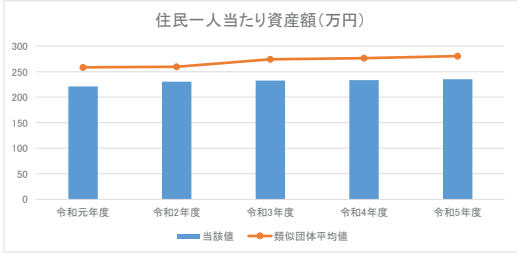


分析:
一般会計等ベースでは、業務活動収支において約1,974百万円の黒字となっている。次いで投資活動収支は約1,508百万円の赤字となっている。これは、市営住宅の建設に伴う公共施設等整備費支出が多かったことが主な要因である。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約558百万円の赤字となっているが、これは市債の償還額が発行額よりも多かったためであり、負債の多くを占める地方債の減少につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

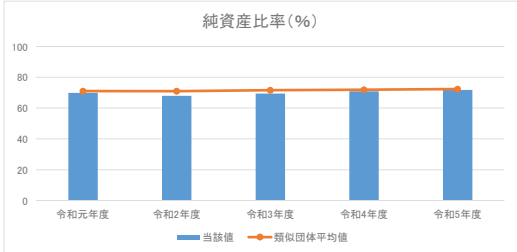
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,962,183	7,199,123	7,187,227	7,150,609	7,163,582
人口	31,532	31,262	30,891	30,624	30,438
当該値	220.8	230.3	232.7	233.5	235.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

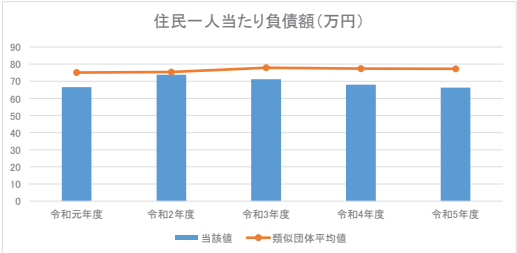
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,632	48,929	49,875	50,672	51,464
資産合計	69,622	71,991	71,872	71,506	71,636
当該値	69.9	68.0	69.4	70.9	71.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

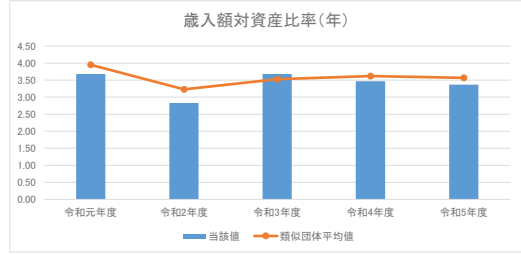
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,098,958	2,306,190	2,199,770	2,083,411	2,017,188
人口	31,532	31,262	30,891	30,624	30,438
当該値	66.6	73.8	71.2	68.0	66.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

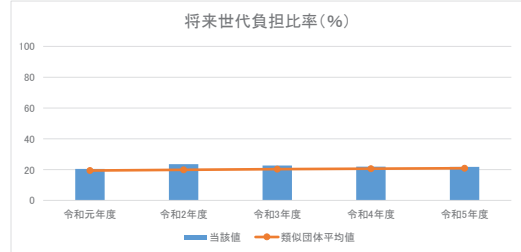
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	69,622	71,991	71,872	71,506	71,636
歳入総額	18,903	25,455	19,551	20,620	21,266
当該値	3.68	2.83	3.68	3.47	3.37
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,564	14,967	14,060	13,484	13,369
有形・無形固定資産合計	61,413	63,307	62,096	61,537	61,258
当該値	20.5	23.6	22.6	21.9	21.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

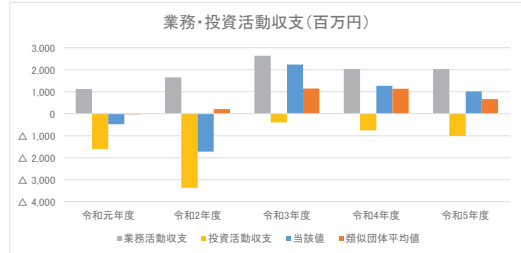
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,124	1,648	2,635	2,029	2,028
投資活動収支 ※2	△ 1,604	△ 3,375	△ 396	△ 763	△ 1,014
当該値	△ 480	△ 1,727	2,239	1,266	1,014
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

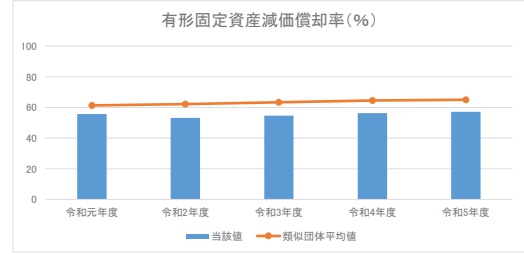
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,075	42,490	43,872	45,576	47,240
有形固定資産 ※1	73,905	79,914	80,228	80,978	82,536
当該値	55.6	53.2	54.7	56.3	57.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

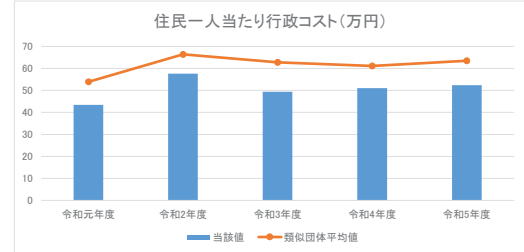
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

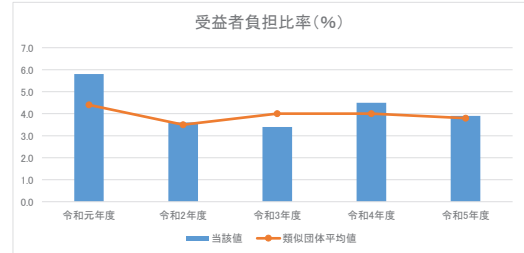
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,368,067	1,800,287	1,526,011	1,561,808	1,594,816
人口	31,532	31,262	30,891	30,624	30,438
当該値	43.4	57.6	49.4	51.0	52.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	833	661	526	710	634
経常費用	14,341	18,503	15,445	15,733	16,160
当該値	5.8	3.6	3.4	4.5	3.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているからである。有形固定資産減価償却率は前年度以前から引き続き、類似団体を大きく下回っている。

令和2年度に庁舎や臂振町複合施設の建設が行われたことで、資産の老朽化は一時的に回復傾向にあるが、インフラ資産に関しては年々老朽化が進んでいる。

計画的な償還による地方債残高の減少を図りつつ、公共施設等総合管理計画に基づく適時・適切な施設の更新等を行い、事業用資産およびインフラ資産の適正な管理を目指す。

2. 資産と負債の比率

資産合計は基金の増加により約130百万円増加し、負債合計が約662百万円減少したことで、純資産合計は約792百万円増加となった。財政状況を示す純資産比率は71.8%となり、前年度と比べて0.9ポイント上昇している。

将来世代負担比率は前年度比0.1ポイント減少した。地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、指標対象の地方債残高が約115百万円減少したためである。

引き続き行政コストを抑えつつ、将来世代と過去・現世代の負担のバランスの維持を目指す。

3. 行政コストの状況

経常費用で人件費や補助金等が増加し、一人当たり純行政コストが1.4万円増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。補助金等については、物価高騰や国民スポーツ大会開催関係費など一時的要因が大きい。類似団体平均を下回る要因としては、人口規模に対し、人件費や物件費等の業務費用が類似団体に比べて低く抑えられていることがある。

人口減少による一人当たりコストの増加に備えるべく、今後も効率的な業務遂行により業務費用の節減を徹底していく。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字を、業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字が上回っており、当該値は1,014百万円となった。主な要因として、庁舎建設等の大型事業の完了による投資活動支出の減少と、ふるさと寄附金や地方交付税の増加による業務活動収入の増加が挙げられる。

選択と集中による効率的な施設整備を進め、同時にふるさと寄附金の増加施策等に取り組むことで、業務・投資活動収支の継続的な黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常費用は、業務費用と移転費用が増加しているため、前年度より増えているが、経常収益は減少しており、受益者負担比率は前年度比で0.6ポイント減少している。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方について明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県吉野ヶ里町

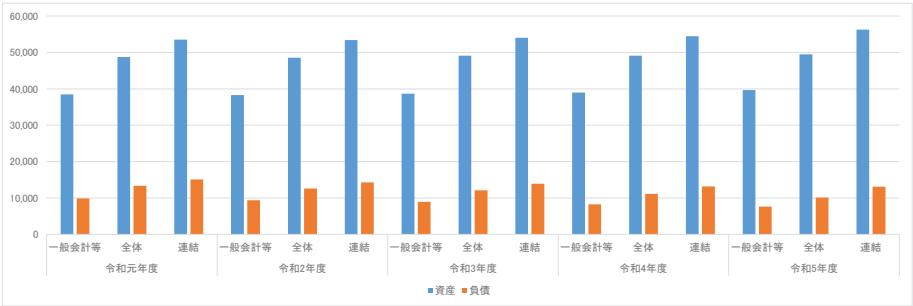
団体コード 413275

人口	16,188 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	43.99 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	5,036,302 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	38,482	38,292	38,640	39,003	39,672
	負債	9,860	9,409	8,956	8,278	7,623
全体	資産	48,747	48,534	49,094	49,131	49,506
	負債	13,385	12,588	12,119	11,120	10,136
連結	資産	53,538	53,384	54,021	54,461	56,247
	負債	15,112	14,320	13,929	13,148	13,090



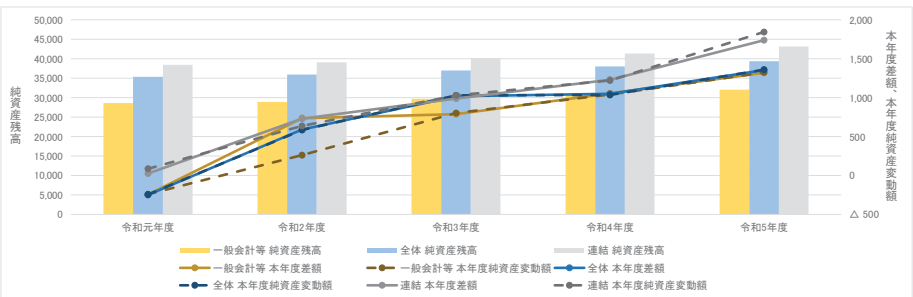
分析:

・一般会計等において、資産総額は前年度比+669百万円(+1.7%)となった。事業用資産は前年度比△211百万円となっており、広場の屋外トイレ設置等による公共施設整備による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。インフラ資産は前年度比△187百万円となっており、町道の道路改良等による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は前年度比+1,331百万円となった。主な増加要因としては、基金(固定資産)が前年度比+1,432百万円となり、中でもふるさと応援寄附基金は前年度比+1,437百万円となっている。一方で基金(流動資産)は前年度比△101百万円となっており、財政調整基金の取崩額が積立額よりも多かったことで前年度比△104百万円となったことが影響している。負債総額は前年度比△655百万円(△7.9%)であり、主な減少要因としては、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことで地方債総額が減少したことである。

・全体において、資産総額は前年度比+375百万円となった。下水道特別会計で下水処理場や浄化センターの施設整備を行ったことで資産を131百万円取得したことが要因となっている。負債総額は前年度比△984百万円となった。主な減少要因は下水道特別会計の地方債総額の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	737	788	1,056	1,319
	本年度純資産変動額	△ 241	261	801	1,041	1,324
	純資産残高	28,622	28,883	29,684	30,725	32,049
全体	本年度差額	△ 249	589	1,017	1,050	1,354
	本年度純資産変動額	△ 245	583	1,030	1,035	1,359
	純資産残高	35,362	35,945	36,976	38,011	39,370
連結	本年度差額	25	729	989	1,231	1,738
	本年度純資産変動額	86	637	1,028	1,221	1,844
	純資産残高	38,427	39,063	40,092	41,313	43,157



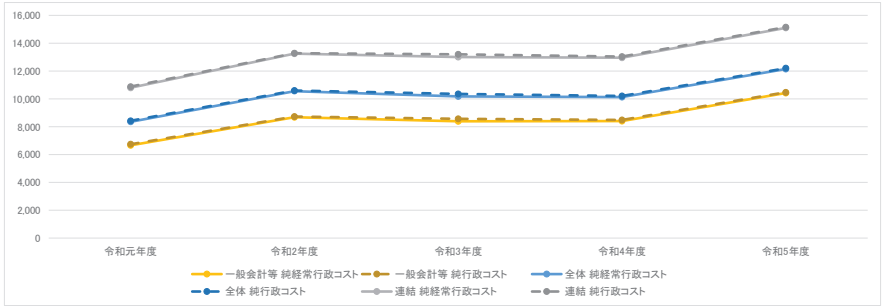
分析:

・一般会計等において、財源(11,795百万円)が純行政コスト(10,477百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,319百万円(前年度比+263百万円)となり、純資産残高は32,049百万円(前年度比+1,324百万円)となった。財源のうち、税金等は前年度比+1,671百万円となっており、要因としてはふるさと応援寄附金(前年度比+1,482百万円、普通交付税が前年度比+85百万円、町民税(法人)が+70百万円)となったことである。また、国県等補助金も前年度比+574百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比△123百万円となるなど減少があったものの、産地生産基盤パワーアップ事業への国庫補助金の増加が前年度比+775百万円となるなどの増加が上回ったためである。

・全体においては、財源(13,556百万円)が純行政コスト(12,202百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,354百万円(前年度比+304百万円)となり、純資産残高は39,370百万円(前年度比+1,359百万円)の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,665	8,684	8,388	8,406	10,422
	純行政コスト	6,740	8,729	8,574	8,494	10,477
全体	純経常行政コスト	8,353	10,560	10,176	10,129	12,147
	純行政コスト	8,428	10,606	10,362	10,217	12,202
連結	純経常行政コスト	10,803	13,246	13,005	12,955	15,100
	純行政コスト	10,883	13,288	13,203	13,043	15,158



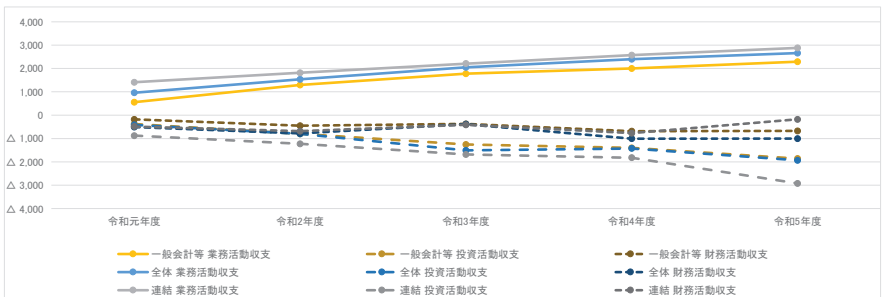
分析:

・一般会計等において、純経常行政コストは前年度比+2,016百万円(+24.0%)となった。前年度よりふるさと応援寄附金が増加したことに伴う関連費用(返礼品費、サイト手数料など)が前年度比+930百万円となったことや、産地生産基盤パワーアップ事業の補助金が780百万円発生したことなどが要因となっている。一方で他会計への繰出金については前年度比△105百万円となるなど一部のコストは減少していたが、それ以上にコストが増加していることが令和5年度の純経常行政コストの増加に繋がった。純行政コストは前年度比+1,983百万円となった。災害復旧事業費は前年度比△51百万円、資産売却益は△19百万円となったが、純経常行政コストの増加が大きく影響している。

・全体において、純経常行政コストは前年度比+2,018百万円となった。国民健康保険特別会計の委託費は前年度比△14百万円、下水道事業会計の委託費は前年度比△99百万円となったものの、下水道特別会計で公課費(消費税など)が前年度比+32百万円、後期高齢者医療特別会計の補助金等が+15百万円となるなど、コストの減少以上にコストが増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	557	1,290	1,781	2,001	2,292
	投資活動収支	△ 379	△ 802	△ 1,257	△ 1,403	△ 1,862
	財務活動収支	△ 178	△ 448	△ 370	△ 687	△ 671
	全体	961	1,532	2,046	2,401	2,661
全体	業務活動収支	△ 416	△ 901	△ 1,510	△ 1,425	△ 1,932
	投資活動収支	△ 513	△ 780	△ 387	△ 1,008	△ 1,001
	財務活動収支	1,412	1,814	2,210	2,570	2,883
	連結	△ 874	△ 1,230	△ 1,684	△ 1,823	△ 2,923
連結	業務活動収支	△ 485	△ 682	△ 412	△ 768	△ 176
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

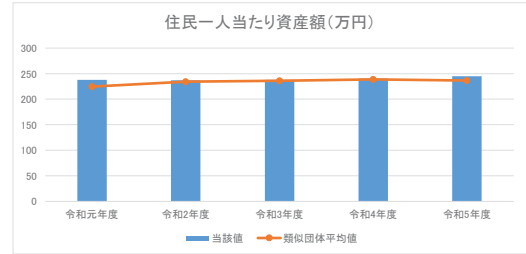
・一般会計等において、業務活動収支は前年度比+291百万円の2,292百万円となった。そのうち、業務支出はふるさと応援寄附金に関連する支出(返礼品費、サイト手数料など)の増加や産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増加などがあつたため、前年度比+2,031百万円となった。業務収入はふるさと応援寄附金や町税の増加、産地生産基盤パワーアップ事業への国庫補助金の増加などがあり、前年度比+2,323百万円となった。また、臨時支出である災害復旧事業費支出は前年度比△51百万円となった。投資活動収支は前年度比△459百万円の△1,862百万円であり、投資活動支出は前年度比+681百万円、投資活動収入は前年度比+222百万円の増加となった。公共施設への整備や基金への積立が前年度より多く行われたことで、投資活動支出は増加している。財務活動収支は前年度比+16百万円となっている。地方債の発行額の減少よりも地方債の償還額が減少しているためである。過去5年間で地方債の償還額は地方債の発行額を上回り続けており、地方債の総額が減少し続けている。

・全体において、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが収められること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より389百万円多い2,661百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,001百万円となり、地方債の償還が進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

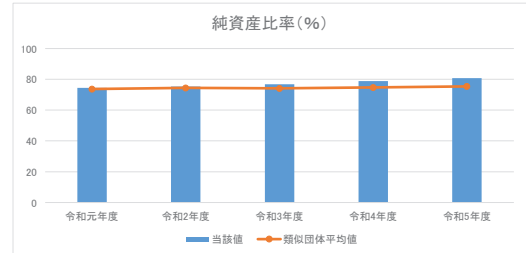
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,848,239	3,829,168	3,863,988	3,900,283	3,967,244
人口	16,187	16,169	16,234	16,228	16,188
当該値	237.7	236.8	238.0	240.3	245.1
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

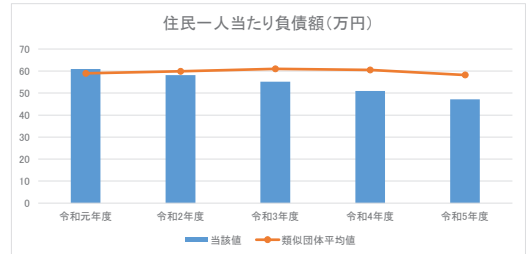
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,622	28,883	29,684	30,725	32,049
資産合計	38,482	38,292	38,640	39,003	39,672
当該値	74.4	75.4	76.8	78.8	80.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

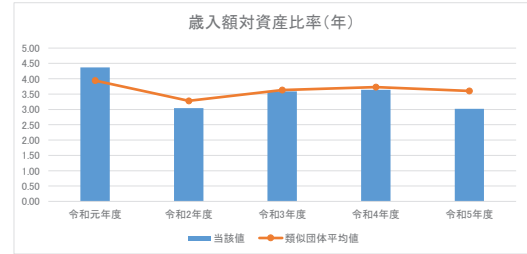
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	986,038	940,863	895,606	827,782	762,309
人口	16,187	16,169	16,234	16,228	16,188
当該値	60.9	58.2	55.2	51.0	47.1
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

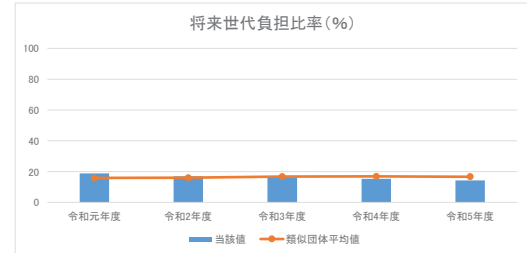
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,482	38,292	38,640	39,003	39,672
歳入総額	8,796	12,608	10,766	10,724	13,117
当該値	4.37	3.04	3.59	3.64	3.02
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,294	4,972	4,727	4,303	3,961
有形・無形固定資産合計	28,210	29,358	28,875	28,093	27,659
当該値	18.8	16.9	16.4	15.3	14.3
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

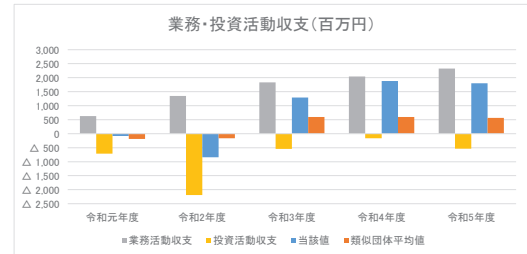
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	631	1,350	1,830	2,042	2,328
投資活動収支 ※2	△ 710	△ 2,195	△ 538	△ 164	△ 531
当該値	△ 79	△ 845	1,291	1,878	1,797
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

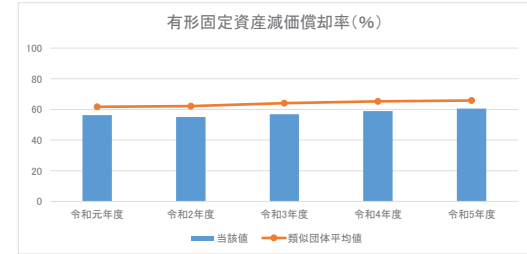
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,135	23,032	24,053	25,052	26,089
有形固定資産 ※1	37,509	41,765	42,299	42,521	43,072
当該値	56.3	55.1	56.9	58.9	60.6
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

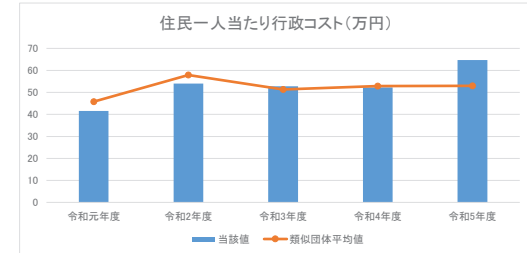
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

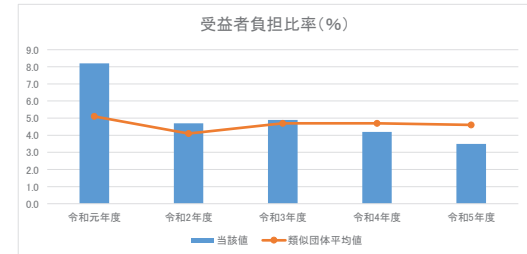
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	674,021	872,895	857,447	849,370	1,047,666
人口	16,187	16,169	16,234	16,228	16,188
当該値	41.6	54.0	52.8	52.3	64.7
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	597	424	436	367	378
経常費用	7,262	9,107	8,825	8,772	10,800
当該値	8.2	4.7	4.9	4.2	3.5
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、令和4年度より4.8万円増加した。住民一人当たりの資産額は令和2年度以降増加を続けており、減価償却費などの資産の減少額よりも基金の積立などによる資産の増加額が多くなったことが要因である。

②歳入額対資産比率は3.02年であり、令和4年度より減少した。ふると応援寄附金などの増加が要因と思われる。令和2年度以降、類似団体平均値を下回っていることに留意する。

③有形固定資産減価償却率は60.6%であり、過去5年間で見て類似団体平均値を下回り続けている。ただし、令和2年度以降は有形固定資産減価償却率は増加傾向にあることに留意する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は増加傾向にあり、令和5年度は80.8%と令和4年度より2.0%増加した。基金の積立により資産額が増加していることや、地方債の償還当により負債額が減少しているためである。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味するため、今後は現世代と将来世代の負担バランスを考えた運営に務める。

⑤将来世代負担比率は令和4年度より1.0%減少し、14.3%となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは令和4年度より12.4万円増加し、64.7万円となった。類似団体平均値を11.7万円上回っており、類似団体の中でも住民一人当たりにかかったコストが多かったと捉えることができる。令和5年度の純行政コストの増加はふるさと応援寄附金に関連するものや農業者への補助金によるものなどであり、一過性のものであると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は令和4年度より3.9万円減少し、47.1万円となった。これは類似団体平均値を11.1万円下回っており、類似団体の中でも将来への負担が少ない団体であると言える。負債の大半を占める地方債の中でも臨時財政対策債の残高は3,069百万円(地方債残高の44%)となっている。臨時財政対策債以外の地方債残高については、令和4年度より348百万円減少し、3,971百万円となっている。

⑧業務・投資活動収支は、地方債に係る支出を除いた業務活動収支のプラスが、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、1,797百万円となった。地方債等の償還や基金への積立を行う余力があると言える。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和4年度より0.7%減少し、類似団体平均値を1.1%下回った。受益者負担比率の減少、経常費用が令和4年度より2,028百万円増加したのに対し、経常収益は111百万円の増加に留まったためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県基山町

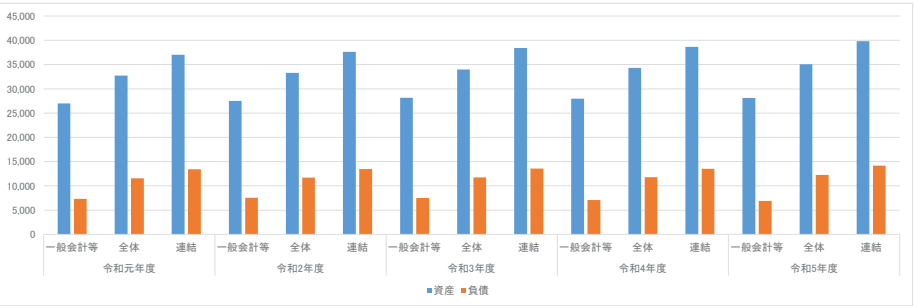
団体コード 413411

人口	17,575 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,533.797 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,013	27,523	28,137	27,987	28,101
	負債	7,332	7,537	7,488	7,106	6,883
全体	資産	32,731	33,290	33,999	34,325	35,079
	負債	11,551	11,678	11,748	11,799	12,250
連結	資産	37,033	37,631	38,406	38,670	39,838
	負債	13,420	13,450	13,558	13,518	14,157



分析:

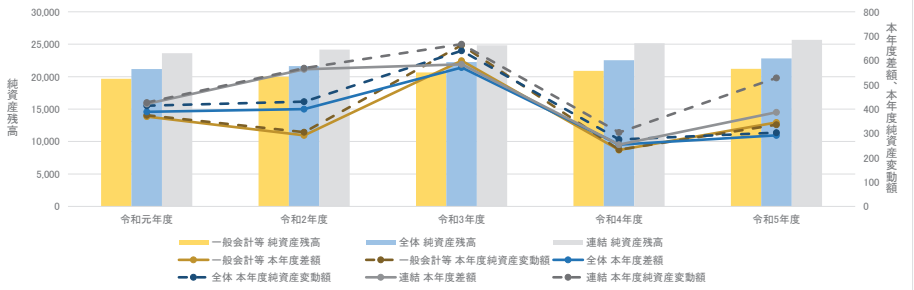
一般会計等では、資産総額は前年度より114百万円増加し、28,101百万円となっている。資産のうち、93.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて4,369百万円を保有しており、資産の15.5%を占めている。一方、負債総額は223百万円減少し、6,883百万円となり、資産に対する比率が24.5%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で5,440百万円である。

全体では、資産総額は前年より754百万円増加し、35,079百万円、負債総額も451百万円増加し、12,250百万円となっている。

連結では、資産総額は前年より1,168百万円増加し、39,838百万円、負債総額も639百万円増加し、14,157百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	369	292	599	232	345
	本年度純資産変動額	375	305	663	233	336
全体	本年度差額	19,681	19,966	20,649	20,881	21,218
	本年度純資産変動額	389	400	571	254	292
連結	本年度差額	21,180	21,611	22,251	22,526	22,829
	本年度純資産変動額	421	564	584	254	387
連結	本年度差額	427	568	667	304	528
	本年度純資産変動額	23,613	24,181	24,848	25,152	25,681



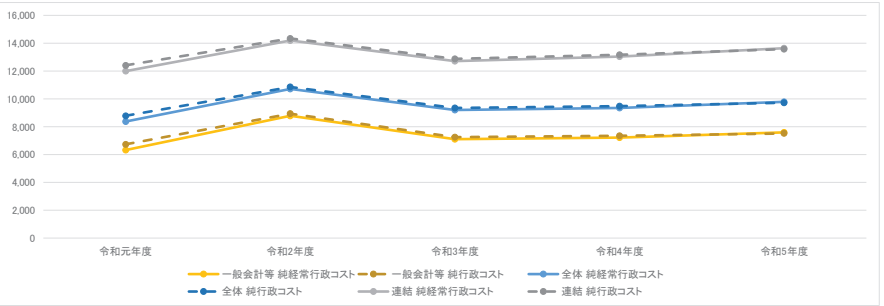
分析:

一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト7,520百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は5,629百万円、国県からの補助金が2,236百万円となっており、純行政コストと財源の差額は345百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は336百万円となっている。

全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が△79百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が6百万円、下水道事業会計の本年度差額が20百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額は△53百万円となっている。また、連結では全体と比べ本年度差額は95百万円増となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,323	8,786	7,113	7,220	7,587
	純行政コスト	6,737	8,937	7,252	7,344	7,520
全体	純経常行政コスト	8,373	10,716	9,195	9,354	9,795
	純行政コスト	8,787	10,854	9,354	9,486	9,730
連結	純経常行政コスト	11,992	14,195	12,708	13,034	13,634
	純行政コスト	12,412	14,342	12,870	13,166	13,573



分析:

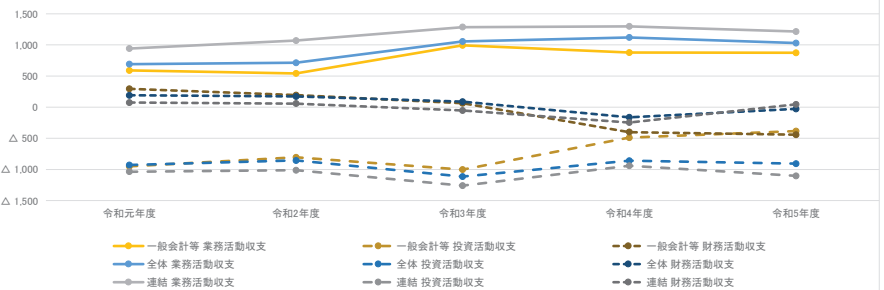
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は7,904百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が4,135百万円で52.3%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が3,769百万円で47.7%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は317百万円となっており、経常費用に対しての比率は4.0%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より176百万円増加し、7,520百万円となっている。

全体では、純行政コストは前年より244百万円増加し、9,730百万円となっている。

連結では、純行政コストは前年より407百万円増加し、13,573百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	591	542	994	879	874
	投資活動収支	△ 951	△ 806	△ 1,003	△ 490	△ 384
全体	財務活動収支	295	194	62	△ 400	△ 442
	業務活動収支	691	713	1,057	1,120	1,032
連結	投資活動収支	△ 929	△ 855	△ 1,115	△ 880	△ 908
	財務活動収支	192	172	89	△ 183	△ 28
連結	業務活動収支	942	1,072	1,287	1,298	1,215
	投資活動収支	△ 1,036	△ 1,014	△ 1,261	△ 941	△ 1,103
連結	財務活動収支	75	58	△ 52	△ 247	44



分析:

一般会計では、経常的な業務活動収支においては、前年より5百万円減で874百万円となっている。投資活動収支は前年より106百万円増で△384百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費支出が252百万円、基金の積立金支出が888百万円などである。また、主な投資活動収入としては、国県等補助金収入が85百万円、基金の取崩収入が538百万円、貸付金元金回収収入が33百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、前年より42百万円減で△442百万円となっている。

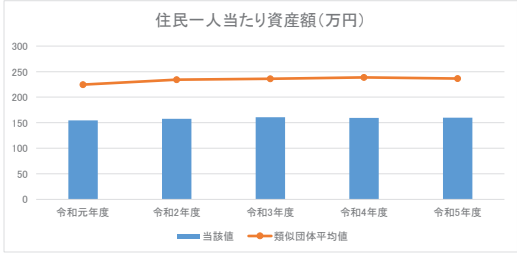
全体では、業務活動収支は88百万円減で1,032百万円、投資活動収支は48百万円減の△908百万円、財務活動収支は135百万円増の△28百万円となっている。

連結では、業務活動収支は83百万円減の1,215百万円、投資活動収支は162百万円減の△1,103百万円、財務活動収支は291百万円増の44百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

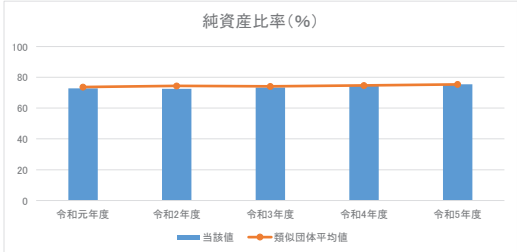
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,701,302	2,752,338	2,813,650	2,798,730	2,810,056
人口	17,459	17,457	17,491	17,545	17,575
当該値	154.7	157.7	160.9	159.5	159.9
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

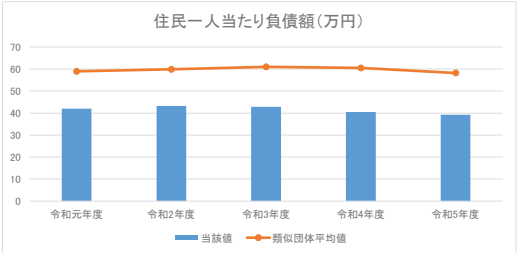
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,681	19,986	20,649	20,881	21,218
資産合計	27,013	27,523	28,137	27,987	28,101
当該値	72.9	72.6	73.4	74.6	75.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

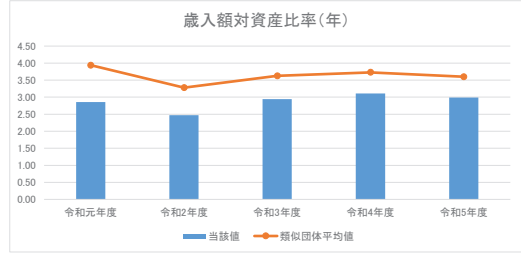
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	733,201	753,726	748,764	710,589	688,303
人口	17,459	17,457	17,491	17,545	17,575
当該値	42.0	43.2	42.8	40.5	39.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

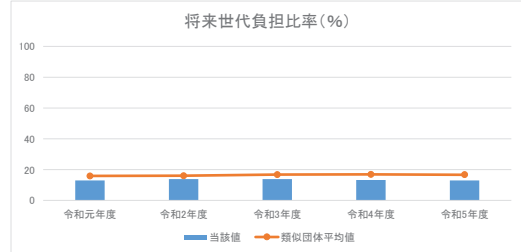
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,013	27,523	28,137	27,987	28,101
歳入総額	9,435	11,125	9,569	9,005	9,389
当該値	2.86	2.47	2.94	3.11	2.99
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,060	3,309	3,305	3,104	2,983
有形・無形固定資産合計	23,581	23,865	23,745	23,266	22,981
当該値	13.0	13.9	13.9	13.3	13.0
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

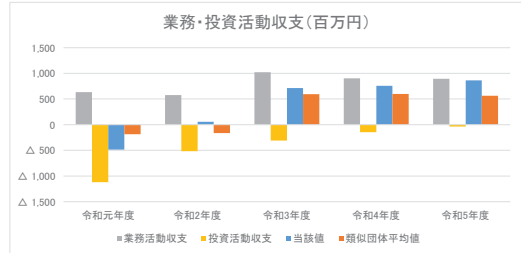
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	633	577	1,022	904	896
投資活動収支 ※2	△ 1,118	△ 518	△ 308	△ 146	△ 34
当該値	△ 485	59	714	758	862
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

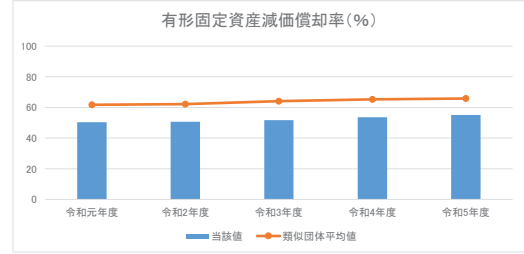
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,854	15,508	16,124	16,799	17,475
有形固定資産 ※1	29,471	30,670	31,191	31,342	31,797
当該値	50.4	50.6	51.7	53.6	55.0
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

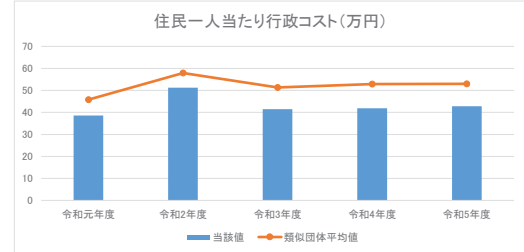
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

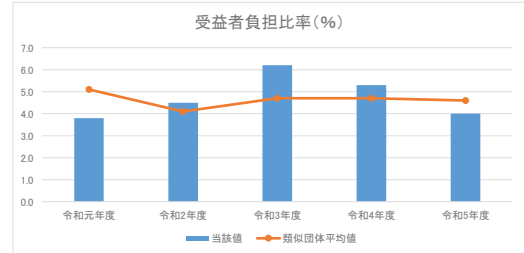
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	673,678	893,741	725,223	734,411	752,040
人口	17,459	17,457	17,491	17,545	17,575
当該値	38.6	51.2	41.5	41.9	42.8
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	253	412	474	401	317
経常費用	6,576	9,197	7,587	7,621	7,904
当該値	3.8	4.5	6.2	5.3	4.0
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本町が合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
②歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。これも、資産額が他団体より少ないことに起因すると考えられる。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも0.1%高い75.5%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも3.7%低い13.0%となっている。
今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高の縮減を促進し、将来世代への負担軽減に努めていきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、前年度より9千円増加し428千円となっているが、類似団体との比較では下回っている。ただし人件費、物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低コストではあるが、適正な費用であるか今後とも検証していく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度より13千円減少し392千円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の状況と同様に、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動の収支のプラスが基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、862百万円となった。類似団体平均値を上回っているため、今後とも継続して黒字化するよう努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は令和5年度では類似団体平均を下回っている状況である。
このことから今後も公共施設の使用料等が適正であるかの見直しや、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を適切に行い、経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県上峰町

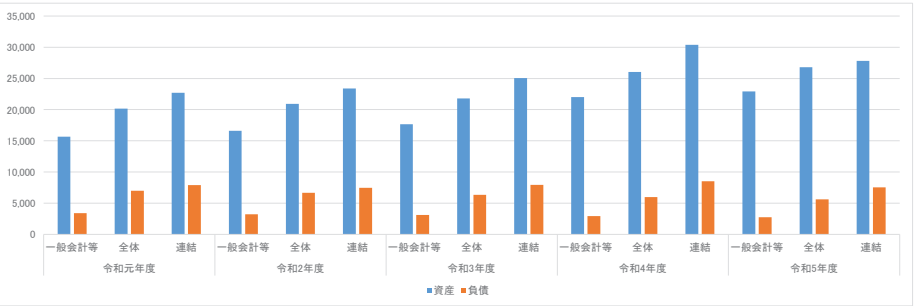
団体コード 413453

人口	9,818 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	12.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,919.663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

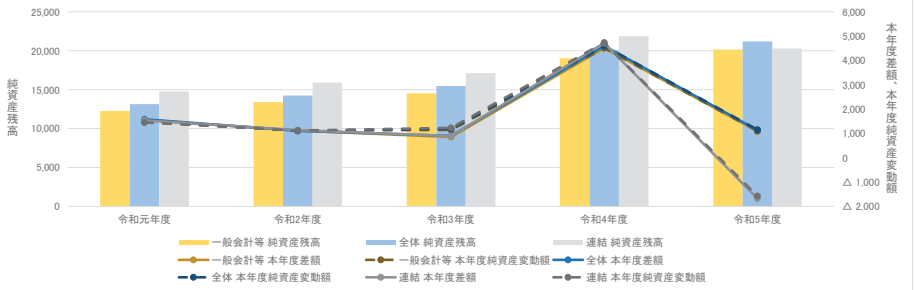
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,681	16,622	17,656	21,993	22,907
一般会計等	資産	15,681	16,622	17,656	21,993	22,907
	負債	3,402	3,229	3,116	2,943	2,756
全体	資産	20,162	20,912	21,803	26,032	26,807
	負債	7,009	6,653	6,350	5,981	5,606
連結	資産	22,691	23,377	25,051	30,387	27,803
	負債	7,911	7,479	7,927	8,529	7,523



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より914百万円(4.2%)の増加となっている。
主な要因としては、インフラ資産(工作物、主に道路61百万円)への投資のほか、中心市街地活性化事業の伴う貸付金(2,495百万円)などを行ったため。
また、負債については、187百万円(△6.4%)の減少となっている。
主な要因としては、地方債償還(△103百万円)による減少。
地方債については、過度な地方債の依存とならないように留意しながら、地方債残高の縮小に努める。
今後は、老朽化している公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な見当が必要と思われる。

3. 純資産変動の状況

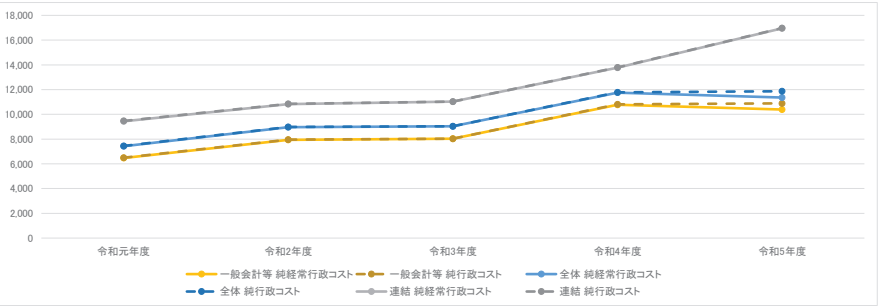
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,559	1,113	851	4,511	1,087
一般会計等	本年度差額	1,559	1,113	851	4,511	1,087
	純資産残高	12,279	13,393	14,539	19,050	20,151
全体	本年度差額	1,585	1,105	899	4,597	1,135
	純資産残高	13,153	14,259	15,454	20,051	21,200
連結	本年度差額	1,539	1,133	892	4,717	△1,678
	純資産残高	14,780	15,898	17,124	21,858	20,280



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,976百万円)が純行政コスト(10,889百万円)を上回っており、純資産残高は前年度に比べ1,101百万円(5.8%)の増加となっている。
要因としては、収収等及び企業版ふるさと納税寄附金の増加によるものであるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
連結では、三神地区環境事務組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,315百万円多くになっているが、収収等の財源(15,291百万円)が純行政コスト(16,970百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,678百万円となり、純資産残高は1,577百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

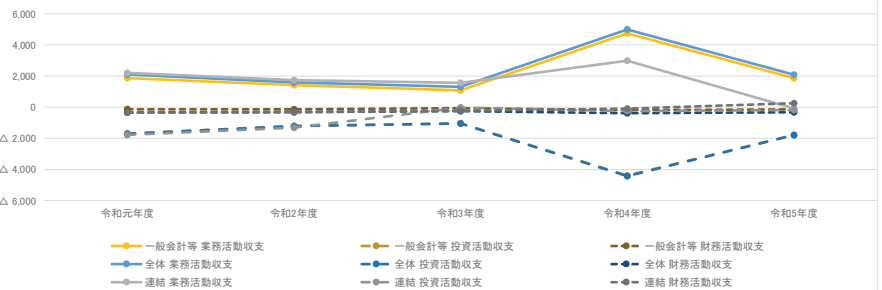
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,471	7,937	8,032	10,776	10,382
一般会計等	純経常行政コスト	6,471	7,937	8,032	10,776	10,382
	純行政コスト	6,496	7,955	8,038	10,806	10,889
全体	純経常行政コスト	7,422	8,962	9,029	11,753	11,359
	純行政コスト	7,447	8,980	9,035	11,783	11,866
連結	純経常行政コスト	9,437	10,828	11,021	13,766	16,954
	純行政コスト	9,466	10,851	11,028	13,797	16,970



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,382百万円となり、前年度と比べて394百万円(3.7%)の減少となっている。
そのうち人件費・物件費等の業務費用は7,826百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,793百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。
最も金額が大きいのは物件費等(7,031百万円、前年度比△491百万円)の減少であり、物件費等は純経常行政コストの67.7%を占めている。
今後は、施設等の老朽化に伴い施設更新や大規模修繕の費用増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めるとともに、施設等の利用実績を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,874	1,415	1,080	4,744	1,863
一般会計等	業務活動収支	1,874	1,415	1,080	4,744	1,863
	投資活動収支	△1,697	△1,214	△1,032	△4,394	△1,781
全体	財務活動収支	△132	△134	△63	△191	△140
	業務活動収支	2,104	1,586	1,307	4,992	2,089
連結	投資活動収支	△1,711	△1,215	△1,052	△4,430	△1,802
	財務活動収支	△337	△317	△254	△387	△328
連結	業務活動収支	2,197	1,741	1,564	2,986	△78
	投資活動収支	△1,779	△1,312	△26	△248	△182
連結	財務活動収支	△347	△324	△219	△89	256



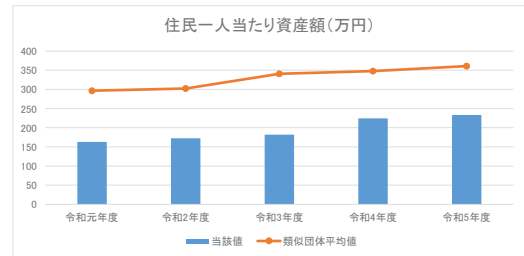
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,863百万円であったが、投資活動収支においては、中心市街地活性化事業に係る貸付金の繰上返済等を行ったことから△1,781百万円となっている。財政活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△140百万円となった。
全体では国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などの収収等が含まれること、水道料などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い2,089百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△328百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

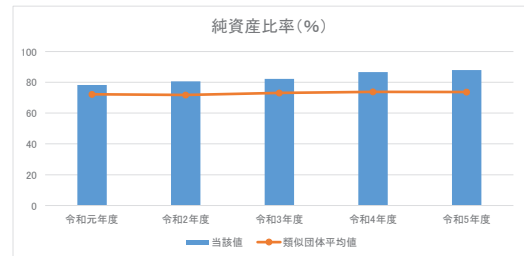
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,568,099	1,662,155	1,765,571	2,199,326	2,290,746
人口	9,620	9,653	9,713	9,789	9,818
当該値	163.0	172.2	181.8	224.7	233.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

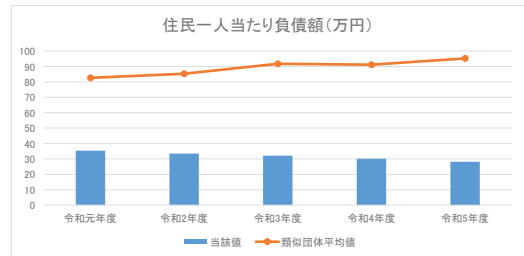
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,279	13,393	14,539	19,050	20,151
資産合計	15,681	16,622	17,656	21,993	22,907
当該値	78.3	80.6	82.3	86.6	88.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

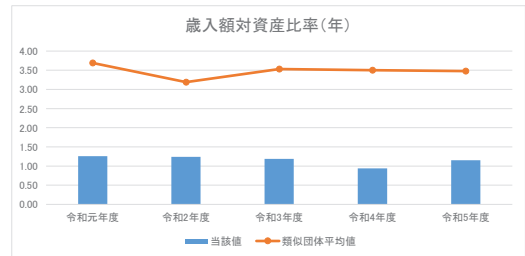
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	340,161	322,882	311,648	294,321	275,600
人口	9,620	9,653	9,713	9,789	9,818
当該値	35.4	33.4	32.1	30.1	28.1
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

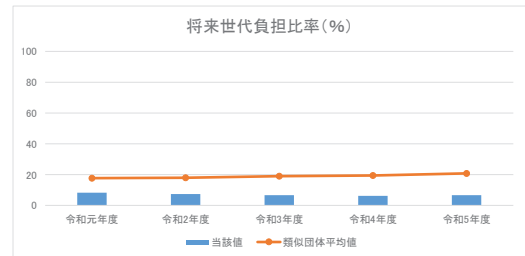
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,681	16,622	17,656	21,993	22,907
歳入総額	12,467	13,443	14,780	23,342	19,833
当該値	1.26	1.24	1.19	0.94	1.15
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	798	719	644	604	648
有形・無形固定資産合計	9,664	9,706	9,554	9,678	9,717
当該値	8.3	7.4	6.7	6.2	6.7
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

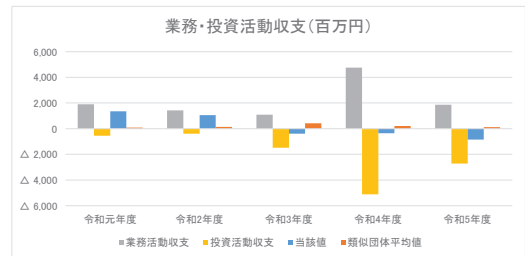
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,898	1,434	1,094	4,754	1,872
投資活動収支 ※2	△ 543	△ 383	△ 1,486	△ 5,114	△ 2,714
当該値	1,355	1,051	△ 392	△ 360	△ 842
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

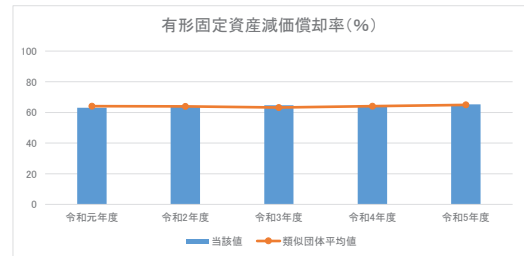
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,307	8,588	8,880	9,187	9,307
有形固定資産 ※1	13,157	13,392	13,730	14,219	14,265
当該値	63.1	64.1	64.7	64.6	65.2
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

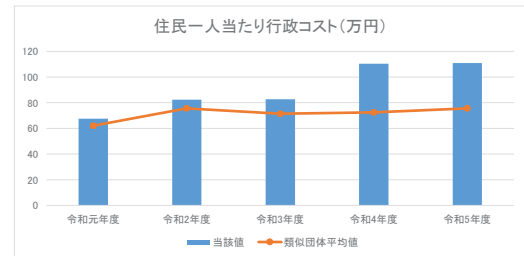
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

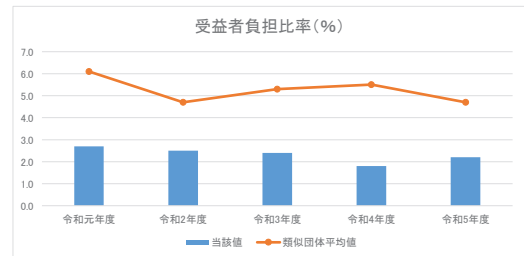
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	649,642	795,511	803,764	1,080,570	1,088,889
人口	9,620	9,653	9,713	9,789	9,818
当該値	67.5	82.4	82.8	110.4	110.9
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	177	202	196	198	237
経常費用	6,649	8,139	8,228	10,974	10,619
当該値	2.7	2.5	2.4	1.8	2.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円で作成しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるので、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも大きく上回っている。主な増加要因は、中心市街地活性化事業や育英資金に係る貸付金を行ったためである。将来世代負担比率は類似団体平均により大きく下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担を減少する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており前年度に比べて増加している。主な増加要因は、物件賃等については主にふるさと納税関連経費となっている。また、社会保障給付は給付金等により平成29年度より増加傾向がある。今後も物件賃については、適正な費用であるかなど検討し削減努力を続ける一方、今後の社会保障給付等は少子高齢化による増加を想定しているため支出の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。主な要因は負債の大半を占める地方債残高が減少したためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、負債額の減少に努める。基礎的財政収支は地方債に係る支出を除いた業務活動収支のプラスを、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスが上回ったため、△842百万円となった。投資活動収支がマイナスになっているのは、中心市街地活性化事業や育成資金に係る貸付金を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ増加している。今後、施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

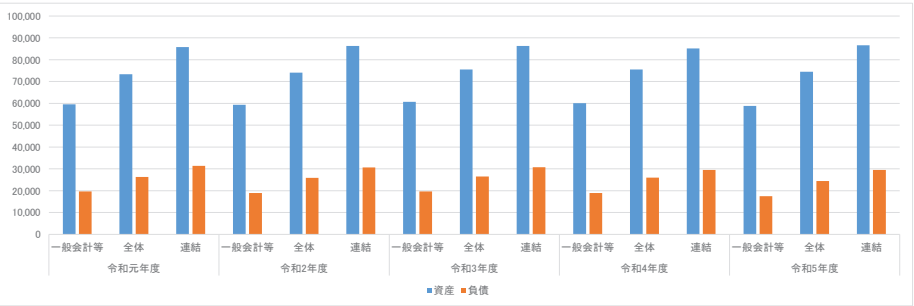
団体名 佐賀県みやき町
団体コード 413461

人口	25,759 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	51.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,981,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

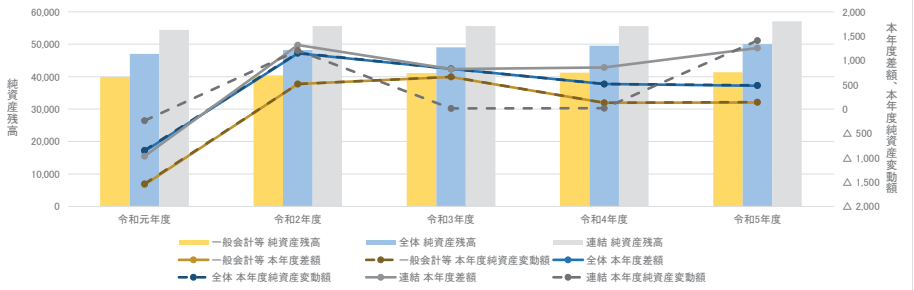
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,550	59,362	60,733	60,119	58,818
	負債	19,651	18,945	19,653	18,911	17,466
全体	資産	73,367	74,070	75,577	75,511	74,474
	負債	26,335	25,883	26,561	25,977	24,451
連結	資産	85,803	86,274	86,358	85,199	86,586
	負債	31,404	30,671	30,741	29,563	29,542



分析:
資産につきましては、一般会計等においては、資産総額が58,818百万円となり、前年度比1,301百万円(△2.2%)の減少となりました。主たる要因は、固定資産の減価償却による影響及び一般会計による教育施設整備基金、ふるさと寄附金基金の減少等によるものです。
全体会計においては、資産総額が74,474百万円となり、前年度比1,037百万円(△1.4%)の減少となりました。一般会計等によるものです。
連結会計においては、資産総額が86,586百万円となり、前年度比1,387百万円(+1.6%)の増加となりました。主たる要因は、佐賀県東部環境施設組合及び三神地区環境事務組合などによる建設仮勘定の増加2,115百万円等によるものです。
負債については、令和4年度と比較して、一般会計等、全体会計及び連結会計はいずれも減少しました。主たる要因は、当期の地方債の減少によるものです。

3. 純資産変動の状況

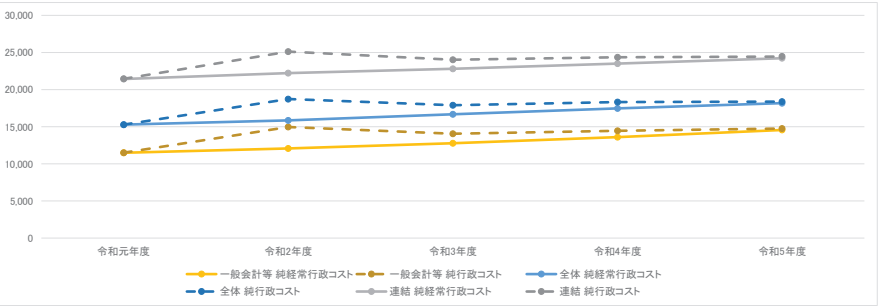
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,554	516	660	129	134
	本年度純資産変動額	△ 1,535	517	663	129	144
全体	純資産残高	39,899	40,416	41,080	41,208	41,352
	本年度差額	△ 866	1,146	827	518	481
連結	純資産残高	47,032	48,187	49,016	49,534	50,023
	本年度差額	△ 967	1,317	822	654	1,256
連結	本年度純資産変動額	△ 238	1,203	15	18	1,408
	純資産残高	54,400	55,603	55,618	55,636	57,044



分析:
一般会計等においては、純行政コスト14,770百万円に対して14,904百万円の財源があり、本年度差額及び本年度純資産変動額が134百万円となりました。
全体会計においては、純行政コスト18,387百万円に対して18,867百万円の財源があり、本年度差額及び本年度純資産変動額が481百万円となりました。
連結会計においては、純行政コスト24,463百万円に対して25,719百万円の財源があり、本年度差額が1,256百万円、有形固定資産の無償取得による純資産増加額や比例連結をする団体における比例連結割合変更に伴う差額120百万円等を含め本年度純資産変動額は1,408百万円となりました。

2. 行政コストの状況

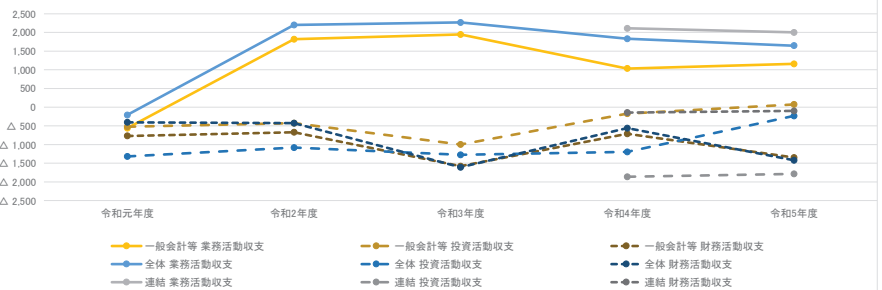
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,491	12,079	12,763	13,584	14,560
	純行政コスト	11,501	14,961	14,043	14,447	14,770
全体	純経常行政コスト	15,284	15,850	16,688	17,478	18,177
	純行政コスト	15,282	18,732	17,892	18,329	18,387
連結	純経常行政コスト	21,428	22,234	22,804	23,510	24,227
	純行政コスト	21,453	25,118	24,008	24,358	24,463



分析:
一般会計等においては、経常費用が15,494百万円となり、前年度比1,035百万円(+7.2%)の増加、経常収益が934百万円となり、前年度比59百万円(+6.8%)の増加、純経常行政コストが14,560百万円となり、前年度比976百万円(+7.2%)の増加となりました。令和2年度からはコロナ対策関連費用の影響による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対し純行政コストが増加していますが、令和5年度はコロナ対策関連費用が減少し、増加幅は縮小されました。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度比699百万円(+4.0%)の増加、連結会計においては、純経常行政コストが前年度比717百万円(+3.0%)の増加となっていますが、その主たる要因は、一般会計等と同様によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 561	1,821	1,948	1,036	1,159
	投資活動収支	△ 522	△ 428	△ 1,000	△ 174	73
全体	財務活動収支	△ 770	△ 672	△ 1,579	△ 713	△ 1,348
	業務活動収支	△ 207	2,202	2,270	1,834	1,648
連結	投資活動収支	△ 1,319	△ 1,081	△ 1,277	△ 1,196	△ 233
	財務活動収支	△ 406	△ 426	△ 1,808	△ 583	△ 1,421
連結	業務活動収支				2,113	2,004
	投資活動収支				△ 1,863	△ 1,787
連結	財務活動収支				△ 145	△ 99

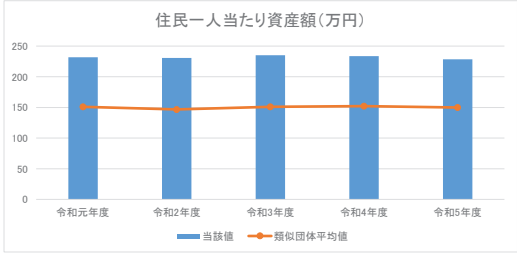


分析:
一般会計等においては、業務支出13,696百万円、臨時支出214百万円に対して業務収入9,755百万円、臨時収入5,315百万円により、業務活動収支が1,159百万円(前年度比+11.9%)となりました。
投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減少を主な要因として73百万円となり、プラスに転じました。
財務活動収支では、地方債償還支出の減少9百万円及び地方債発行収入の減少644百万円の影響により△1,348百万円(前年度比△89.2%)となりました。
全体会計は、業務支出17,168百万円、臨時支出214百万円に対し、業務収入13,530百万円、臨時収入5,500百万円により、業務活動収支は1,648百万円(前年度比△10.1%)となりました。投資活動収支は△233百万円、財務活動収支は△1,421百万円となりました。
連結会計においては、業務支出23,973百万円、臨時支出253百万円に対し、業務収入20,717百万円、臨時収入5,513百万円により、業務活動収支は2,004百万円となりました。投資活動収支は△1,787百万円、財務活動収支は△99百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

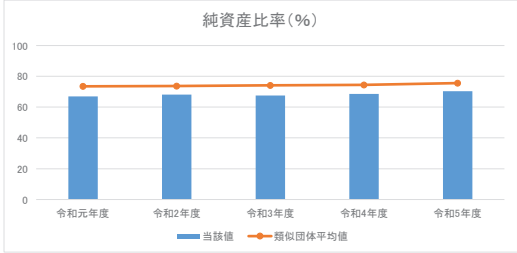
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,954,992	5,936,177	6,073,291	6,011,936	5,881,800
人口	25,679	25,748	25,823	25,752	25,759
当該値	231.9	230.5	235.2	233.5	228.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

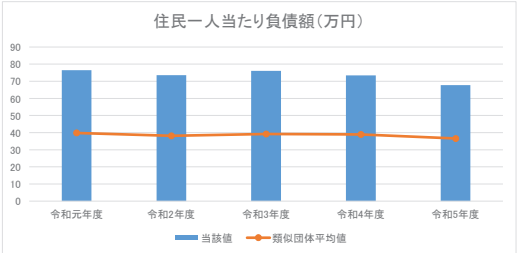
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,899	40,416	41,080	41,208	41,352
資産合計	59,550	59,362	60,733	60,119	58,818
当該値	67.0	68.1	67.6	68.5	70.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

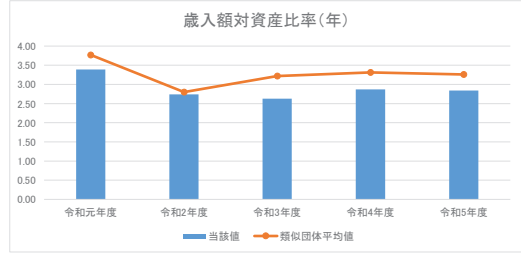
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,965,059	1,894,533	1,965,335	1,891,112	1,746,600
人口	25,679	25,748	25,823	25,752	25,759
当該値	76.5	73.6	76.1	73.4	67.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

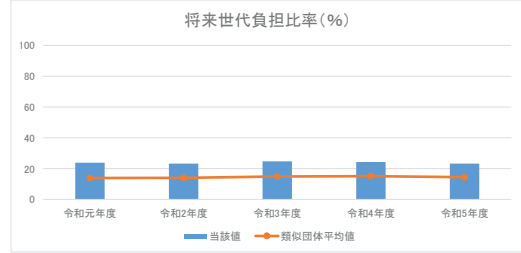
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,550	59,362	60,733	60,119	58,818
歳入総額	17,584	21,642	23,081	20,933	20,693
当該値	3.39	2.74	2.63	2.87	2.84
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,647	10,253	11,383	11,155	10,332
有形・無形固定資産合計	44,629	44,289	46,010	45,861	44,620
当該値	23.9	23.2	24.7	24.3	23.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

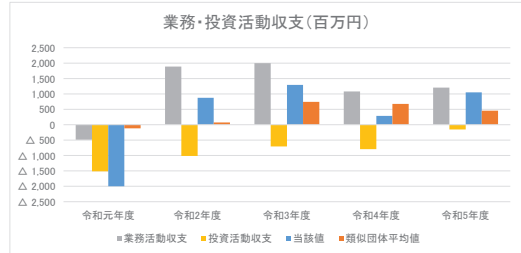
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 485	1,885	2,000	1,080	1,205
投資活動収支 ※2	△ 1,517	△ 1,015	△ 707	△ 796	△ 154
当該値	△ 2,002	870	1,293	284	1,051
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

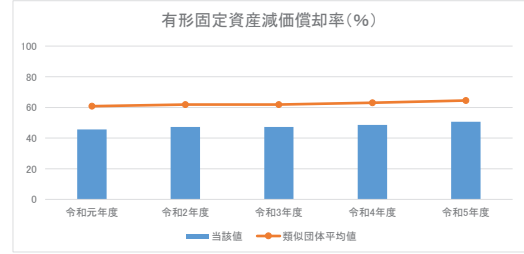
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,931	31,499	33,095	34,742	36,455
有形固定資産 ※1	65,630	66,805	70,024	71,555	72,023
当該値	45.6	47.2	47.3	48.6	50.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

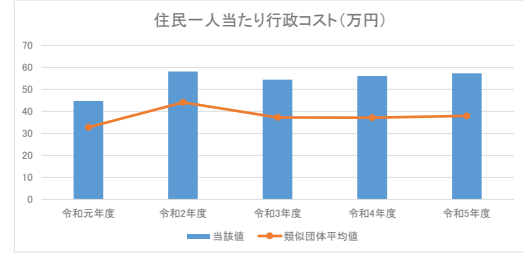
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

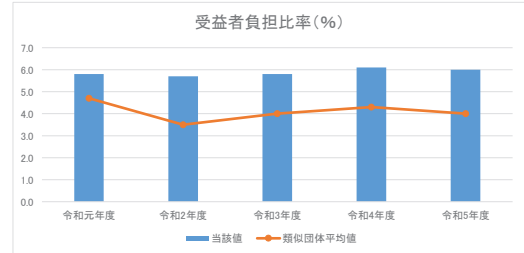
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,150,095	1,496,066	1,404,343	1,444,689	1,477,019
人口	25,679	25,748	25,823	25,752	25,759
当該値	44.8	58.1	54.4	56.1	57.3
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	709	732	791	875	934
経常費用	12,200	12,811	13,554	14,459	15,494
当該値	5.8	5.7	5.8	6.1	6.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主として、一般会計による教育施設整備基金141百万円、ふるさと寄附金基金98百万円の減少等を要因とする資産の減少に伴い、令和4年度と比較して減少しています。なお、本町では合併する以前に旧3町ごとに整備した公共施設が存在するため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っています。

歳入額対資産比率は、資産合計の減少により、令和4年度と比較してやや減少しています。
有形固定資産減価償却率は、減価償却の進捗により令和4年度と比較し上昇しています。なお、類似団体平均値を下回っているのは、合併特例事業債を活用し整備した新しい施設が多いためですが、令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したため、今後新規事業は減少していく見込であり、徐々に類似団体平均値に近づいていくものと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の修繕や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていたため、負債額のうち合併特例債が占める割合が大きくなっています。令和5年度の当該数値は令和4年度と比較して資産合計の減少により上昇していますが、類似団体平均値は前年度同様に下回っています。
将来世代負担比率は、地方債の償還が発行を上回ったことによる地方債の減少により、令和4年度と比べて減少しています。しかしながら、類似団体平均値を前年度同様に上回っており、新規発行する地方債の抑制による地方債残高の縮減を促進し、将来世代の負担減少に努めていきたいと考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症に係る臨時損失は減少した一方で、物件費及び維持補修費の増加などを主な要因として増加し、令和4年度と比較して当該値は上昇しています。また、前年度同様に類似団体平均値を上回っています。
令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したため、今後新規事業は減少していく見込ではありますが、ふるさと寄附金事業の状況等によっては、影響を受ける可能性があると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことに伴う負債の減少により、令和4年度と比較して減少しています。しかしながら、前年度同様に類似団体平均値を大きく上回っています。これは、合併後に合併特例事業債を活用した事業を推進したことに伴う合併特例事業債借入額が大半を占めているためです。今後は、令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したことに伴い、新規事業は減少していく見込であり、その結果地方債発行額及び負債残高が減少していくものと考えています。
基礎的財政収支は、業務活動収支1,205百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動収支△154百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、1,051百万円となっております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と同水準で推移しており、類似団体平均値を引き続き上回る結果となりました。特に、経常経費のうち物件費の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の結果等を踏まえながら、経常費用の削減に努めていきたいと考えています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

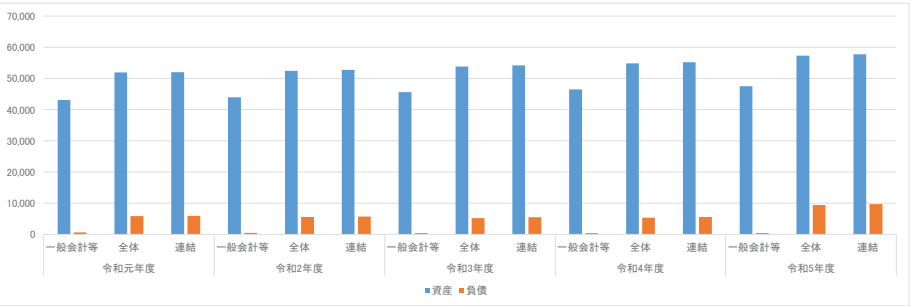
団体名 佐賀県玄海町
団体コード 413879

人口	4,966 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	35.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,510,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-〇	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

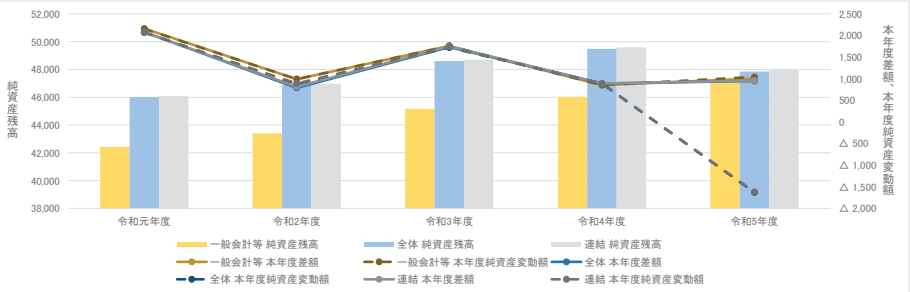
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		43,061	43,916	45,599	46,473	47,506
一般会計等	資産					
	負債	640	505	430	453	447
全体	資産	51,896	52,467	53,819	54,839	57,293
	負債	5,887	5,593	5,227	5,360	9,444
連結	資産	52,026	52,698	54,196	55,170	57,706
	負債	5,953	5,734	5,494	5,584	9,739



分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、資産総額は1,033百万円(2.2%)の増加となり、負債総額は6百万円(△1.2%)減少している。資産の増加幅が大きかった結果、純資産総額は1,039百万円(2.3%)の増加となった。資産のうち有形固定資産においては、社会体育館の空調設備や町営住宅の改修等を行ったものの、1年間の資産価値の目減り分である減価償却費が上回ったことで資産総額は減少し、その分老朽化は進んだ結果となっている。また、基金では将来に向けた基金積立を行ったことで基金総額は1,227百万円の増加となった。
◆全体
前年度と比較し、資産総額は2,454百万円(4.5%)の増加となり、負債総額も4,084百万円(76.2%)の増加となっている。その結果、純資産総額は1,630百万円(△3.3%)の減少となった。令和5年度より下水道事業特別会計を法適化したことにより、資産総額及び負債総額ともに増加した。

3. 純資産変動の状況

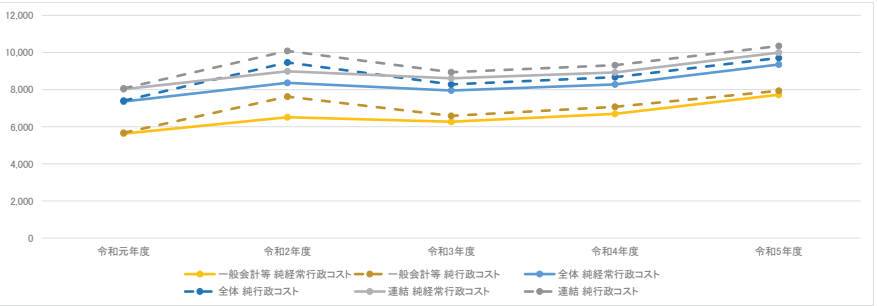
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	2,159	990	1,759	851	1,001
	本年度純資産変動額	2,152	990	1,759	851	1,039
全体	純資産残高	42,421	43,411	45,169	46,020	47,059
	本年度差額	2,079	786	1,729	888	945
連結	純資産残高	46,009	46,874	48,591	49,479	47,849
	本年度差額	2,074	812	1,747	886	957
連結	本年度純資産変動額	2,065	890	1,738	884	△1,619
	純資産残高	46,073	46,964	48,701	49,586	47,967



分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、財源は1,014百万円(12.8%)の増加となった。固定資産税及び地方交付税が増加したことが要因となっている。純行政コストも増加したが、それ以上に財源が増加したことで本年度純資産変動額は189百万円増加の1,039百万円となった。
◆全体
前年度と比較し、財源は1,095百万円(11.5%)の増加となった。一般会計等による要因が主となっている。下水道事業特別会計を法適化したことにより本年度純資産変動額は2,518百万円減少の△1,630百万円となっている。

2. 行政コストの状況

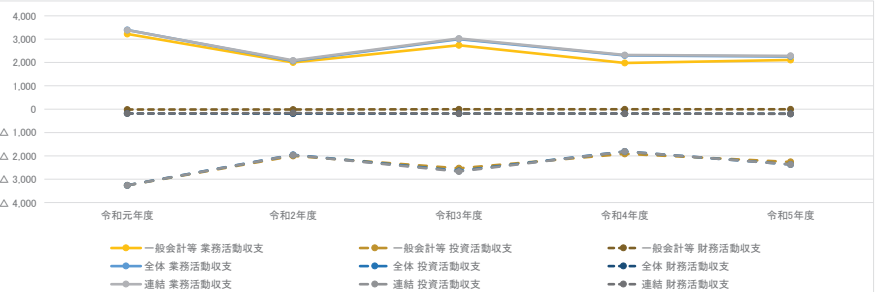
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,628	6,516	6,267	6,692	7,724
全体	純経常行政コスト	5,671	7,616	6,585	7,073	7,937
	純行政コスト	7,357	8,365	7,948	8,284	9,353
連結	純経常行政コスト	7,401	9,465	8,278	8,669	9,706
	純行政コスト	8,022	8,987	8,607	8,930	9,994
連結	純経常行政コスト	8,066	10,086	8,936	9,314	10,347
	純行政コスト					



分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、純行政コストは864百万円(12.2%)の増加となった。経常費用は8,050百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は5,140百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,910百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,093百万円)、次いで人件費(1,020百万円)であり、業務費用が経常費用の63.9%を占めている。
◆全体
前年度と比較し、純行政コストは1,038百万円(12.0%)の増加となった。一般会計等での増加が主なものとなっている。経常費用は9,851百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,145百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,706百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,830百万円)、次いで人件費(1,122百万円)であり、業務費用が経常費用の62.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,224	2,005	2,737	1,980	2,107
	投資活動収支	△ 3,263	△ 1,998	△ 2,530	△ 1,912	△ 2,259
	財務活動収支	△ 11	△ 13	△ 4	△ 4	△ 4
全体	業務活動収支	3,394	2,065	3,005	2,299	2,258
	投資活動収支	△ 3,259	△ 1,957	△ 2,642	△ 1,810	△ 2,369
	財務活動収支	△ 185	△ 190	△ 189	△ 193	△ 196
連結	業務活動収支	3,389	2,092	3,029	2,325	2,287
	投資活動収支	△ 3,262	△ 1,967	△ 2,675	△ 1,813	△ 2,371
	財務活動収支	△ 184	△ 165	△ 186	△ 193	△ 197



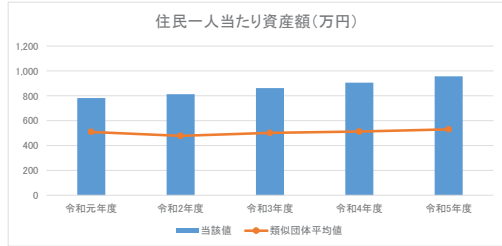
分析:
◆一般会計等
一般会計等において、業務活動収支は2,107百万円であったが、投資活動収支については基金の積立などにより△2,259百万円となっている。財務活動収支についてはリース残高の支払で発生した支出により△4百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から157百万円減少し、295百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は308百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入などに含まれることから、業務活動収支は2,258百万円となっている。投資活動収支については△2,389百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行はなく、償還のみとなったことで△196百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から308百万円減少し、604百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は617百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

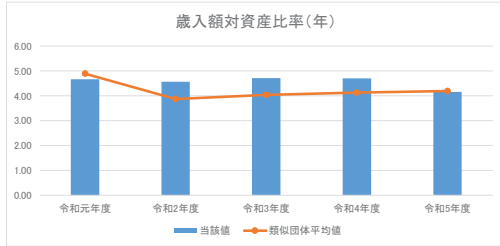
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,306,129	4,391,593	4,559,905	4,647,284	4,750,600
人口	5,505	5,406	5,292	5,130	4,966
当該値	782.2	812.4	861.7	905.9	956.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

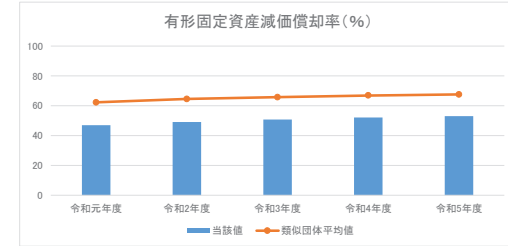
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,061	43,916	45,599	46,473	47,506
歳入総額	9,226	9,606	9,675	9,881	11,411
当該値	4.67	4.57	4.71	4.70	4.16
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,534	22,588	23,617	24,495	25,559
有形固定資産 ※1	45,780	46,041	46,501	46,929	48,179
当該値	47.0	49.1	50.8	52.2	53.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

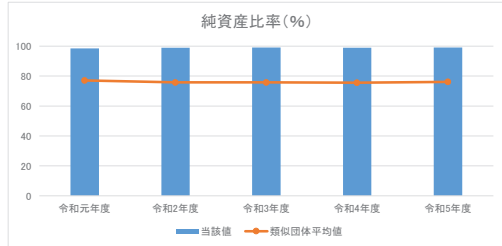
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

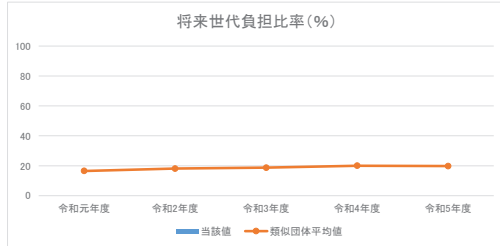
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,421	43,411	45,169	46,020	47,059
資産合計	43,061	43,916	45,599	46,473	47,506
当該値	98.5	98.9	99.1	99.0	99.1
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	27,719	26,919	26,645	26,346	26,317
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

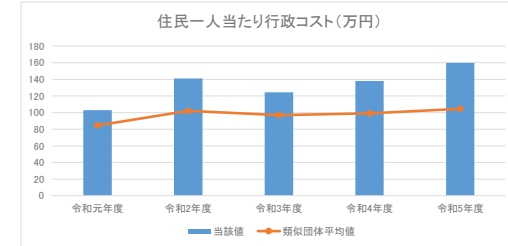
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

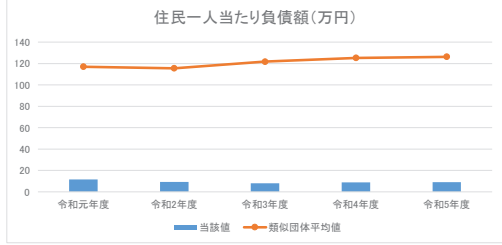
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	567,054	761,608	658,483	707,275	793,700
人口	5,505	5,406	5,292	5,130	4,966
当該値	103.0	140.9	124.4	137.9	159.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

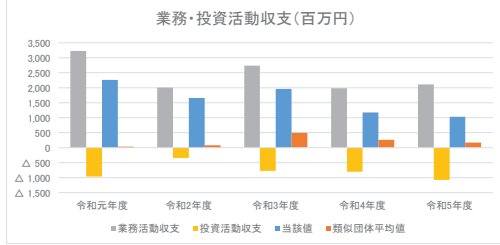
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	64,010	50,495	42,956	45,276	44,700
人口	5,505	5,406	5,292	5,130	4,966
当該値	11.6	9.3	8.1	8.8	9.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,224	2,005	2,737	1,980	2,107
投資活動収支 ※2	△ 963	△ 346	△ 774	△ 804	△ 1,078
当該値	2,261	1,659	1,963	1,176	1,029
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

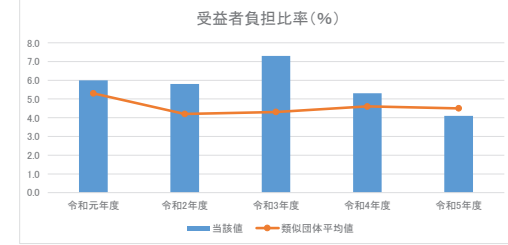
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	356	401	497	376	327
経常費用	5,983	6,917	6,764	7,068	8,050
当該値	6.0	5.8	7.3	5.3	4.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均より高い数値となっており、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことも影響している。資産の内、大半が公共施設等の有形固定資産であるが、現状他団体より将来の更新負担額が多く控えていると捉えることもできる。

現状では有形固定資産減価償却率は低いが、将来的には更新費用も多額となることも想定されるため、更新費用の平準化ができるよう総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債を完済していることから、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率はない状況となっている。現状での実質負担はない状況とはなっているが、前述のとおり今ある公共施設は将来も維持していかなければならないものがほとんどであり、将来負担の必要があることから公共施設のあり方については検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より高く、人口規模に対し住民サービスにはコストをかけているという見方ができる一方、他団体より効率的な運用ができていないという見方もできる。住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高いことから、コストの中でも施設の老朽化による減価償却費が多額となっている影響も考えられる。今後は少子高齢化による影響からコストは増加していくことも想定されるため、事業の見直し等検討していく必要がある。

4. 負債の状況

地方債を完済していることで、住民一人当たりの負債額は類似団体平均より低い数値となっている。将来の人口動向を踏まえ、このまま将来世代へ過度な負担とならないように、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや低くなっている。これは、行政サービスに対する負担を、使用料及び手数料などでの程度賅っているかを示している。この指標は全体経費に対する収益の割合を示すため、受益者負担の割合については個別の施設または事業で、別途判断していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

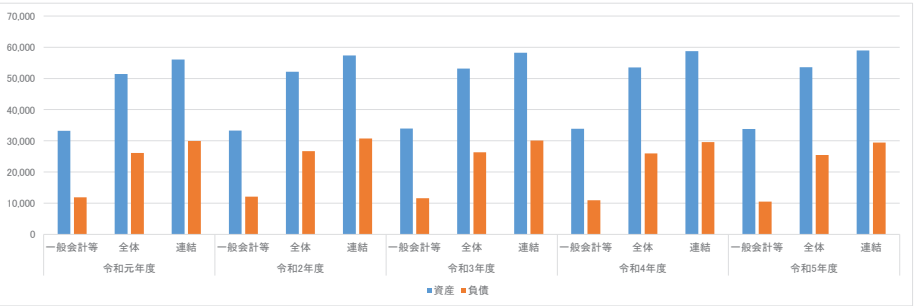
団体名 佐賀県有田町
団体コード 414018

人口	18,840 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	65.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,086.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

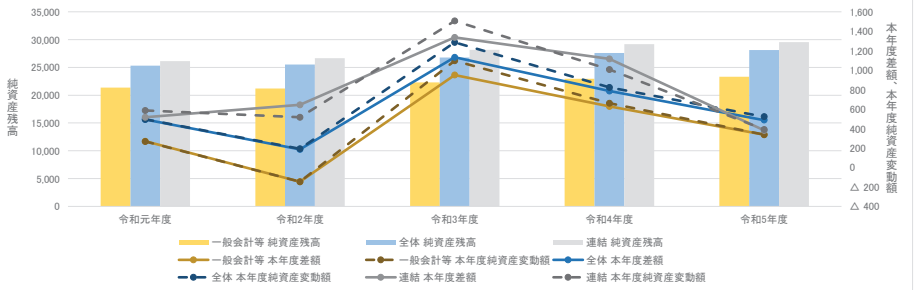
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,210	33,279	33,904	33,900	33,806
一般会計等	資産					
	負債	11,859	12,075	11,603	10,938	10,506
全体	資産	51,407	52,163	53,128	53,557	53,587
	負債	26,101	26,666	26,346	25,950	25,457
連結	資産	56,061	57,365	58,226	58,773	58,963
	負債	29,927	30,714	30,069	29,609	29,408



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から94百万円の減少(-0.28%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少335百万円、基金は、減価償却や企業版ふるさと応援基金の増額等により、基金(固定資産)が296百万円増加した。負債総額は前年度末から432百万円の減少(△3.95%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した町道改良事業や多世代交流センター建設事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、410百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から30百万円増加(+0.06%)し、負債総額は前年度末から493百万円減少(-1.9%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,981百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

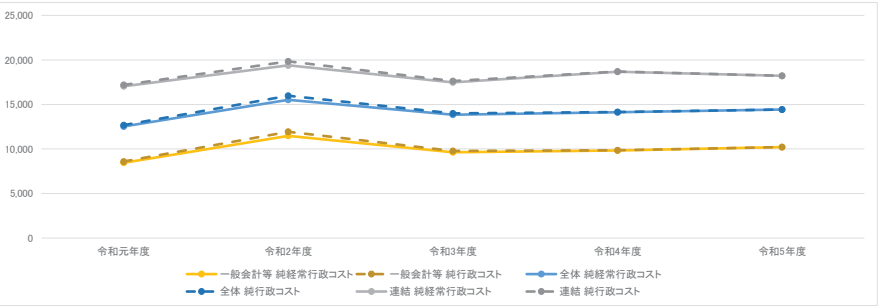
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	269	△ 146	950	627	338
	本年度純資産変動額	267	△ 146	1,097	661	338
全体	純資産残高	21,351	21,205	22,302	22,962	23,300
	本年度差額	492	186	1,133	786	487
連結	純資産残高	25,306	25,497	26,783	27,607	28,129
	本年度差額	517	645	1,337	1,116	382
連結	本年度純資産変動額	586	517	1,506	1,007	391
	純資産残高	26,133	26,651	28,157	29,164	29,555



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,562百万円)が純行政コスト(10,224百万円)を上回ったことから、本年度差額338百万円(前年度比△289百万円)となり、純資産残高は338百万円の増加となった。今後、社会保障給付が増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の見直し等を実施することにより経常経費の抑制を図る必要がある。
全体では、国民健康保険税特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,560百万円多くなっており、本年度差額は487百万円となり、純資産残高は522百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

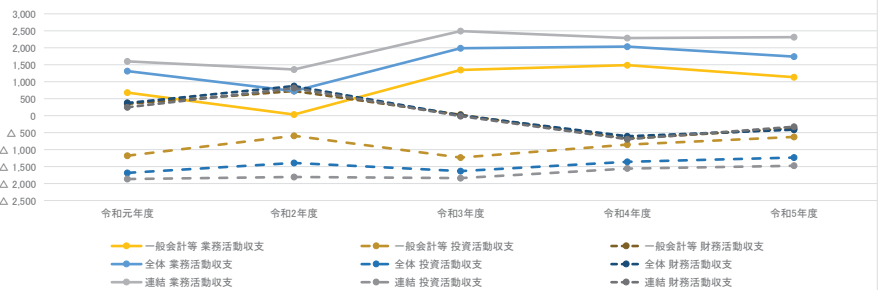
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	8,449	11,473	9,631	9,828	10,219
	純行政コスト	8,597	11,932	9,783	9,869	10,224
全体	純経常行政コスト	12,531	15,521	13,843	14,114	14,421
	純行政コスト	12,679	15,979	13,994	14,154	14,427
連結	純経常行政コスト	17,038	19,393	17,483	18,678	18,210
	純行政コスト	17,189	19,837	17,634	18,701	18,214



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,627百万円となり、前年度比458百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,506百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,121百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,838百万円、前年度比+440百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が603百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,440百万円多くなり、純行政コストは4,203百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	682	33	1,345	1,489	1,133
	投資活動収支	△ 1,181	△ 593	△ 1,234	△ 854	△ 627
全体	財務活動収支	344	727	30	△ 677	△ 375
	業務活動収支	1,314	724	1,988	2,035	1,739
連結	投資活動収支	△ 1,685	△ 1,393	△ 1,631	△ 1,359	△ 1,234
	財務活動収支	376	873	6	△ 606	△ 415
連結	業務活動収支	1,599	1,361	2,491	2,284	2,311
	投資活動収支	△ 1,867	△ 1,808	△ 1,837	△ 1,556	△ 1,476
連結	財務活動収支	246	811	△ 16	△ 693	△ 324

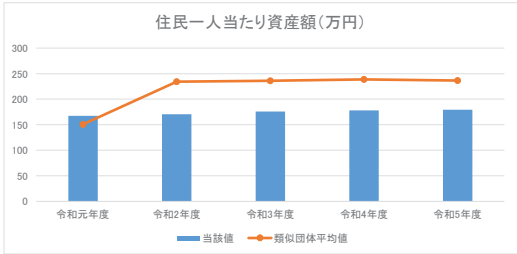


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,133百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費の増加(前年度比+169百万円)や基金積立金の増加(前年度比+69百万円)などにより、△627百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△375百万円となっており、本年度資金残高は前年度から131百万円増加し、659百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より606百万円多い1,739百万円となっている。投資活動収支については、△1,234百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△415百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、2,296百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

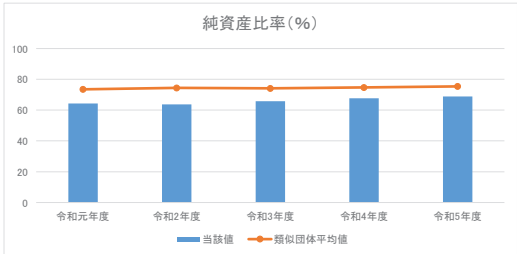
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,321,032	3,327,900	3,390,434	3,389,984	3,380,622
人口	19,812	19,501	19,265	19,051	18,840
当該値	167.6	170.7	176.0	177.9	179.4
類似団体平均値	150.8	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

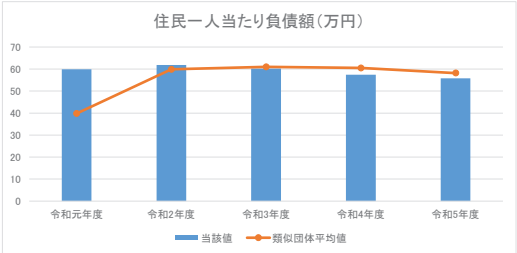
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,351	21,205	22,302	22,962	23,300
資産合計	33,210	33,279	33,904	33,900	33,806
当該値	64.3	63.7	65.8	67.7	68.9
類似団体平均値	73.5	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

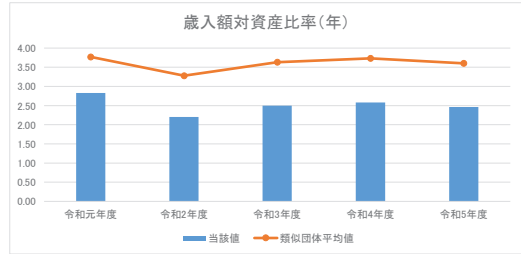
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,185,949	1,207,500	1,160,276	1,093,759	1,050,635
人口	19,812	19,501	19,265	19,051	18,840
当該値	59.9	61.9	60.2	57.4	55.8
類似団体平均値	39.8	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

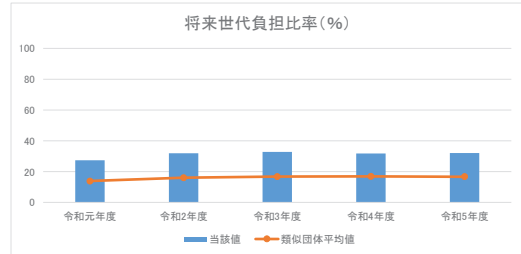
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,210	33,279	33,904	33,900	33,806
歳入総額	11,733	15,132	13,539	13,119	13,765
当該値	2.83	2.20	2.50	2.58	2.46
類似団体平均値	3.77	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,524	7,391	7,499	7,103	7,045
有形・無形固定資産合計	23,801	23,181	22,894	22,330	21,982
当該値	27.4	31.9	32.8	31.8	32.1
類似団体平均値	13.9	16.0	16.8	16.9	16.7

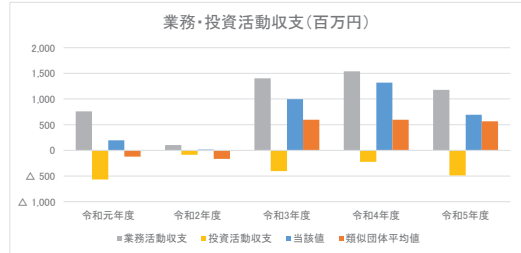
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	761	102	1,405	1,542	1,178
投資活動収支 ※2	△ 567	△ 86	△ 406	△ 222	△ 486
当該値	194	16	999	1,320	692
類似団体平均値	△ 120.2	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

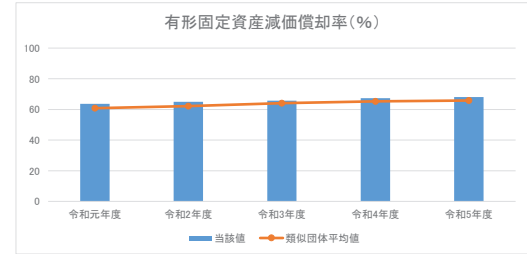
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,166	29,926	30,627	31,336	31,312
有形固定資産 ※1	45,864	46,106	46,604	46,595	46,014
当該値	63.6	64.9	65.7	67.3	68.0
類似団体平均値	60.8	62.1	64.1	65.3	65.8

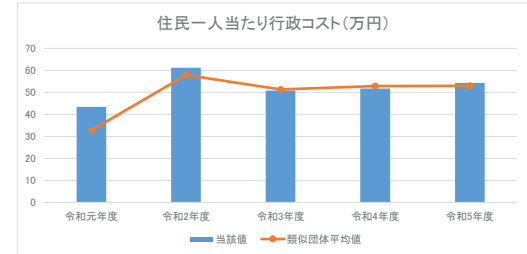
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

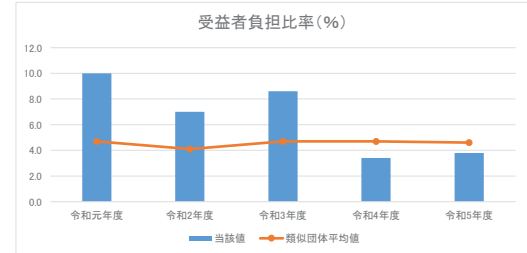
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	859,651	1,193,200	978,279	986,878	1,022,409
人口	19,812	19,501	19,265	19,051	18,840
当該値	43.4	61.2	50.8	51.8	54.3
類似団体平均値	32.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	943	870	904	341	408
経常費用	9,391	12,343	10,535	10,169	10,627
当該値	10.0	7.0	8.6	3.4	3.8
類似団体平均値	4.7	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回ったが、前年度より1.5万円増加した。資産合計と人口はいずれも前年度より減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、ふるさと応援基金や財政調整基金の繰入金が増加したことによる歳入総額の増加によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っている。税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.2%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.3%増加している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度から増加(＋2.5万円)している。年々社会保障給付が増加傾向にあり、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.6万円減少している。地方債や退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、類似団体平均を上回る692百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、剪定枝・車庫処理施設や国民スポーツ大会施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

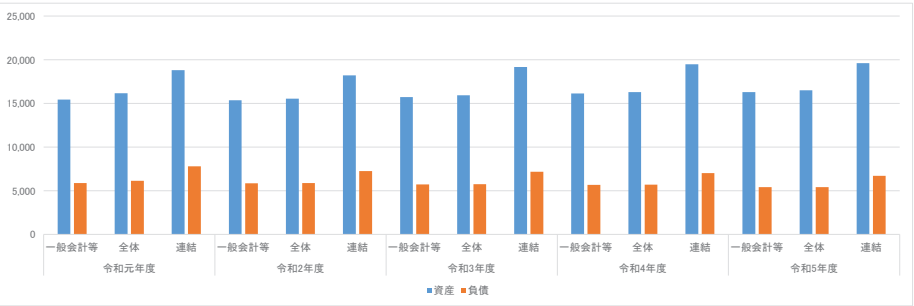
団体名 佐賀県大町町
団体コード 414239

人口	6,044 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	11.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,679.985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

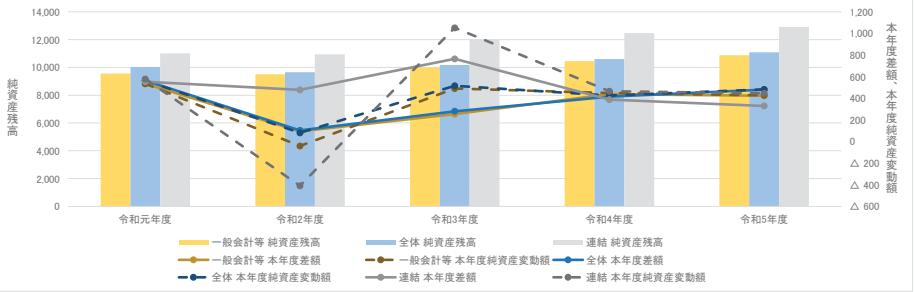
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,431	15,358	15,728	16,131	16,289
	負債	5,880	5,847	5,728	5,681	5,412
全体	資産	16,166	15,540	15,925	16,293	16,494
	負債	6,130	5,883	5,752	5,693	5,413
連結	資産	18,793	18,198	19,159	19,491	19,612
	負債	7,793	7,254	7,163	7,030	6,704



分析:
一般会計等を見ていくと、資産総額は前年比158百万円増加の16,289百万円となった。事業用資産については、当年度の減価償却等の減少が大町ひじり学園体育館改修(94,222千円)等の投資額を上回ったことで、前年比179百万円の減少となり、インフラ資産については旭町・弥生線道路改良(68百万円)や不動寺線道路改良(25百万円)等の投資が行われたことで、前年比3百万円の増加となった。その結果、有形固定資産は前年比193百万円減少した。
金融資産については、ふるさと応援寄附基金や減価基金等の積立額が取崩額を上回ったことで基金の総額は前年比399百万円増加した。
負債総額は前年比269百万円減少の5,412百万円となった。地方債残高については、一般施設整備事業債や過疎事業債等の発行があったが、償還額が発行額を上回ったため前年比266百万円減少し、純資産比率は前年度比2.0%増加の66.8%となった。

3. 純資産変動の状況

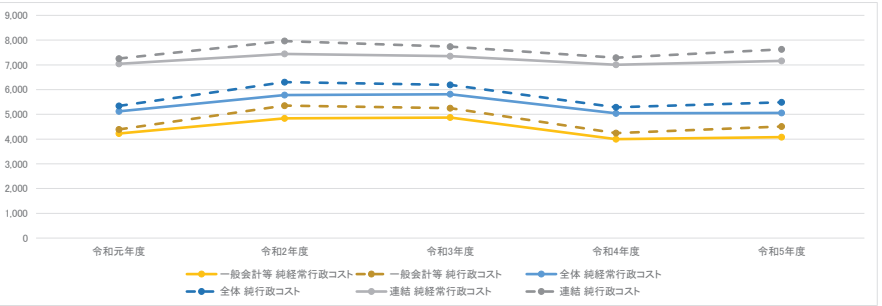
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	535	94	254	438	423
	本年度純資産変動額	535	△ 41	490	449	427
全体	本年度差額	564	103	280	416	479
	本年度純資産変動額	563	81	516	426	482
連結	本年度差額	554	477	765	387	329
	本年度純資産変動額	579	△ 409	1,052	466	447
		11,000	10,944	11,996	12,462	12,908



分析:
一般会計等を見ていくと、本年度差額は423百万円の黒字となった。災害復旧事業費等により純行政コストが増加したが、対応する補助金収入があったことで本年度差額の黒字を維持している。

2. 行政コストの状況

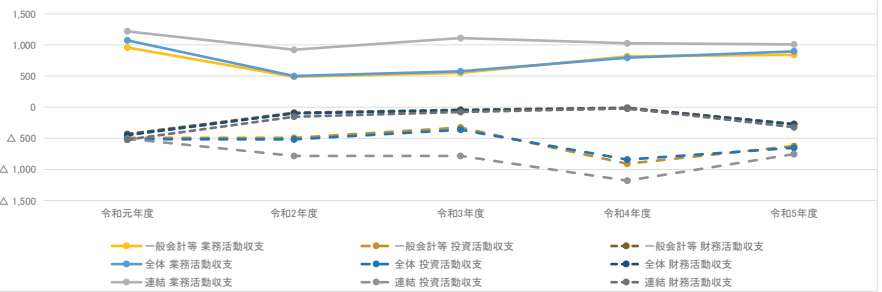
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,227	4,836	4,870	3,998	4,082
	純行政コスト	4,392	5,354	5,250	4,242	4,513
全体	純経常行政コスト	5,120	5,784	5,812	5,043	5,054
	純行政コスト	5,337	6,303	6,191	5,286	5,486
連結	純経常行政コスト	7,038	7,441	7,353	7,004	7,164
	純行政コスト	7,256	7,961	7,739	7,287	7,629



分析:
一般会計等を見ていくと、純行政コストは前年比271百万円増加の4,513百万円となった。要因としては、下潟排水機場県営農地等災害復旧受託事業の増による災害復旧事業費の増加と、昨年度のプレミアム付き商品券販売収入がなくなったことによるその他(経常収益)の減少が考えられる。また、その他の増減として、社会保障給付費が経年で増加しており、今後も高齢化等の要因により増加することが予測されるため注視が必要となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	959	488	551	818	842
	投資活動収支	△ 491	△ 493	△ 327	△ 909	△ 625
全体	業務活動収支	1,074	501	576	794	898
	投資活動収支	△ 515	△ 518	△ 363	△ 842	△ 654
連結	業務活動収支	1,218	923	1,112	1,026	1,008
	投資活動収支	△ 506	△ 782	△ 784	△ 1,181	△ 755
		△ 521	△ 153	△ 79	△ 20	△ 323



分析:
一般会計等を見ていくと、業務活動収支は前年比24百万円増加の842百万円、投資活動収支は前年比284百万円増加の△625百万円、財務活動収支は257百万円減少の△266百万円となり、道路改良や防災に係る地方債の発行を行っているが、地方債の償還も計画的に行うことができているため、基礎的財政収支は前年比260百万円増加の637百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,543,140	1,535,790	1,572,843	1,613,093	1,628,851
人口	6,409	6,306	6,245	6,136	6,044
当該値	240.8	243.5	251.9	262.9	269.5
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8

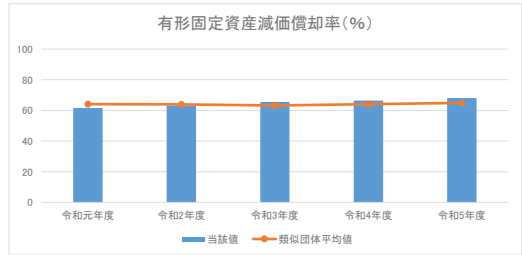
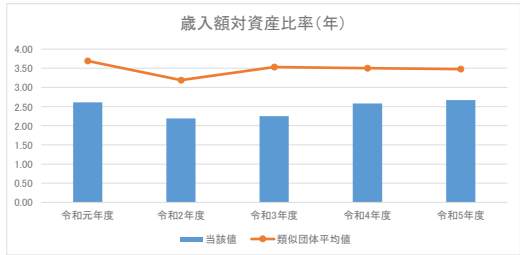
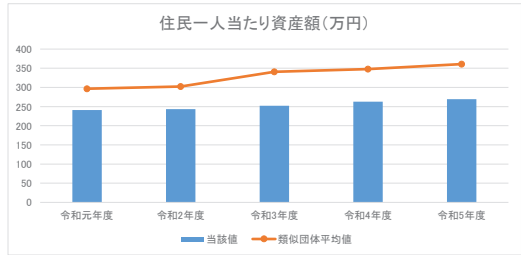
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,431	15,358	15,728	16,131	16,289
歳入総額	5,918	7,009	7,005	6,251	6,110
当該値	2.61	2.19	2.25	2.58	2.67
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,548	10,738	11,726	12,120	12,550
有形固定資産 ※1	17,159	17,033	17,870	18,228	18,457
当該値	61.5	63.0	65.6	66.5	68.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

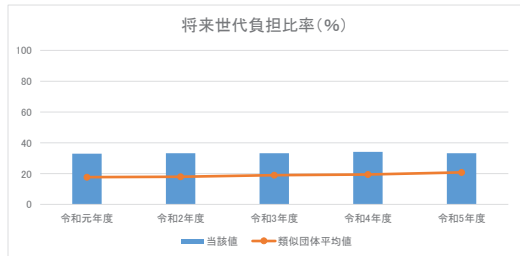
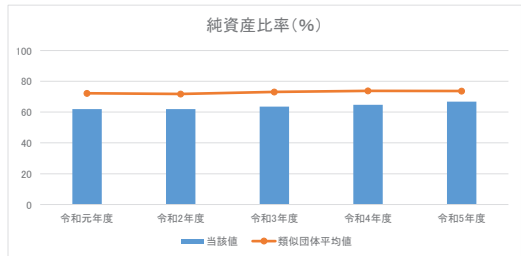
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,552	9,511	10,001	10,449	10,876
資産合計	15,431	15,358	15,728	16,131	16,289
当該値	61.9	61.9	63.6	64.8	66.8
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,254	3,201	3,181	3,276	3,128
有形・無形固定資産合計	9,898	9,624	9,561	9,599	9,399
当該値	32.9	33.3	33.3	34.1	33.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

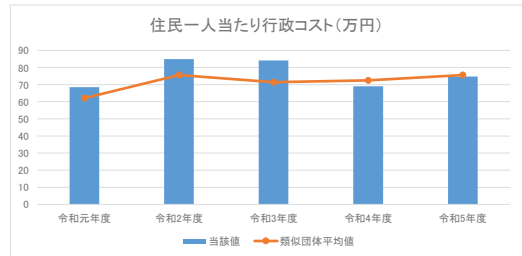
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	439,184	535,399	524,966	424,151	451,324
人口	6,409	6,306	6,245	6,136	6,044
当該値	68.5	84.9	84.1	69.1	74.7
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

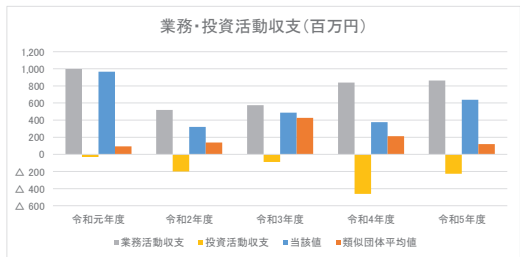
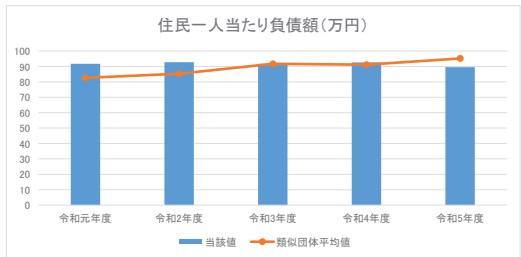
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	587,966	584,694	572,753	568,143	541,245
人口	6,409	6,306	6,245	6,136	6,044
当該値	91.7	92.7	91.7	92.6	89.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	997	519	576	839	863
投資活動収支 ※2	△ 31	△ 199	△ 88	△ 462	△ 226
当該値	966	320	488	377	637
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

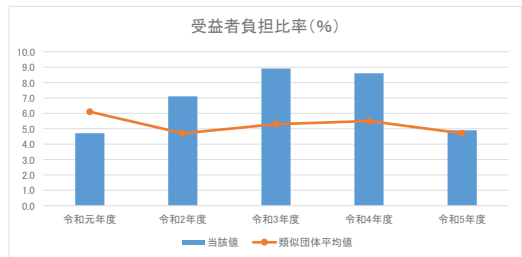
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	210	370	478	378	210
経常費用	4,437	5,205	5,348	4,377	4,292
当該値	4.7	7.1	8.9	8.6	4.9
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

町の面積が小さく保有している固定資産も少ないことから住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率についても、去年に引き続き類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は68.0%となっており、類似団体平均を上回っている。特にインフラ資産の減価償却率は72.5%と高く資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等の管理計画に基づき、施設の更新や集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が66.8%であり、類似団体平均の73.7%に比べると低くなっているが、地方債の発行額よりも償還額が多い状態が継続しており、純資産比率は増加している。
将来世代負担比率は、地方債残高が減少したため前年から数値が低下している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年から増加しているが、これは災害復旧事業費の増加が要因となっており、類似団体平均と同水準の数値となった。また、社会保障給付費は経年で増加しており、今後も高齢化等の要因により増加することが予測されるため注視が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計が前年から269百万円減少したため、前年から3万円減少した。その結果、類似団体平均を下回っている。今後も償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行っている。
業務活動収支は前年から24百万円増加の863百万円となっており、プレミアム付商品券販売収入などの業務収入が前年度より減少していることが主な要因として挙げられる。投資活動収支は前年から236百万円増加の△226百万円となっており、基金取崩収入が前年度より増加していることが主な要因として挙げられる。その結果、基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益と経常費用がともに減少しており、前年から3.7ポイント減少した。経常収益については、プレミアム付商品券支払収入の減によるもので、経常費用についても、プレミアム付商品券業務委託費等の減により減少している。その結果、前年に続き類似団体平均を上回っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

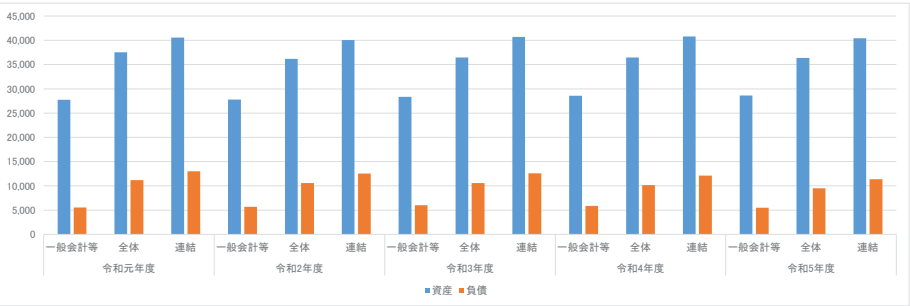
団体名 佐賀県江北町
団体コード 414247

人口	9,593 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	24.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,338,016 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

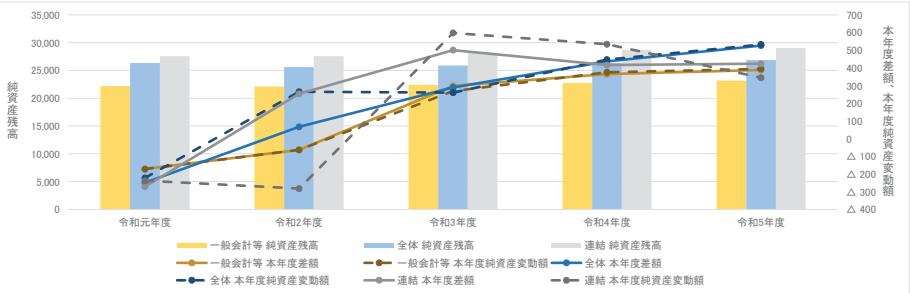
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,726	27,806	28,363	28,602	28,619
	負債	5,557	5,701	5,990	5,853	5,476
全体	資産	37,510	36,181	36,440	36,478	36,352
	負債	11,183	10,563	10,562	10,153	9,496
連結	資産	40,573	40,065	40,711	40,790	40,419
	負債	13,028	12,516	12,565	12,109	11,394



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して17百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産が42.7%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額については、前年度と比較して△377百万円減少(△6.4%)しており、要因としては、過去に借り入れた地方債の償還完了により地方債残高が減少したことである。
その他、全体会計及び連結会計の資産総額及び負債総額は減となっている。

3. 純資産変動の状況

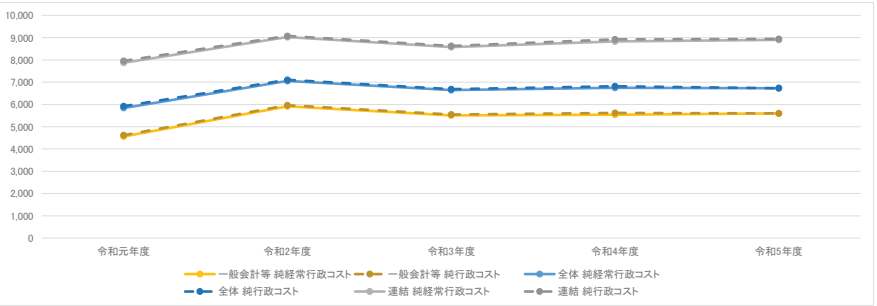
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 171	△ 64	298	365	388
	本年度純資産変動額	△ 172	△ 64	269	375	394
	純資産残高	22,169	22,105	22,373	22,749	23,143
全体	本年度差額	△ 249	67	289	436	526
	本年度純資産変動額	△ 222	265	260	447	532
	純資産残高	26,327	25,618	25,878	26,325	26,857
連結	本年度差額	△ 271	253	500	416	424
	本年度純資産変動額	△ 237	△ 282	597	534	344
	純資産残高	27,545	27,549	28,146	28,681	29,025



分析:
一般会計等においては、税收等の増加(+21百万円)はあったが、国県等補助金の減額などにより財源が5,987百万円となり、前年度比4百万円の増となった一方、純行政コストが5,599百万円となり、前年度比19百万円の増となったことから、純資産本年度差額は388百万円となった。本年度純資産変動額は19百万円の増となり、この結果、純資産残高は23,143百万円となった。税收等の財源は、前年度比地方交付税が+46,146千円、町税が+31,753千円、ゴルフ場利用税交付金が+11,716千円、寄附金が△78,915千円であった。

2. 行政コストの状況

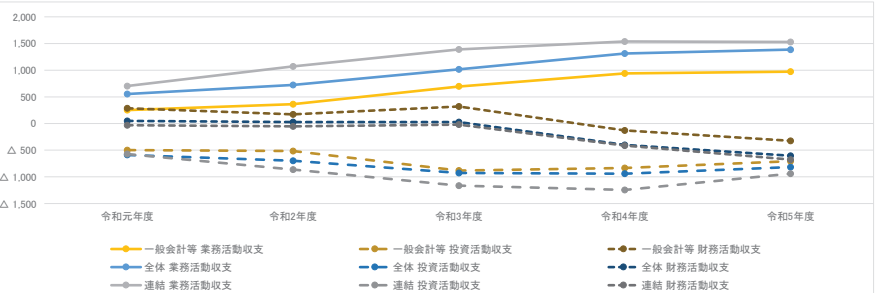
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,562	5,916	5,512	5,540	5,598
	純行政コスト	4,619	5,967	5,551	5,618	5,599
全体	純経常行政コスト	5,839	7,056	6,646	6,743	6,731
	純行政コスト	5,920	7,107	6,685	6,821	6,732
連結	純経常行政コスト	7,872	9,027	8,577	8,826	8,901
	純行政コスト	7,956	9,078	8,626	8,924	8,941



分析:
一般会計等においては、経常費用は114百万円の増となり、経常収益は56百万円の増となった。前年度比較で、経常費用についてはエキ・キタコンテナショップ等の完成に伴う減価償却費、また、社会保障給付費などが増加し、経常収益については退職手当引当金戻入額が増加した。この結果、純経常行政コストは5,598百万円となり、前年度比58百万円の増となった。また、純行政コストは災害復旧事業費が76,416千円の減となったことで5,599百万円となり、前年度比19百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	252	364	695	938	972
	投資活動収支	△ 498	△ 516	△ 882	△ 832	△ 708
	財務活動収支	287	172	319	△ 128	△ 324
	業務活動収支	553	723	1,015	1,311	1,386
全体	投資活動収支	△ 590	△ 698	△ 926	△ 941	△ 817
	財務活動収支	49	27	29	△ 400	△ 604
連結	業務活動収支	703	1,071	1,390	1,538	1,529
	投資活動収支	△ 573	△ 864	△ 1,165	△ 1,245	△ 938
	財務活動収支	△ 34	△ 55	△ 21	△ 413	△ 676

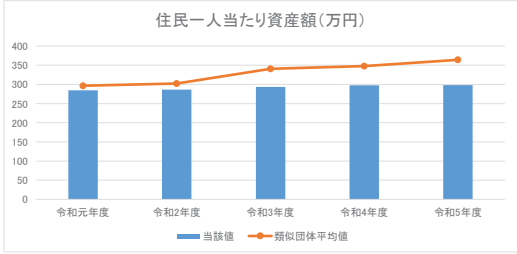


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は972百万円となり、前年度比34百万円の増である。これは、町税や地方交付税等の増や災害復旧事業費が減少したためである。投資活動収支は△708百万円となり、対前年度124百万円の増である。これは公共施設等整備費やふるさと応援寄附金の減により基金積立額が減少したためである。財務活動収支は、△324百万円となり、対前年度比196百万円の減となった。これは地方債発行は抑えられたものの、過去に発行した地方債の償還が開始されたことなどによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

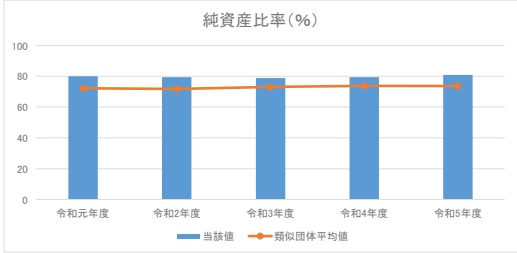
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,772,623	2,780,591	2,836,347	2,860,203	2,861,867
人口	9,741	9,709	9,667	9,609	9,593
当該値	284.6	286.4	293.4	297.7	298.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	364.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

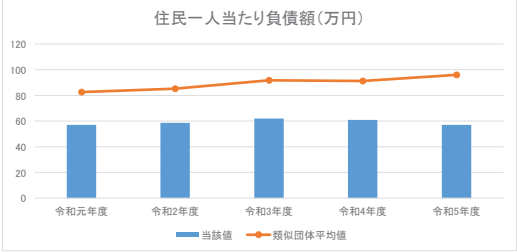
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,169	22,105	22,373	22,749	23,143
資産合計	27,726	27,806	28,363	28,602	28,619
当該値	80.0	79.5	78.9	79.5	80.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

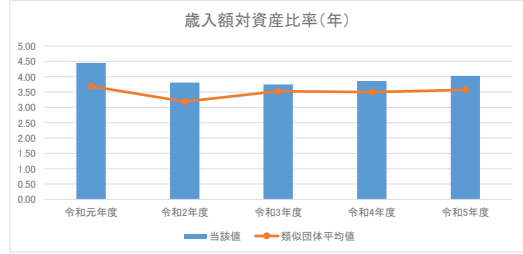
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	555,744	570,130	599,024	585,336	547,581
人口	9,741	9,709	9,667	9,609	9,593
当該値	57.1	58.7	62.0	60.9	57.1
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	96.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

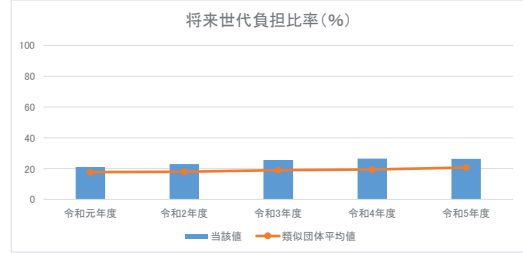
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,726	27,806	28,363	28,602	28,619
歳入総額	6,224	7,307	7,560	7,403	7,099
当該値	4.45	3.81	3.75	3.86	4.03
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,763	2,982	3,320	3,364	3,218
有形・無形固定資産合計	13,110	13,034	12,977	12,688	12,232
当該値	21.1	22.9	25.6	26.5	26.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.7

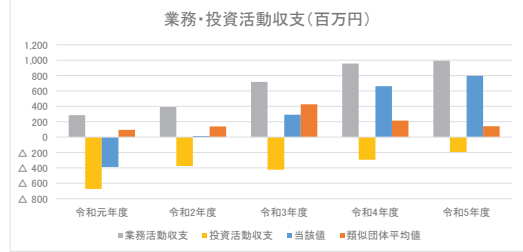
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	284	391	716	956	989
投資活動収支 ※2	△ 673	△ 376	△ 424	△ 294	△ 194
当該値	△ 389	15	292	662	795
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	140.4

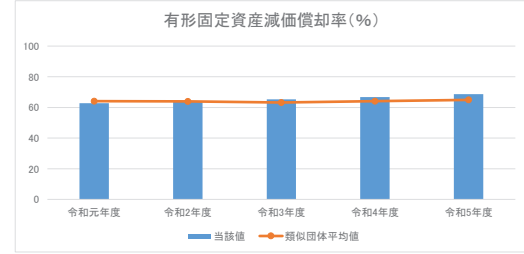
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,787	18,316	18,893	19,486	20,082
有形固定資産 ※1	28,327	28,603	28,955	29,155	29,278
当該値	62.8	64.0	65.2	66.8	68.6
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

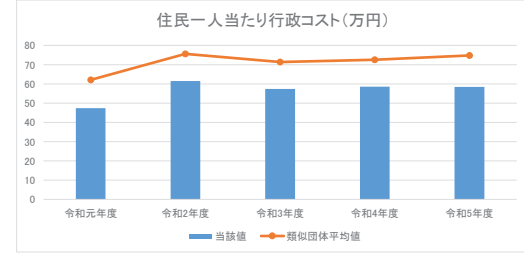
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

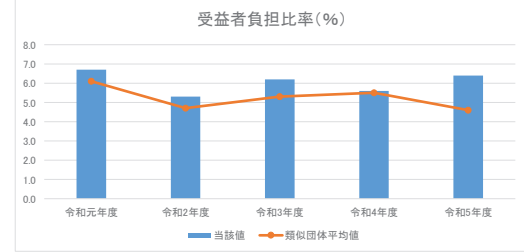
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	461,855	596,682	555,055	561,820	559,869
人口	9,741	9,709	9,667	9,609	9,593
当該値	47.4	61.5	57.4	58.5	58.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	325	334	364	329	385
経常費用	4,887	6,250	5,875	5,869	5,983
当該値	6.7	5.3	6.2	5.6	6.4
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当期では道路などの敷地について、取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を上回っているが、これは無資力臨鑑ポンプ特別会計が保有する基金が8,545百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約2.8年と類似団体平均を下回る水準となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほとんど変わらない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、これまでの資産形成にあたって80.9%は過去世代、現役世代で負担してきたことを表しており、残りの19.1%は将来世代が負担することになる。対前年度比で1.4%増となった。
一方、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、前年度と比較して0.2%減少している。
今後、多くの公共施設等が改修や更新時期を迎えており、これらの整備に新たな地方債の発行を行っていくこととなるが、整備にあたっては優先度等を精査し、将来世代への過大な負担にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して0.1ポイント減少している。減の要因としては、主に災害復旧事業の減であるが、令和7年度以降は本事業費が計上となることから、経常行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方債の償還等が始まるため増加していくものと見込んでいる。また、今後も地方債を発行して実施する事業を控えている状況であることから、負債額は増加する見込みであるが、交付税算入率の高い地方債を優先的に活用し、財政負担の軽減を図っていく。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため795百万円となっている。上述のとおり地方債を発行しての整備事業等を控えている状況であり、今後投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。また、社会保障給付支出の増加や他会計への繰出し支出(下水道事業会計)の増加が見込まれ、業務活動収支の黒字が減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。これは経常費用に含んでいる減価償却費や社会保障給付が増加したためである。今後については、経常費用のうち物件費等が高い水準にあることから、経費抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

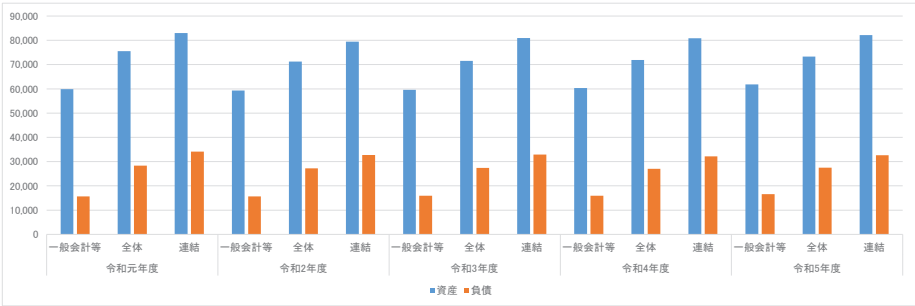
団体名 佐賀県白石町
団体コード 414255

人口	21,398 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,921,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V－〇	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

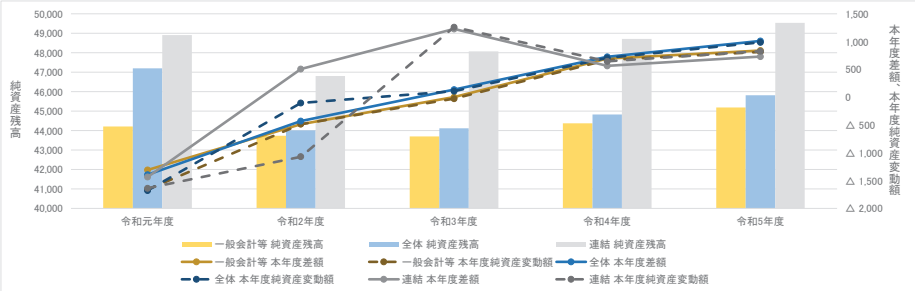
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		59,838	59,340	59,601	60,320	61,785
一般会計等	資産	59,838	59,340	59,601	60,320	61,785
	負債	15,626	15,612	15,899	15,948	16,598
全体	資産	75,572	71,267	71,531	71,864	73,274
	負債	28,371	27,254	27,410	27,036	27,460
連結	資産	83,000	79,486	80,988	80,892	82,135
	負債	34,094	32,682	32,922	32,182	32,598



分析:
一般会計等において、前年度と比べ、資産合計は1,465百万円(2.42%)の増加となりました。これは給食センターの建替え等の更新費用1,335百万円や白石中学校校舎等の改修費用680百万円などにより事業用資産が1,341百万円の増加となったことが主な要因となっています。また、基金については、ふるさと納税寄付額の増加に伴う、ふるさと基金への積立が40百万円増加しておりますが、地域福祉基金の減少などにより、基金総額は9,928百万円となり、前年度より3百万円の減少となりました。また、下水道事業や佐賀西部広域水道企業団への出資金も増加しており、投資その他の資産は123百万円増加の13,482百万円となりました。
一方、負債合計は650百万円(4.08%)の増加となりました。これは地方債等が625百万円増加したことが主な要因となっています。内訳としては合併特例事業債を2,021百万円発行したことが挙げられます。また、流動負債における預り金が増加しています。内容としてはふるさと納税に係る特産品発送費に係るものです。
全体会計において、資産合計は1,410百万円(1.96%)増加し、負債合計は424百万円(1.56%)増加しています。
連結会計において、資産合計は1,243百万円(1.53%)増加し、負債合計は416百万円(1.29%)増加しています。

3. 純資産変動の状況

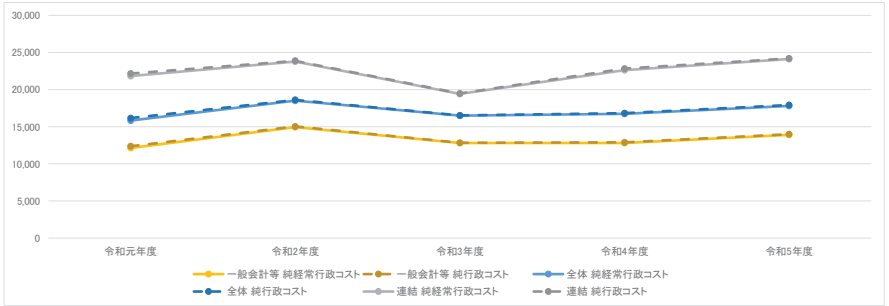
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,309	△ 484	3	696	839
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,309	△ 484	△ 27	671	814
	純資産残高	44,212	43,728	43,702	44,372	45,186
全体	本年度純資産変動額	△ 1,394	△ 429	135	727	1,012
	純資産残高	47,201	44,013	44,122	44,828	45,815
連結	本年度純資産変動額	△ 1,435	505	1,228	565	731
	純資産残高	48,906	46,804	48,065	48,710	49,537



分析:
一般会計等において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は839百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,246百万円(9.16%)の増加となっています。そのうち、収税等は町税と地方交付税、ふるさと納税寄付金の増加が主な要因となりました。また、国県等補助金は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金や学校施設環境改善交付金が増加しています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は45,186百万円となりました。
全体会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は1,012百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,371百万円(7.80%)の増加となっています。増加の要因は一般会計等と同様です。国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は4,095百万円多くなっています。
連結会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は731百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,519百万円(6.48%)の増加となっています。こちらも一般会計等と同様の要因となっています。佐賀後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,088百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

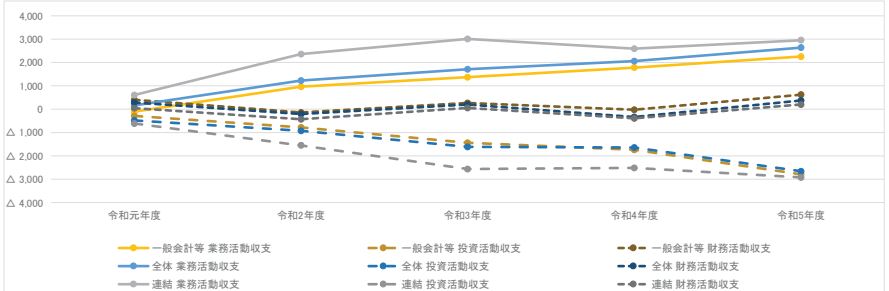
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		12,137	14,944	12,812	12,801	13,889
一般会計等	純経常行政コスト	12,137	14,944	12,812	12,801	13,889
	純行政コスト	12,369	15,041	12,845	12,902	14,004
全体	純経常行政コスト	15,830	18,514	16,487	16,739	17,811
	純行政コスト	16,167	18,611	16,519	16,840	17,926
連結	純経常行政コスト	21,813	23,785	19,422	22,626	24,123
	純行政コスト	22,159	23,884	19,480	22,847	24,200



分析:
一般会計等において、前年度と比べ、純経常行政コストは1,088百万円(8.49%)の増加となりました。これは移転費用で857百万円増加したことが主な要因となっています。移転費用のうち、本年度は、補助金等が808百万円増加となりました。内容としては、産地生産基盤パワーアップ事業の補助金が増加しています。最終的な純行政コストは1,102百万円(6.54%)の増加となりました。
全体会計において、純経常行政コストは1,072百万円(6.40%)の増加となりました。これは補助金等で831百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等と比べ、下水道料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が133百万円多くなっています。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ、移転費用が3,372百万円多くなり、純経常行政コストは3,922百万円多くなっています。最終的な純行政コストは1,086百万円(6.44%)の増加となりました。
連結会計において、純経常行政コストは1,497百万円(6.61%)の増加となりました。これは移転費用で1,234百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等と比べ、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が865百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 107	964	1,372	1,784	2,257
一般会計等	業務活動収支	△ 107	964	1,372	1,784	2,257
	投資活動収支	△ 289	△ 780	△ 1,441	△ 1,737	△ 2,791
全体	財務活動収支	399	△ 140	270	△ 25	620
	業務活動収支	162	1,226	1,711	2,063	2,636
連結	投資活動収支	△ 482	△ 927	△ 1,618	△ 1,640	△ 2,658
	財務活動収支	285	△ 207	200	△ 334	372
連結	業務活動収支	608	2,360	3,010	2,595	2,957
	投資活動収支	△ 612	△ 1,551	△ 2,562	△ 2,514	△ 2,922
連結	財務活動収支	45	△ 431	53	△ 390	202

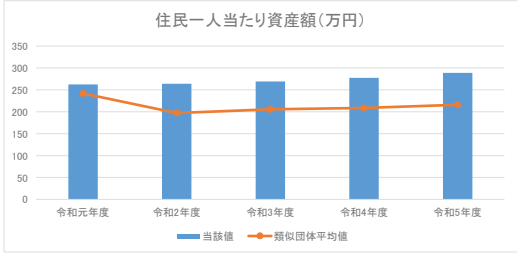


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,257百万円、投資活動収支については△2,791百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加して、769百万円となりました。内容としては、本年度は学校給食センターの建替えや白石中学校の増築などが行われたことにより、公共施設等整備費支出が2,997百万円計上されているため、投資活動支出が前年度より1,159百万円増加しています。また、それに伴い財源として地方債の発行を行ったため、財務活動収入が前年度に比べ853百万円増加して、将来世代の負担が大きくなりました。
全体会計において、業務活動収支は2,636百万円、投資活動収支については△2,658百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加して、1,887百万円となりました。
連結会計において、業務活動収支は2,957百万円、投資活動収支については△2,922百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加して、3,124百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

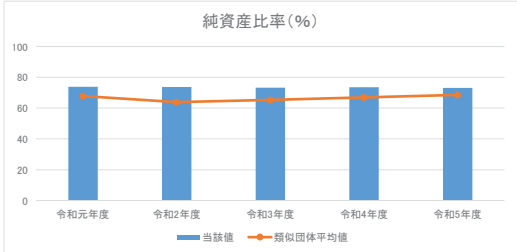
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,983,792	5,934,041	5,960,100	6,032,018	6,178,475
人口	22,780	22,465	22,130	21,741	21,398
当該値	262.7	264.1	269.3	277.4	288.7
類似団体平均値	241.9	197.2	205.6	208.9	216.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

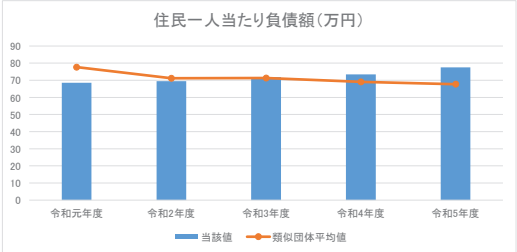
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,212	43,728	43,702	44,372	45,186
資産合計	59,838	59,340	59,601	60,320	61,785
当該値	73.9	73.7	73.3	73.6	73.1
類似団体平均値	67.9	63.9	65.3	66.9	68.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

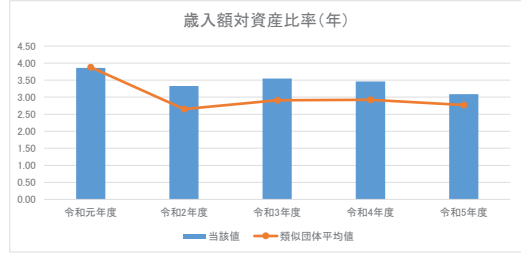
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,562,550	1,561,201	1,589,900	1,594,777	1,659,841
人口	22,780	22,465	22,130	21,741	21,398
当該値	68.6	69.5	71.8	73.4	77.6
類似団体平均値	77.7	71.2	71.3	69.1	67.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

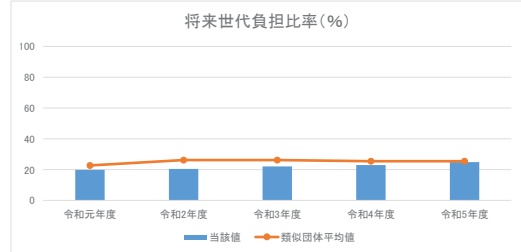
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,838	59,340	59,601	60,320	61,785
歳入総額	15,497	17,831	16,801	17,454	19,964
当該値	3.86	3.33	3.55	3.46	3.09
類似団体平均値	3.88	2.65	2.91	2.92	2.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,895	9,012	9,488	9,897	10,976
有形・無形固定資産合計	44,782	43,922	43,045	43,083	44,252
当該値	19.9	20.5	22.0	23.0	24.8
類似団体平均値	22.7	26.2	26.2	25.5	25.5

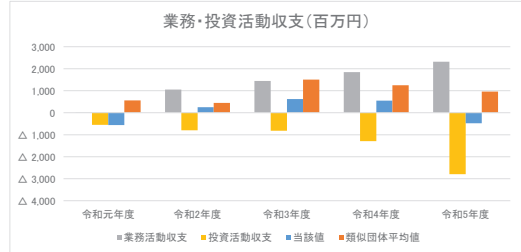
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2	1,050	1,442	1,844	2,317
投資活動収支 ※2	△ 557	△ 804	△ 817	△ 1,295	△ 2,795
当該値	△ 559	246	625	549	△ 478
類似団体平均値	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0

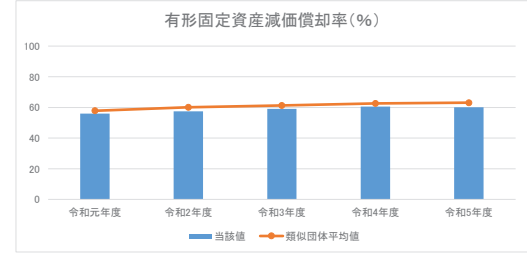
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,367	46,173	47,847	49,538	51,192
有形固定資産 ※1	81,030	80,397	81,089	81,819	85,211
当該値	56.0	57.4	59.0	60.5	60.1
類似団体平均値	57.8	60.1	61.3	62.6	63.1

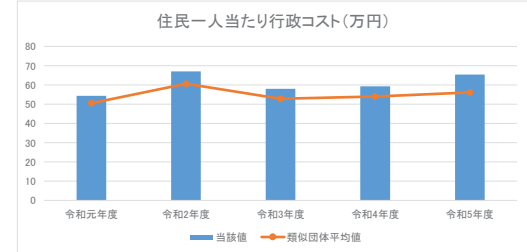
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

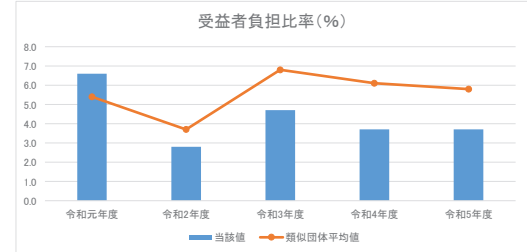
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,236,893	1,504,123	1,284,500	1,290,177	1,400,379
人口	22,780	22,465	22,130	21,741	21,398
当該値	54.3	67.0	58.0	59.3	65.4
類似団体平均値	50.5	60.6	52.8	54.0	56.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	855	438	631	486	536
経常費用	12,991	15,382	13,443	13,287	14,424
当該値	6.6	2.8	4.7	3.7	3.7
類似団体平均値	5.4	3.7	6.8	6.1	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は例年、類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因となっていると思われます。資産合計は、近年増加傾向となっており、本年度は学校給食センターの建替えや白石中学校の増築改修等が行われたことにより前年度より増加しました。有形固定資産減価償却率については、60.1%と類似団体より低い値となっております。経年的に見ても、前年度までは上昇傾向となっていましたが、学校給食センターの建替えや、白石中学校の増築により、若干数値が下降したと考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは他団体より地方債発行を抑制してきた結果であると考えられます。そのため、将来世代負担比率は他団体より低い数値となっています。しかし、本年度では大型事業により合併特例事業債を発行して地方債残高が増加しており、純資産比率は前年度と比較すると0.5%下降しています。内訳を見ると、元利償還金に対する交付税措置率の高い地方債を積極的に活用しており、実質の財政負担は低いと考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは65.4万円と他団体よりも高く、年々上昇傾向にあります。その中でも令和2年度は、補助金等でコロナウイルス関連の負担金が増加したことが主な要因となっています。内訳としては、物価高や扶助費が増加したことによる、物件費等や社会保障給付費が年々増加傾向となっています。また、ふるさと納税寄付金の増加に伴い、ふるさと応援事業費に関する支出も増加しています。

4. 負債の状況

負債合計は年々増加傾向となっており、本年度の住民一人当たりの負債額は他団体よりも高い数値となりました。本年度は学校給食センターの建設や中学校の増築等の大規模な建設事業が行われており、それに対する財源として地方債を発行したことが主な要因となっています。そのため、業務・投資活動収支についても他団体よりも低い数値となったことが考えられます。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均より高い数値となっていますが、令和2年度に比率が極端に下がる結果となっています。これはコロナウイルス関連の補助金が発生したことにより経常費用が増加したことに加え、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金が消滅したことで経常収益が減少したことが主な要因となっています。令和2年度以降は、類似団体と比べて約2%低い比率で推移しています。今後は施設別の受益者負担比率も算出することなどを行い、使用料等の適正化を検討していくことが必要です。

令和5年度 財務書類に関する情報①

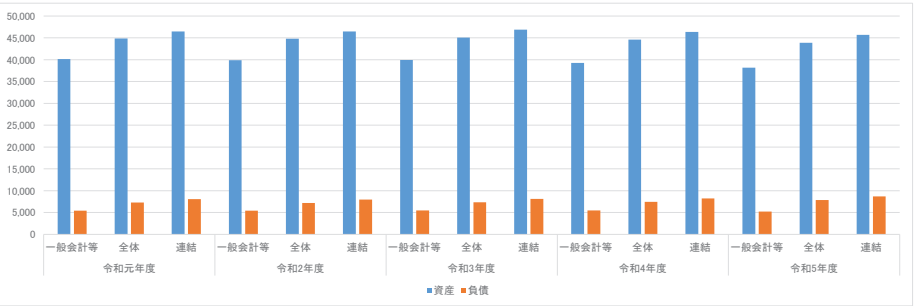
団体名 佐賀県太良町
団体コード 414417

人口	8,069 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,546.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

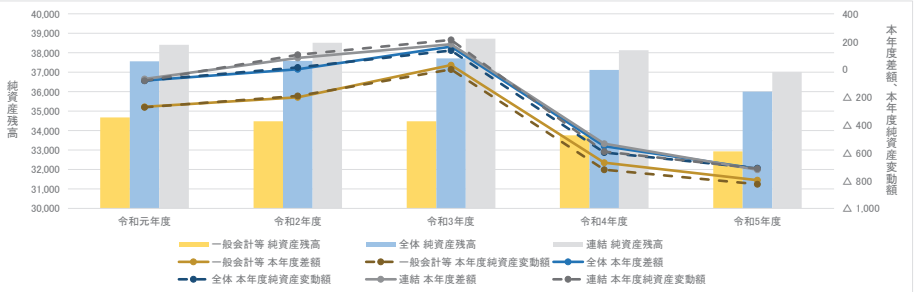
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,123	39,914	39,960	39,262	38,156
	負債	5,450	5,432	5,479	5,502	5,222
全体	資産	44,855	44,791	45,051	44,595	43,882
	負債	7,293	7,214	7,338	7,480	7,882
連結	資産	46,475	46,478	46,861	46,383	45,714
	負債	8,069	7,967	8,138	8,252	8,699



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,106百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(△713百万円/△2.9%)と基金(△35百万円/△0.8%)である。インフラ資産の減少は、工作物の価値の減少(減価償却費)(1,304百万円)が大きな要因である。
基金については、財政調整基金が68百万円の減少、下水道等事業基金が33百万円の減少、山林育成基金が9百万円の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

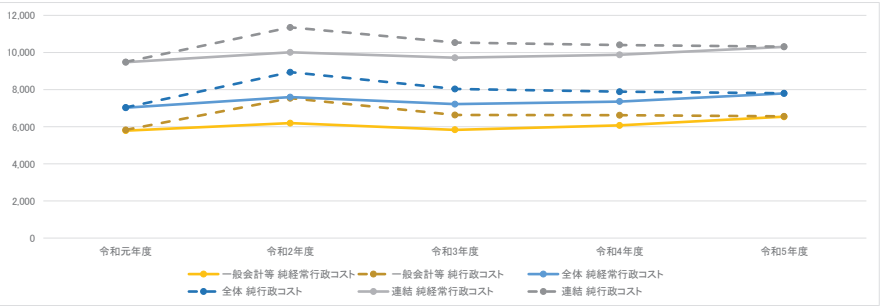
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 269	△ 201	31	△ 671	△ 797
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 191	0	△ 721	△ 826
	純資産残高	34,673	34,482	34,481	33,760	32,934
全体	本年度差額	△ 80	1	164	△ 552	△ 715
	本年度純資産変動額	△ 80	14	136	△ 598	△ 711
	純資産残高	37,562	37,577	37,713	37,115	36,000
連結	本年度差額	△ 69	82	181	△ 535	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 82	105	212	△ 592	△ 713
	純資産残高	38,406	38,511	38,723	38,131	37,014



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,762百万円)が純行政コスト(6,558百万円)を下回ったことから、本年度差額は令和4年度に引き続き赤字(△797百万円)となった。
財源の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対策事業に係る補助金など、臨時的な国県等補助金・交付金の減によるものである。
また、ふるさと応援寄附金が49百万円の増となっているが、毎年度の程度入ってくるか不透明なため、財源においても徴収業務の更なる強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

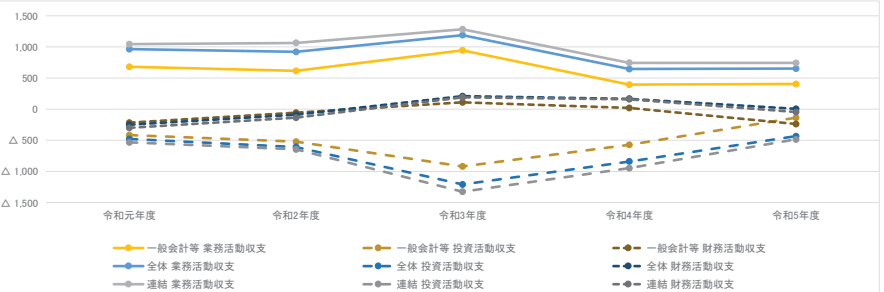
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,788	6,192	5,835	6,068	6,542
	純行政コスト	5,831	7,539	6,639	6,622	6,558
全体	純経常行政コスト	7,025	7,598	7,215	7,359	7,795
	純行政コスト	7,039	8,942	8,031	7,892	7,800
連結	純経常行政コスト	9,477	10,012	9,719	9,871	10,303
	純行政コスト	9,492	11,356	10,535	10,407	10,320



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,798百万円となり、前年度比520百万円の増加(+8.3%)となった。そのうち、業務費用である人件費は1,027百万円(前年度比+34百万円/+3.4%)、物件費等は3,168百万円(前年度比+245百万円/+8.4%)である。
物件費等が増加した主な要因は、令和4年度までは新型コロナウイルス関連の経費は臨時の処理を行っていたが、本年度より経常的な処理に変更したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	682	615	945	395	404
	投資活動収支	△ 416	△ 521	△ 920	△ 573	△ 137
	財務活動収支	△ 216	△ 56	110	19	△ 238
全体	業務活動収支	965	922	1,189	646	652
	投資活動収支	△ 479	△ 607	△ 1,209	△ 840	△ 433
	財務活動収支	△ 250	△ 88	210	167	6
連結	業務活動収支	1,045	1,065	1,284	745	744
	投資活動収支	△ 533	△ 645	△ 1,326	△ 946	△ 484
	財務活動収支	△ 300	△ 136	190	160	△ 45



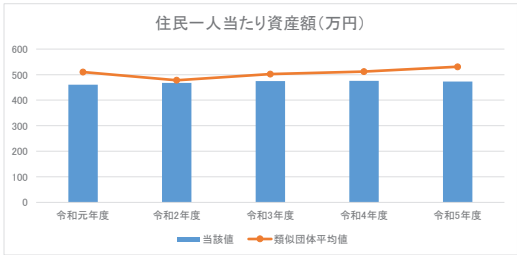
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が404百万円であったが、投資活動収支については△137百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額が上回ったため、△238百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

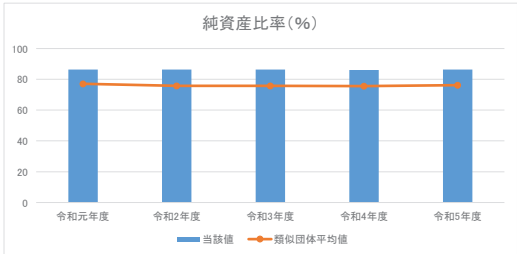
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,012,326	3,991,414	3,996,020	3,926,167	3,815,593
人口	8,714	8,533	8,413	8,256	8,069
当該値	460.4	467.8	475.0	475.6	472.9
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

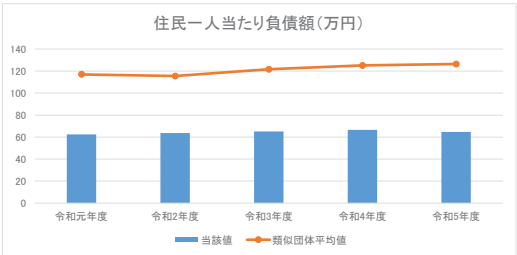
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,673	34,482	34,481	33,760	32,934
資産合計	40,123	39,914	39,960	39,262	38,156
当該値	86.4	86.4	86.3	86.0	86.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

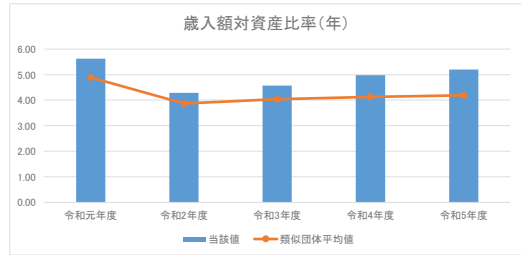
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	545,009	543,193	547,873	550,163	522,208
人口	8,714	8,533	8,413	8,256	8,069
当該値	62.5	63.7	65.1	66.6	64.7
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

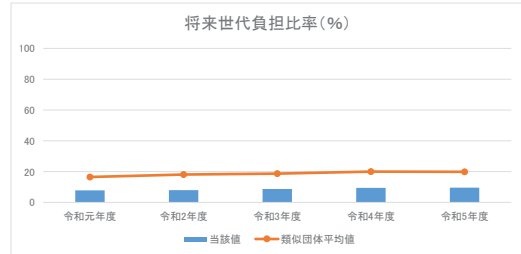
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,123	39,914	39,960	39,262	38,156
歳入総額	7,137	9,307	8,744	7,888	7,340
当該値	5.62	4.29	4.57	4.98	5.20
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,564	2,603	2,790	2,979	2,931
有形・無形固定資産合計	32,985	32,536	32,135	31,597	30,573
当該値	7.8	8.0	8.7	9.4	9.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

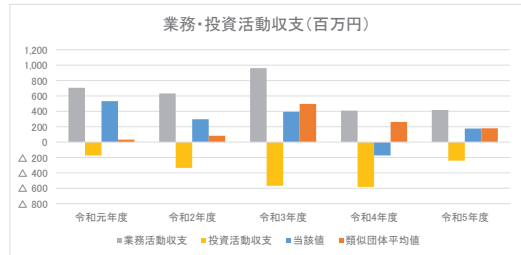
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	705	633	960	409	417
投資活動収支 ※2	△ 174	△ 335	△ 566	△ 581	△ 242
当該値	531	298	394	△ 172	175
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	179.5

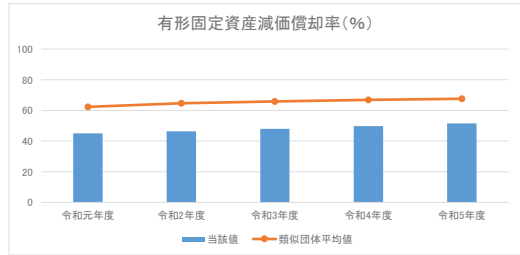
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,948	26,069	27,229	28,394	29,543
有形固定資産 ※1	55,466	56,147	56,730	57,129	57,359
当該値	45.0	46.4	48.0	49.7	51.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

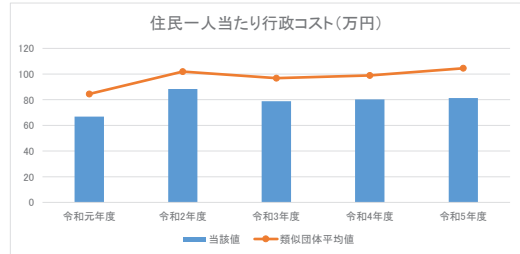
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

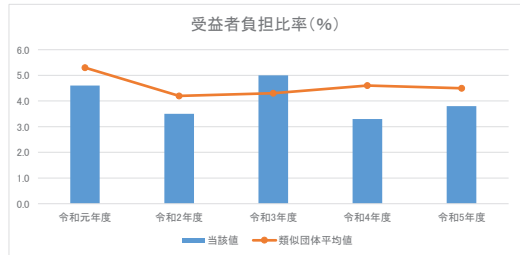
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	583,067	753,883	663,927	662,217	655,838
人口	8,714	8,533	8,413	8,256	8,069
当該値	66.9	88.3	78.9	80.2	81.3
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	278	227	307	210	257
経常費用	6,067	6,419	6,143	6,278	6,798
当該値	4.6	3.5	5.0	3.3	3.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析:

1. 資産の状況

前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。昨年度より上昇した要因としては、令和2年度に取得している資産(公営住宅・学校施設)の減価償却が始まったことが考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少ないためであると考えられる。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、業務費用のうち、人件費や物件費の額が少ないためである。
今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.5%増加し、類似団体平均を上回った。要因としては、経常費用の補助金等が増加したことが考えられる。